

概況目次

調査結果の概要	1
第1章 我が国企業の構造と活動の状況	3
1. 企業の分布状況	
2. 保有事業所の状況	
3. 売上高の状況	
4. 雇用の状況	
5. 企業の設立、組織再編行為の状況	
第2章 企業の収益構造	9
1. 売上高と利益の状況	
2. 売上高と費用の状況	
3. 資産と利益の状況	
4. 生産性の状況	
第3章 売上高にみる事業展開状況	23
1. 売上高からみる本業比率の状況	
2. 製造企業の展開状況	
3. 卸売企業の展開状況	
4. 小売企業の展開状況	
第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況	27
1. 子会社・関連会社の保有状況	
2. 国内・海外子会社	
3. 子会社の増加、減少	
4. 海外子会社の地域別保有状況	
5. 国内・海外子会社の分野別展開状況	
6. 関係会社への投融資の状況	
7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況	
8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況	
第5章 研究開発、能力開発への取組状況	38
1. 研究開発部門の従業員数	
2. 研究開発費	
3. 製造企業の研究開発	
4. 能力開発費	
第6章 技術の所有及び取引状況	42
1. 技術の所有、使用状況	
2. 技術取引の状況	
第7章 外部委託の状況	47
1. 企業の外部委託状況	
2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況	
第8章 企業経営の方向等	50
1. 取締役の人数	
2. 委員会設置会社とストックオプション制度	

調査結果の概要

- ・平成27年3月31日現在で実施した企業活動基本調査の企業数(総合計)は3万180社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数(合計)は2万8758社。
- ・企業(以下合計値で記載)が保有する事業所数は41.1万事業所、常時従業者数は1,406万人、売上高は693.0兆円。
- ・企業の営業利益は23.9兆円、経常利益は32.5兆円。
- ・企業が保有する子会社数は9.3万社。

図表1 主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	25年度	30,217	433,892	14,653,215	7,148,081	251,906	326,156	97,640
	26年度	30,180	435,762	14,762,893	7,157,615	255,468	342,237	97,472
	前年度比(%)	▲ 0.1	0.4	0.7	0.1	1.4	4.9	▲ 0.2
合計	25年度	28,788	409,288	13,975,839	6,941,658	237,458	311,342	93,113
	26年度	28,758	411,048	14,057,790	6,930,223	238,804	324,818	92,535
	前年度比(%)	▲ 0.1	0.4	0.6	▲ 0.2	0.6	4.3	▲ 0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	25年度	38	217	6,399	8,970	3,940	4,957	241
	26年度	39	205	6,562	8,466	2,912	4,149	247
	前年度比(%)	2.6	▲ 5.5	2.5	▲ 5.6	▲ 26.1	▲ 16.3	2.5
製 造 業	25年度	13,053	77,379	5,279,360	2,913,149	136,255	183,268	52,684
	26年度	12,931	76,283	5,190,275	2,875,200	134,207	193,491	50,643
	前年度比(%)	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.5	5.6	▲ 3.9
電気・ガス業	25年度	136	1,924	183,159	255,910	1,816	▲ 704	1,395
	26年度	139	1,884	182,816	267,624	8,181	5,141	1,591
	前年度比(%)	2.2	▲ 2.1	▲ 0.2	4.6	350.5	-	14.1
情報通信業	25年度	2,478	12,568	936,062	242,321	16,797	18,269	4,626
	26年度	2,490	12,475	989,963	271,948	18,258	20,444	5,254
	前年度比(%)	0.5	▲ 0.7	5.8	12.2	8.7	11.9	13.6
卸 売 業	25年度	5,741	66,912	1,501,076	2,256,560	31,319	53,920	22,776
	26年度	5,804	68,556	1,558,019	2,229,555	28,972	50,530	23,129
	前年度比(%)	1.1	2.5	3.8	▲ 1.2	▲ 7.5	▲ 6.3	1.5
小 売 業	25年度	3,570	146,870	3,141,216	861,087	23,407	25,781	4,593
	26年度	3,587	150,257	3,258,465	858,704	21,166	23,541	4,532
	前年度比(%)	0.5	2.3	3.7	▲ 0.3	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 1.3
クレジット・業、割賦金融業	25年度	79	1,069	54,321	23,153	3,450	3,693	134
	26年度	79	995	55,000	24,636	3,469	3,651	129
	前年度比(%)	0.0	▲ 6.9	1.2	6.4	0.6	▲ 1.1	▲ 3.7
物品賃貸業	25年度	299	5,691	79,963	76,122	4,585	4,794	1,248
	26年度	308	5,989	83,152	80,420	4,807	5,096	1,346
	前年度比(%)	3.0	5.2	4.0	5.6	4.8	6.3	7.9
学術研究、専門・技術サービス業	25年度	596	4,670	243,617	111,226	5,558	6,449	2,238
	26年度	626	5,028	265,694	123,409	6,400	7,248	2,479
	前年度比(%)	5.0	7.7	9.1	11.0	15.2	12.4	10.8
飲食サービス業	25年度	609	61,595	1,111,790	57,125	2,214	2,167	714
	26年度	584	59,224	1,089,304	55,359	2,054	2,072	715
	前年度比(%)	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 7.2	▲ 4.4	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	25年度	695	11,768	285,906	33,785	2,805	3,112	751
	26年度	687	12,099	291,302	33,541	2,767	3,467	745
	前年度比(%)	▲ 1.2	2.8	1.9	▲ 0.7	▲ 1.4	11.4	▲ 0.8
個人教授所	25年度	17	816	13,019	1,138	63	65	3
	26年度	13	673	10,225	975	31	34	2
	前年度比(%)	▲ 23.5	▲ 17.5	▲ 21.5	▲ 14.3	▲ 51.0	▲ 48.5	▲ 33.3
サービス業(*)	25年度	1,477	17,809	1,139,951	101,113	5,249	5,572	1,710
	26年度	1,471	17,380	1,077,013	100,386	5,580	5,955	1,723
	前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 5.5	▲ 0.7	6.3	6.9	0.8
サービス業(その他のサービス業)	25年度	497	11,613	332,179	89,332	7,274	7,469	1,282
	26年度	482	11,569	338,386	89,794	7,764	8,148	1,401
	前年度比(%)	▲ 3.0	▲ 0.4	1.9	0.5	6.7	9.1	9.3
その他の産業	25年度	932	12,991	345,197	117,090	7,174	7,345	3,245
	26年度	940	13,145	366,717	137,598	8,901	9,270	3,536
	前年度比(%)	0.9	1.2	6.2	17.5	24.1	26.2	9.0

(注) サービス業(*)については、利用上の注意(3頁)参照のこと。

- ・1企業当たりの事業所数は14.3事業所(前年度差0.1事業所増)、常時従業者数489人(前年度比0.8%増)と増加、売上高は241.0億円(同▲0.1%減)と減少。
- ・1企業当たりの保有する子会社数は7.3社(前年度差0.0社横ばい)。
- ・製造企業の1企業当たり売上高は222.3億円(前年度比▲0.4%減)、営業利益は10.4億円(同▲0.6%減)と減少、経常利益は15.0億円(同6.6%増)と増加。
- ・卸売企業の1企業当たり売上高は384.1億円(前年度比▲2.3%減)、営業利益は5.0億円(同▲8.5%減)、経常利益は8.7億円(同▲7.3%減)といずれも減少。
- ・小売企業の1企業当たり売上高は239.4億円(前年度比▲0.7%減)、営業利益は5.9億円(同▲10.0%減)、経常利益は6.6億円(同▲9.1%減)といずれも減少。

図表2 1企業当たりの主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	25年度	14.2	485	24,113.0	824.9	1,081.5	7.3
	26年度	14.3	489	24,098.4	830.4	1,129.5	7.3
	前年度比(%)	0.1	0.8	▲ 0.1	0.7	4.4	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	25年度	5.7	168	23,604.3	10,369.1	13,044.7	11.0
	26年度	5.3	168	21,706.9	7,467.3	10,638.7	10.7
	前年度比(%)	▲ 0.4	0.0	▲ 8.0	▲ 28.0	▲ 18.4	▲ 0.3
製造業	25年度	5.9	404	22,317.8	1,043.9	1,404.0	8.7
	26年度	5.9	401	22,234.9	1,037.9	1,496.3	8.6
	前年度比(%)	0.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.6	6.6	▲ 0.1
電気・ガス業	25年度	14.1	1,347	188,169.1	1,334.9	▲ 517.6	15.7
	26年度	13.6	1,315	192,535.0	5,885.8	3,698.5	18.1
	前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 2.4	2.3	340.9	-	2.4
情報通信業	25年度	5.1	378	9,778.9	677.9	737.2	4.8
	26年度	5.0	398	10,921.6	733.3	821.1	5.5
	前年度比(%)	▲ 0.1	5.3	11.7	8.2	11.4	0.7
卸売業	25年度	11.7	261	39,306.1	545.5	939.2	7.5
	26年度	11.8	268	38,414.1	499.2	870.6	7.5
	前年度比(%)	0.1	2.7	▲ 2.3	▲ 8.5	▲ 7.3	0.0
小売業	25年度	41.1	880	24,120.1	655.7	722.2	3.5
	26年度	41.9	908	23,939.3	590.1	656.3	3.4
	前年度比(%)	0.8	3.2	▲ 0.7	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 0.1
クレジットカード業、 割賦金融業	25年度	13.5	688	29,307.7	4,366.5	4,674.3	4.5
	26年度	12.6	696	31,184.8	4,391.2	4,621.4	4.3
	前年度比(%)	▲ 0.9	1.2	6.4	0.6	▲ 1.1	▲ 0.2
物品賃貸業	25年度	19.0	267	25,458.8	1,533.5	1,603.3	12.0
	26年度	19.4	270	26,110.4	1,560.7	1,654.4	13.3
	前年度比(%)	0.4	1.1	2.6	1.8	3.2	1.3
学術研究、 専門・技術サービス業	25年度	7.8	409	18,662.1	932.6	1,082.0	8.8
	26年度	8.0	424	19,713.9	1,022.4	1,157.8	9.1
	前年度比(%)	0.2	3.7	5.6	9.6	7.0	0.3
飲食サービス業	25年度	101.1	1,826	9,380.2	363.5	355.7	3.6
	26年度	101.4	1,865	9,479.3	351.6	354.8	3.6
	前年度比(%)	0.3	2.1	1.1	▲ 3.3	▲ 0.3	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	25年度	16.9	411	4,861.1	403.6	447.7	3.7
	26年度	17.6	424	4,882.3	402.7	504.6	3.8
	前年度比(%)	0.7	3.2	0.4	▲ 0.2	12.7	0.1
個人教授所	25年度	48.0	766	6,691.9	372.2	384.1	1.0
	26年度	51.8	787	7,499.3	238.7	258.5	1.0
	前年度比(%)	3.8	2.7	12.1	▲ 35.9	▲ 32.7	0.0
サービス業(*)	25年度	12.1	772	6,845.8	355.4	377.3	4.1
	26年度	11.8	732	6,824.4	379.3	404.8	4.0
	前年度比(%)	▲ 0.3	▲ 5.2	▲ 0.3	6.7	7.3	▲ 0.1

(注1) 1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

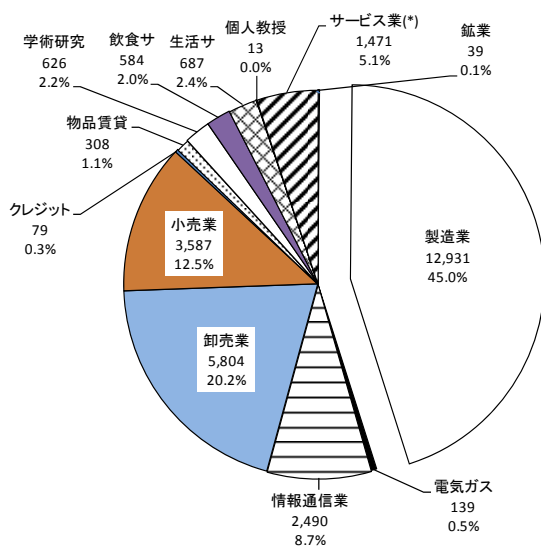
(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

第1章 我が国企業の構造と活動の状況

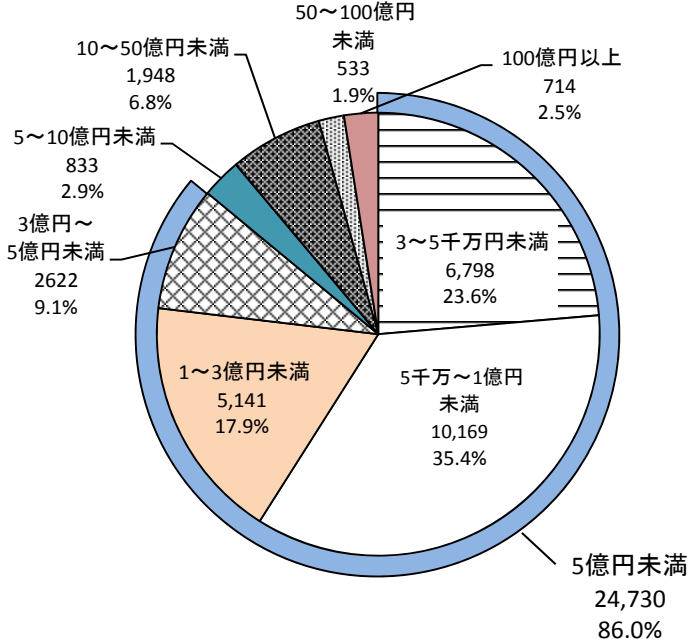
1. 企業の分布状況

- ・調査業種に格付けされた企業は2万8758社。うち製造企業は、1万2931社で構成比は45.0%。
- ・資本金規模別の構成比をみると、5億円未満の企業は2万4730社で86.0%。
- ・常時従業者規模別の構成比をみると、299人以下の企業は2万1146社で73.5%。
- ・産業別構成比をみると、13産業のうち卸売業など7産業(図表1-3の●表示)で、299人以下の企業が7割以上を占めている。

図表1-1 産業別企業数の構成比

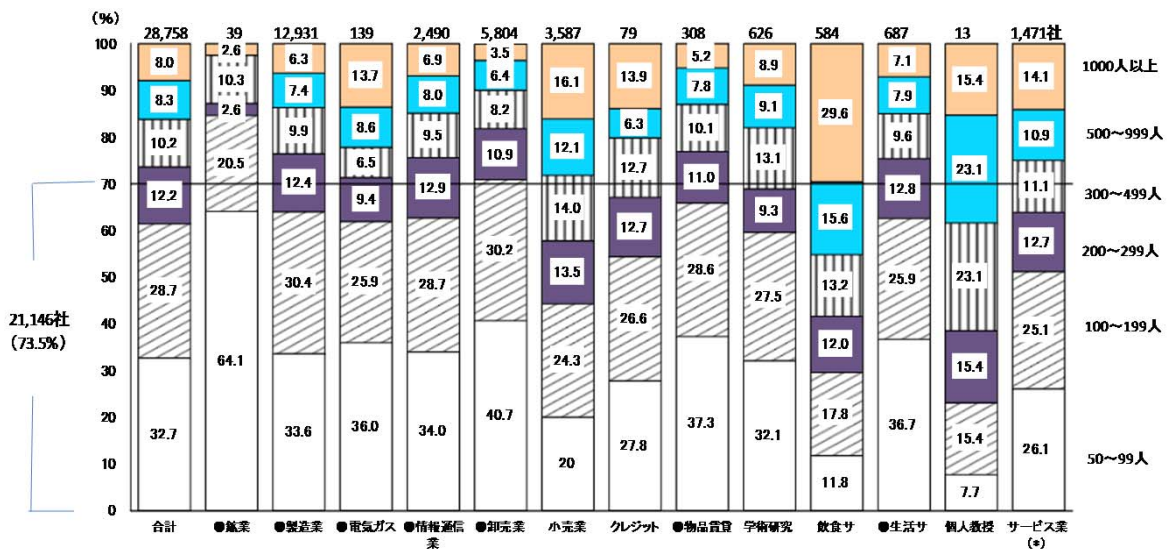


図表1-2 資本金規模別企業数の構成比



合計 28,758社

図表1-3 産業別常時従業者規模別企業数の構成比



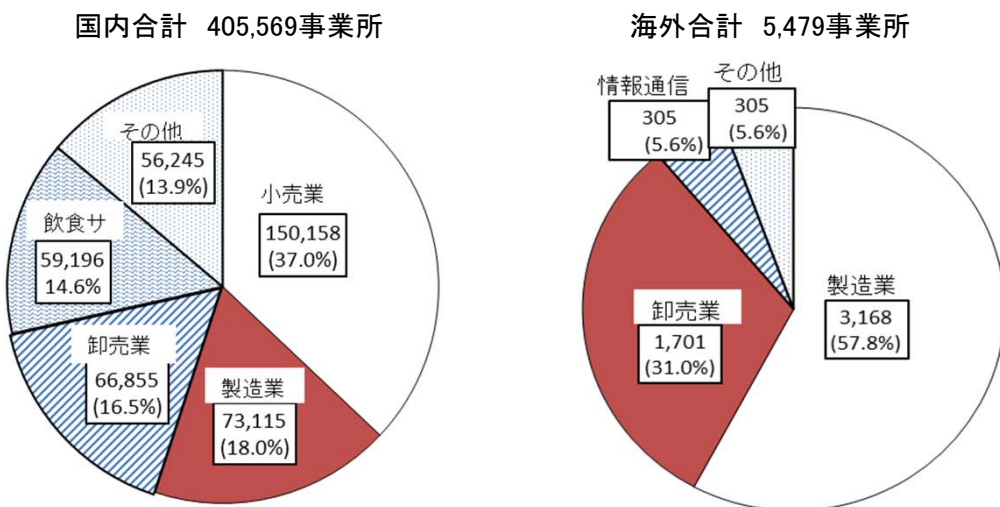
2. 保有事業所の状況

- ・企業が保有する事業所数は41万1048事業所。
- ・1企業当たりの事業所数は14.3事業所で前年度差0.1事業所増。
- ・国内は40万5569事業所、海外は5,479事業所となり、全事業所数のうち国内の構成比は98.7%。
- ・国内を産業別にみると、小売企業が15万158事業所、次いで製造企業が7万3115事業所、卸売企業が6万6855事業所の順に多い。
- ・海外を産業別にみると、製造企業が3,168事業所、次いで卸売企業が1,701事業所、情報通信企業が305事業所の順に多い。

図表1-4 産業別保有事業所数

	事業所数					1企業当たりの事業所数				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度差	
				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	408,171	409,288	411,048	0.3	0.4	14.0	14.2	14.3	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	221	217	205	▲ 1.8	▲ 5.5	5.7	5.7	5.3	0.0	▲ 0.4
製造業	77,660	77,379	76,283	▲ 0.4	▲ 1.4	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
電気・ガス業	1,863	1,924	1,884	3.3	▲ 2.1	14.3	14.1	13.6	▲ 0.2	▲ 0.5
情報通信業	11,840	12,568	12,475	6.1	▲ 0.7	4.8	5.1	5.0	0.3	▲ 0.1
卸売業	64,055	66,912	68,556	4.5	2.5	11.0	11.7	11.8	0.7	0.1
小売業	148,493	146,870	150,257	▲ 1.1	2.3	40.8	41.1	41.9	0.3	0.8
クレジットカード業、割賦金融業	1,219	1,069	995	▲ 12.3	▲ 6.9	14.3	13.5	12.6	▲ 0.8	▲ 0.9
物品賃貸業	5,591	5,691	5,989	1.8	5.2	18.8	19.0	19.4	0.2	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	4,706	4,670	5,028	▲ 0.8	7.7	7.8	7.8	8.0	0.0	0.2
飲食サービス業	62,433	61,595	59,224	▲ 1.3	▲ 3.8	102.3	101.1	101.4	▲ 1.2	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	11,344	11,768	12,099	3.7	2.8	16.0	16.9	17.6	0.9	0.7
個人教授所	719	816	673	13.5	▲ 17.5	44.9	48.0	51.8	3.1	3.8
サービス業(*)	18,027	17,809	17,380	▲ 1.2	▲ 2.4	11.9	12.1	11.8	0.2	▲ 0.3

図表1-5 国内・海外の産業別保有事業所数



3. 売上高の状況

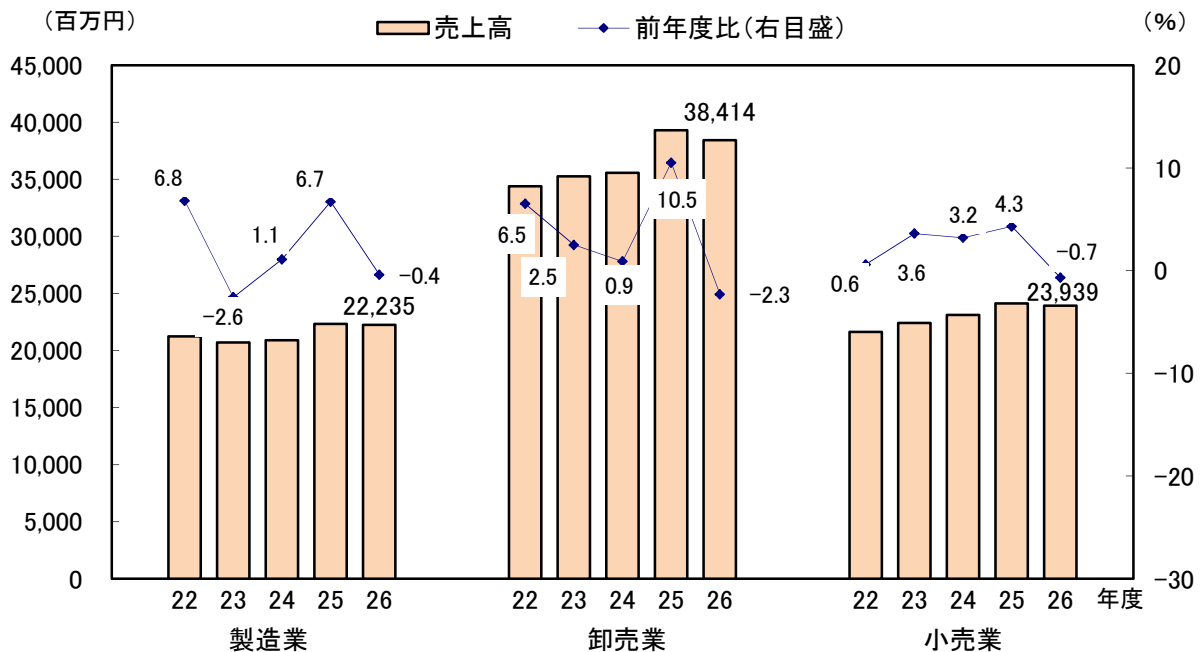
- ・売上高の合計は693.0兆円(前年度比▲0.2%減、継続企業のみでの比較では同0.1%増)。製造企業287.5兆円、卸売企業223.0兆円、小売企業85.9兆円の順に多い。
- ・1企業当たりの売上高は241.0億円で前年度比▲0.1%の減少。製造企業は222.3億円(前年度比▲0.4%減)、卸売企業は384.1億円(同▲2.3%減)、小売企業は239.4億円(同▲0.7%減)。

(注)継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業(付表18参照)

図表1-6 産業別売上高

	売上高(億円)					1企業当たり売上高(百万円)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度				25年度	26年度
合 計	6,541,678	6,941,658	6,930,223	6.1	▲0.2	22,443.0	24,113.0	24,098.4	7.4	▲0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	9,653	8,970	8,466	▲7.1	▲5.6	24,752.1	23,604.3	21,706.9	▲4.6	▲8.0
製 造 業	2,761,085	2,913,149	2,875,200	5.5	▲1.3	20,912.6	22,317.8	22,234.9	6.7	▲0.4
電気・ガス業	231,892	255,910	267,624	10.4	4.6	178,378.7	188,169.1	192,535.0	5.5	2.3
情報通信業	227,147	242,321	271,948	6.7	12.2	9,207.4	9,778.9	10,921.6	6.2	11.7
卸 売 業	2,077,920	2,256,560	2,229,555	8.6	▲1.2	35,574.7	39,306.1	38,414.1	10.5	▲2.3
小 売 業	841,219	861,087	858,704	2.4	▲0.3	23,116.8	24,120.1	23,939.3	4.3	▲0.7
クレジットカード業、割賦金融業	24,368	23,153	24,636	▲5.0	6.4	28,667.7	29,307.7	31,184.8	2.2	6.4
物品賃貸業	72,129	76,122	80,420	5.5	5.6	24,286.0	25,458.8	26,110.4	4.8	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	109,214	111,226	123,409	1.8	11.0	18,141.8	18,662.1	19,713.9	2.9	5.6
飲食サービス業	55,756	57,125	55,359	2.5	▲3.1	9,140.3	9,380.2	9,479.3	2.6	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	32,157	33,785	33,541	5.1	▲0.7	4,548.4	4,861.1	4,882.3	6.9	0.4
個人教授所	898	1,138	975	26.7	▲14.3	5,610.4	6,691.9	7,499.3	19.3	12.1
サービス業(*)	98,240	101,113	100,386	2.9	▲0.7	6,497.4	6,845.8	6,824.4	5.4	▲0.3

図表1-7 主要産業別1企業当たりの売上高推移



4. 雇用の状況

(1) 雇用形態別従業者数

- ・常時従業者数は1,405.8万人(前年度比0.6%増、継続企業のみでの比較では同1.1%増)。製造企業は519.0万人、小売企業は325.8万人、卸売企業は155.8万人の順に多い。
- ・正社員・正職員は897.9万人、常時従業者数の63.9%を占める。産業別にみると、製造業443.1万人、卸売業125.5万人、小売業116.6万人の順に多い。
- ・パートタイム従業者は424.3万人、常時従業者数の30.2%を占める。産業別にみると、小売企業203.8万人、飲食サービス企業89.9万人、製造企業53.5万人の順に多い。
- ・受入れ派遣従業者は53.1万人となり、製造企業28.5万人、情報通信企業8.3万人、卸売企業5.6万人の順に多い。

(注) 継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業(付表18参照)

図表1-8 産業別雇用形態別従業者数

	常時従業者数(人)						うち、正社員・正職員(人)				うち、パートタイム従業者(人)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	13,766,813	13,975,839	14,057,790	1.5	0.6	8,903,046	8,950,067	8,979,274	0.5	0.3	4,068,279	4,149,534	4,243,167	2.0	2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	7,468	6,399	6,562	▲ 14.3	2.5	7,205	5,909	5,795	▲ 18.0	▲ 1.9	251	212	220	▲ 15.5	3.8
製造業	5,295,291	5,279,360	5,190,275	▲ 0.3	▲ 1.7	4,564,520	4,531,862	4,431,414	▲ 0.7	▲ 2.2	521,318	529,932	534,520	1.7	0.9
電気・ガス業	181,624	183,159	182,816	0.8	▲ 0.2	171,103	171,889	171,021	0.5	▲ 0.5	4,712	5,208	5,508	10.5	5.8
情報通信業	912,993	936,062	989,963	2.5	5.8	801,653	820,320	868,484	2.3	5.9	74,860	78,858	86,600	5.3	9.8
卸売業	1,451,734	1,501,076	1,558,019	3.4	3.8	1,172,603	1,214,339	1,255,457	3.6	3.4	235,093	236,897	247,892	0.8	4.6
小売業	3,125,921	3,141,216	3,258,465	0.5	3.7	1,153,626	1,128,681	1,166,160	▲ 2.2	3.3	1,924,996	1,957,540	2,038,019	1.7	4.1
クレジットカード業、割賦金融業	58,708	54,321	55,000	▲ 7.5	1.2	39,311	37,280	37,972	▲ 5.2	1.9	17,275	13,831	15,511	▲ 19.9	12.1
物品賃貸業	76,056	79,963	83,152	5.1	4.0	65,953	67,643	71,622	2.6	5.9	8,109	9,821	9,318	21.1	▲ 5.1
学術研究、専門・技術サービス業	241,200	243,617	265,694	1.0	9.1	215,051	211,583	234,392	▲ 1.6	10.8	15,365	21,832	20,705	42.1	▲ 5.2
飲食サービス業	1,070,144	1,111,790	1,089,304	3.9	▲ 2.0	153,480	156,521	174,451	2.0	11.5	907,064	933,359	898,827	2.9	▲ 3.7
生活関連サービス業、娯楽業	265,176	285,906	291,302	7.8	1.9	115,132	124,939	119,722	8.5	▲ 4.2	140,445	148,849	162,047	6.0	8.9
個人教授所	9,946	13,019	10,225	30.9	▲ 21.5	2,118	3,794	3,081	79.1	▲ 18.8	3,748	5,130	3,699	36.9	▲ 27.9
サービス業(*)	1,070,552	1,139,951	1,077,013	6.5	▲ 5.5	441,291	475,307	439,703	7.7	▲ 7.5	215,043	208,065	220,301	▲ 3.2	5.9

(注) 常時従業者数の内訳項目として、「うち、正社員・正職員」、「うち、パートタイム従業者」を調査。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

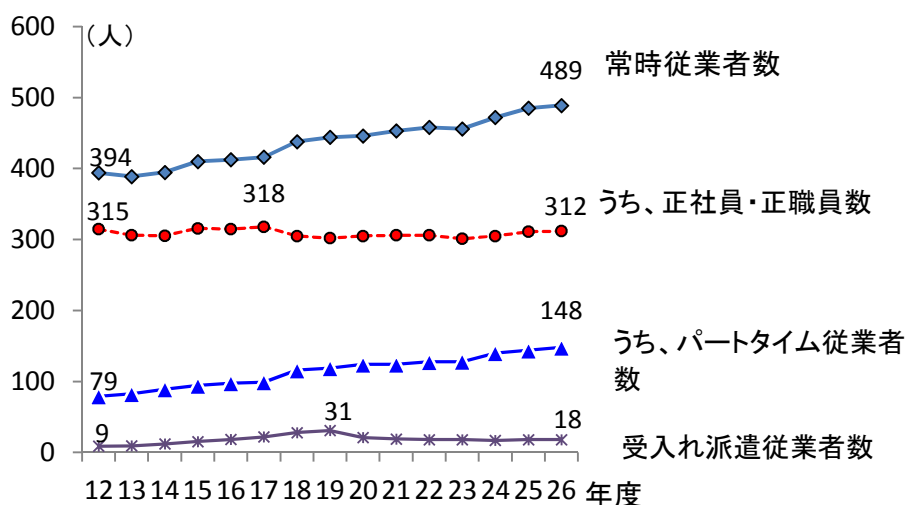
図表1-9 産業別受入れ派遣従業者数

	受入れ派遣従業者(人)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度
合計	490,504	504,659	530,797	2.9	5.2
鉱業、採石業、砂利採取業	138	52	46	▲ 62.3	▲ 11.5
製造業	243,274	259,588	284,885	6.7	9.7
電気・ガス業	3,033	2,844	3,385	▲ 6.2	19.0
情報通信業	85,605	91,086	83,469	6.4	▲ 8.4
卸売業	51,176	52,967	55,896	3.5	5.5
小売業	27,893	27,659	31,175	▲ 0.8	12.7
クレジットカード業、割賦金融業	5,733	4,773	4,940	▲ 16.7	3.5
物品賃貸業	2,539	2,714	2,786	6.9	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	19,291	21,488	23,161	11.4	7.8
飲食サービス業	2,058	1,945	1,628	▲ 5.5	▲ 16.3
生活関連サービス業、娯楽業	2,152	3,703	2,050	72.1	▲ 44.6
個人教授所	15	34	24	126.7	▲ 29.4
サービス業(*)	47,597	35,806	37,352	▲ 24.8	4.3

(2) 1企業当たりの雇用形態別従業員数

- ・1企業当たりの常時従業者数は489人で、前年度比0.8%の増加。うち正社員・正職員は312人(前年度比0.3%増)、パートタイム従業者は148人(同2.8%増)。受入れ派遣従業者は18人(同0.0%)。
- ・製造企業の1企業当たりの常時従業者数は401人(前年度比▲0.7%減)、正社員・正職員は343人(同▲1.2%減)、パートタイム従業者は41人(同0.0%)。受入れ派遣従業者は22人(同10.0%増)。
- ・卸売企業の1企業当たりの常時従業者数は268人(前年度比2.7%増)、正社員・正職員は216人(同1.9%増)、パートタイム従業者は43人(同4.9%増)。受入れ派遣従業者は10人(同11.1%増)。
- ・小売企業の1企業当たりの常時従業者数は908人(前年度比3.2%増)、正社員・正職員は325人(同2.8%増)、パートタイム従業者は568人(同3.6%増)。受入れ派遣従業者は9人(同12.5%増加)。

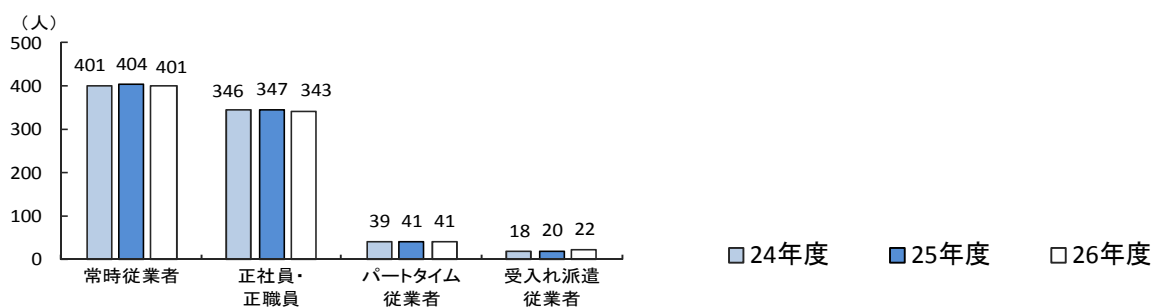
図表1-10 1企業当たりの常時従業者数、うち正社員・正職員、うちパートタイム従業者及び受入れ派遣従業者の推移



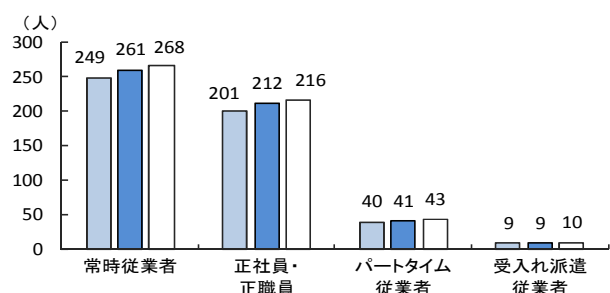
(注) 常時従業者数の内訳項目として、「うち、正社員・正職員」、「うち、パートタイム従業者」を調査。
「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

図表1-11 主要産業別1企業当たりの正社員・正職員、パートタイム従業者及び受入れ派遣従業者の推移

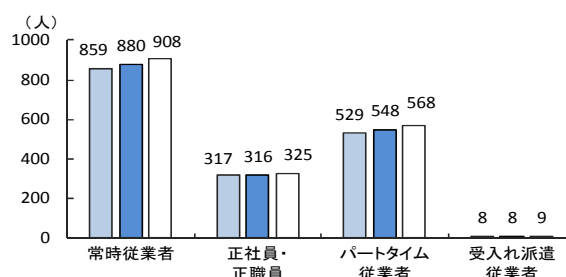
製造業



卸売業



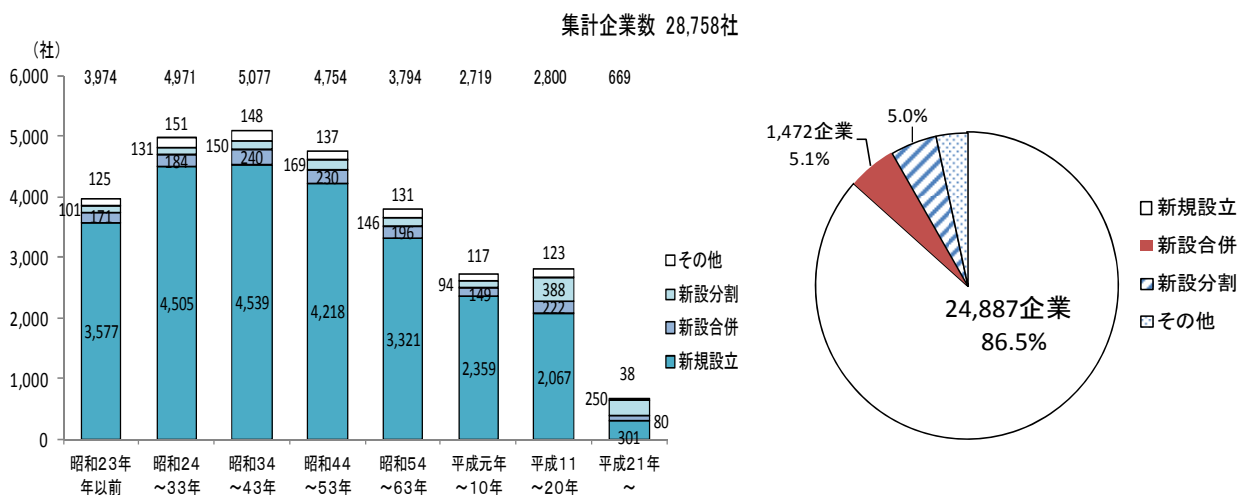
小売業



5. 企業の設立、組織再編行為の状況

- ・集計された2万8758企業の設立時期をみると、「昭和34年～43年」5,077企業(構成比17.7%)、「昭和24年～33年」4,971企業(同17.3%)、「昭和44年～53年」4,754企業(同16.5%)の順となっている。
- ・設立形態は「新規設立」が最も多く24,887企業(構成比86.5%)、次いで「新設合併(合併して新たに設立)企業」1,472企業(同5.1%)。
- ・平成26年4月以降、組織再編行為を行った企業は1,188企業(前年度比▲1.3%減)。組織再編行為の内容をみると、「事業・資産の一部を他社に売却」(集計企業数に占める割合18.7%)3.4%ポイント上昇、「他社の事業・資産の一部を購入」(同21.7%)3.1%ポイント上昇。一方、「分社化」(同9.9%)▲0.3%ポイント低下、「吸収合併」(同37.0%)▲5.2%ポイント低下。

図表1-12 設立時期別企業の設立形態



図表1-13 企業の組織再編行為の状況

		集計企業数	組織再編行為の内容(複数回答)				
			組織再編企業の割合	吸収合併	分社化	事業・資産の一部を他社に売却(事業譲渡)	他社の事業・資産の一部を購入(事業譲受)
合計	25年度	1,204	4.2	42.2	10.2	15.3	18.6
	26年度	1,188	4.1	37.0	9.9	18.7	21.7
	前年度比(%)	▲1.3	▲0.1	▲5.2	▲0.3	3.4	3.1
製造業	25年度	419	3.2	42.0	11.7	14.3	13.6
	26年度	438	3.4	38.4	8.7	19.9	21.0
	前年度比(%)	4.5	0.2	▲3.6	▲3.0	5.6	7.4
情報通信業	25年度	132	5.3	34.8	16.7	15.9	16.7
	26年度	134	5.4	47.0	9.0	17.2	16.4
	前年度比(%)	1.5	0.1	12.2	▲7.7	1.3	▲0.3
卸売業	25年度	288	5.0	45.8	5.2	14.9	25.0
	26年度	261	4.5	37.9	8.8	15.3	23.4
	前年度比(%)	▲9.4	▲0.5	▲7.9	3.6	0.4	▲1.6
小売業	25年度	166	4.6	41.0	9.6	13.9	25.3
	26年度	170	4.7	32.4	10.6	17.6	27.6
	前年度比(%)	2.4	0.1	▲8.6	1.0	3.7	2.3
サービス業(*)	25年度	71	4.8	36.6	11.3	19.7	19.7
	26年度	65	4.4	32.3	13.8	24.6	20.0
	前年度比(%)	▲8.5	▲0.4	▲4.3	2.5	4.9	0.3

(注1) 「組織再編行為の内容」は、集計企業数に占める割合(%)

(注2) 「組織再編企業の割合」、「組織再編行為の内容」の前年度比は前年度差である。

第2章 企業の収益構造

1. 売上高と利益の状況

- ・1企業当たりの売上高は241.0億円(前年度比▲0.1%減)と減少。営業利益は8.3億円(同0.7%増)と、経常利益は11.3億円(同4.4%増)、当期純利益は7.1億円(同2.9%増)とそれぞれ増加。
- ・製造企業をみると、1企業当たりの売上高は222.3億円(前年度比▲0.4%減)と減少。営業利益は10.4億円(同▲0.6%減)と減少、経常利益は15.0億円(同6.6%増)、当期純利益は9.6億円(同2.7%増)と増加。
- ・卸売企業をみると、1企業当たりの売上高は384.1億円(前年度比▲2.3%減)と減少。営業利益は5.0億円(同▲8.5%減)、経常利益は8.7億円(同▲7.3%減)、当期純利益は5.6億円(同▲5.1%減)とそれぞれ減少。
- ・小売企業をみると、1企業当たりの売上高は239.4億円(前年度比▲0.7%減)と減少。営業利益は5.9億円(同▲10.0%減)、経常利益は6.6億円(同▲9.1%増)、当期純利益は3.3億円(同▲15.6%減)とそれぞれ減少。

図表2-1 産業別1企業当たりの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

	売上高(百万円)					営業利益(百万円)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	22,443.0	24,113.0	24,098.4	7.4	▲0.1	582.8	824.9	830.4	41.5	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	24,752.1	23,604.3	21,706.9	▲4.6	▲8.0	9,299.7	10,369.1	7,467.3	11.5	▲28.0
製造業	20,912.6	22,317.8	22,234.9	6.7	▲0.4	672.0	1,043.9	1,037.9	55.3	▲0.6
電気・ガス業	178,378.7	188,169.1	192,535.0	5.5	2.3	▲7,089.6	1,334.9	5,885.8	-	340.9
情報通信業	9,207.4	9,778.9	10,921.6	6.2	11.7	574.1	677.9	733.3	18.1	8.2
卸売業	35,574.7	39,306.1	38,414.1	10.5	▲2.3	463.3	545.5	499.2	17.7	▲8.5
小売業	23,116.8	24,120.1	23,939.3	4.3	▲0.7	614.9	655.7	590.1	6.6	▲10.0
クレジットカード業、割賦金融業	28,667.7	29,307.7	31,184.8	2.2	6.4	4,162.7	4,366.5	4,391.2	4.9	0.6
物品賃貸業	24,286.0	25,458.8	26,110.4	4.8	2.6	1,399.9	1,533.5	1,560.7	9.5	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	18,141.8	18,662.1	19,713.9	2.9	5.6	904.9	932.6	1,022.4	3.1	9.6
飲食サービス業	9,140.3	9,380.2	9,479.3	2.6	1.1	385.3	363.5	351.6	▲5.7	▲3.3
生活関連サービス業、娯楽業	4,548.4	4,861.1	4,882.3	6.9	0.4	354.1	403.6	402.7	14.0	▲0.2
個人教授所	5,610.4	6,691.9	7,499.3	19.3	12.1	268.5	372.2	238.7	38.6	▲35.9
サービス業(*)	6,497.4	6,845.8	6,824.4	5.4	▲0.3	336.8	355.4	379.3	5.5	6.7

	経常利益(百万円)					当期純利益(百万円)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	781.2	1,081.5	1,129.5	38.4	4.4	366.2	688.1	708.0	87.9	2.9
鉱業、採石業、砂利採取業	11,730.7	13,044.7	10,638.7	11.2	▲18.4	5,677.9	7,794.6	4,503.8	37.3	▲42.2
製造業	961.2	1,404.0	1,496.3	46.1	6.6	411.1	929.8	955.2	126.2	2.7
電気・ガス業	▲8,920.7	▲517.6	3,698.5	-	-	▲10,848.2	2,450.5	3,956.2	-	61.4
情報通信業	630.4	737.2	821.1	16.9	11.4	343.4	279.6	471.9	▲18.6	68.8
卸売業	740.3	939.2	870.6	26.9	▲7.3	480.8	586.1	556.4	21.9	▲5.1
小売業	669.0	722.2	656.3	8.0	▲9.1	358.9	388.2	327.7	8.2	▲15.6
クレジットカード業、割賦金融業	4,436.1	4,674.3	4,621.4	5.4	▲1.1	3,264.1	3,150.4	3,257.7	▲3.5	3.4
物品賃貸業	1,465.8	1,603.3	1,654.4	9.4	3.2	929.7	959.0	1,029.2	3.2	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,002.8	1,082.0	1,157.8	7.9	7.0	596.2	712.1	723.1	19.4	1.5
飲食サービス業	389.4	355.7	354.8	▲8.7	▲0.3	187.6	151.0	136.5	▲19.5	▲9.6
生活関連サービス業、娯楽業	404.9	447.7	504.6	10.6	12.7	220.8	309.8	333.7	40.3	7.7
個人教授所	271.3	384.1	258.5	41.6	▲32.7	111.8	200.1	141.4	79.0	▲29.3
サービス業(*)	347.4	377.3	404.8	8.6	7.3	190.5	222.8	249.1	17.0	11.8

1. 売上高と利益の状況(つづき)

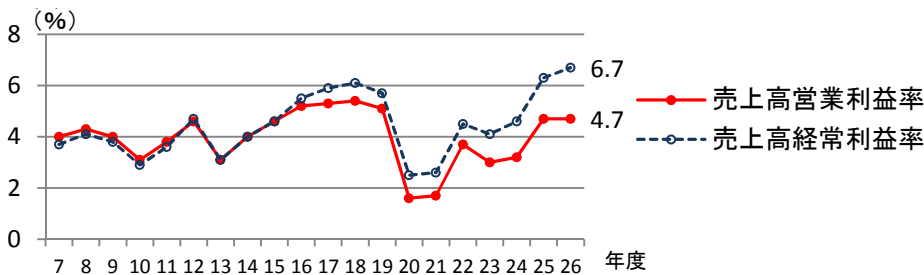
- ・売上高営業利益率は3.4%(前年度差0.0%ポイント)。売上高経常利益率は4.7%(同0.2%ポイント上昇)、売上高当期純利益率は2.9%(同0.1%ポイント上昇)。
- ・製造企業をみると、売上高営業利益率は4.7%(前年度差0.0%ポイント)。売上高経常利益率は6.7%(同0.4%ポイント上昇)、売上高当期純利益率は4.3%(同0.1%ポイント上昇)。
- ・卸売企業をみると、売上高営業利益率は1.3%(前年度差▲0.1%ポイント低下)。売上高経常利益率は2.3%(同▲0.1%ポイント低下)、売上高当期純利益率は1.4%(同▲0.1%ポイント低下)。
- ・小売企業をみると、売上高営業利益率は2.5%(前年度差▲0.2%ポイント低下)。売上高経常利益率は2.7%(同▲0.3%ポイント低下)、売上高当期純利益率は1.4%(同▲0.2%ポイント低下)。

図表2-2 産業別売上高営業利益率、経常利益率、当期純利益率

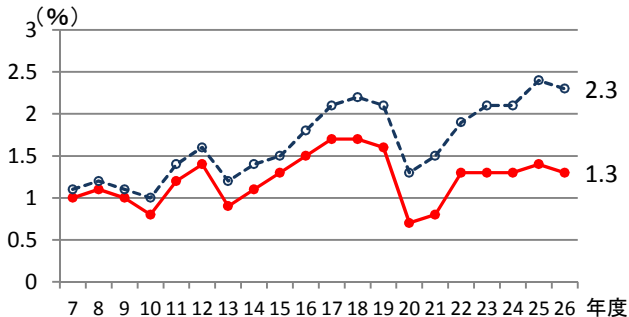
	売上高営業利益率(%)					売上高経常利益率(%)					売上高当期純利益率(%)				
	24年度	25年度	26年度	前年度差(%ポイント)		24年度	25年度	26年度	前年度差(%ポイント)		24年度	25年度	26年度	前年度差(%ポイント)	
				25年度	26年度				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	2.6	3.4	3.4	0.8	0.0	3.5	4.5	4.7	1.0	0.2	1.6	2.9	2.9	1.3	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	37.6	43.9	34.4	6.3	▲9.5	47.4	55.3	49.0	7.9	▲6.3	22.9	33.0	20.7	10.1	▲12.3
製造業	3.2	4.7	4.7	1.5	0.0	4.6	6.3	6.7	1.7	0.4	2.0	4.2	4.3	2.2	0.1
電気・ガス業	▲4.0	0.7	3.1	4.7	2.4	▲5.0	▲0.3	1.9	4.7	2.2	▲6.1	1.3	2.1	7.4	0.8
情報通信業	6.2	6.9	6.7	0.7	▲0.2	6.8	7.5	7.5	0.7	0.0	3.7	2.9	4.3	▲0.8	1.5
卸売業	1.3	1.4	1.3	0.1	▲0.1	2.1	2.4	2.3	0.3	▲0.1	1.4	1.5	1.4	0.1	▲0.1
小売業	2.7	2.7	2.5	0.0	▲0.2	2.9	3.0	2.7	0.1	▲0.3	1.6	1.6	1.4	0.0	▲0.2
クレジットカード業、割賦金融業	14.5	14.9	14.1	0.4	▲0.8	15.5	15.9	14.8	0.4	▲1.1	11.4	10.7	10.4	▲0.7	▲0.3
物品賃貸業	5.8	6.0	6.0	0.2	0.0	6.0	6.3	6.3	0.3	0.0	6.6	3.8	3.9	▲2.8	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	5.0	5.0	5.2	0.0	0.2	5.5	5.8	5.9	0.3	0.1	3.3	3.8	3.7	0.5	▲0.1
飲食サービス業	4.2	3.9	3.7	▲0.3	▲0.2	4.3	3.8	3.7	▲0.5	▲0.1	2.1	1.6	1.4	▲0.5	▲0.2
生活関連サービス業、娯楽業	7.8	8.3	8.2	0.5	▲0.1	8.9	9.2	10.3	0.3	1.1	4.9	6.4	6.8	1.5	0.5
個人教授所	4.8	5.6	3.2	0.8	▲2.4	4.8	5.7	3.4	0.9	▲2.3	2.0	3.0	1.9	1.0	▲1.1
サービス業(*)	5.2	5.2	5.6	0.0	0.4	5.3	5.5	5.9	0.2	0.4	2.9	3.3	3.7	0.4	0.4

図表2-3 主要産業の売上高営業利益率、経常利益率の推移

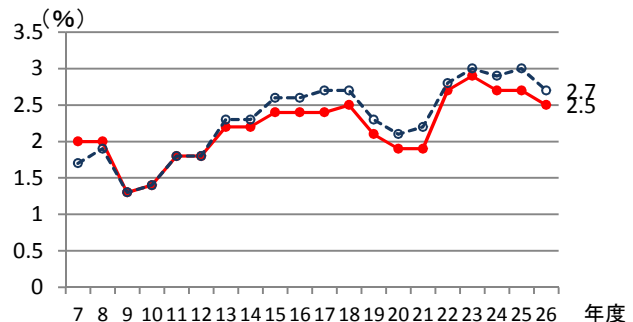
製造業



卸売業



小売業



1. 売上高と利益の状況（つづき）

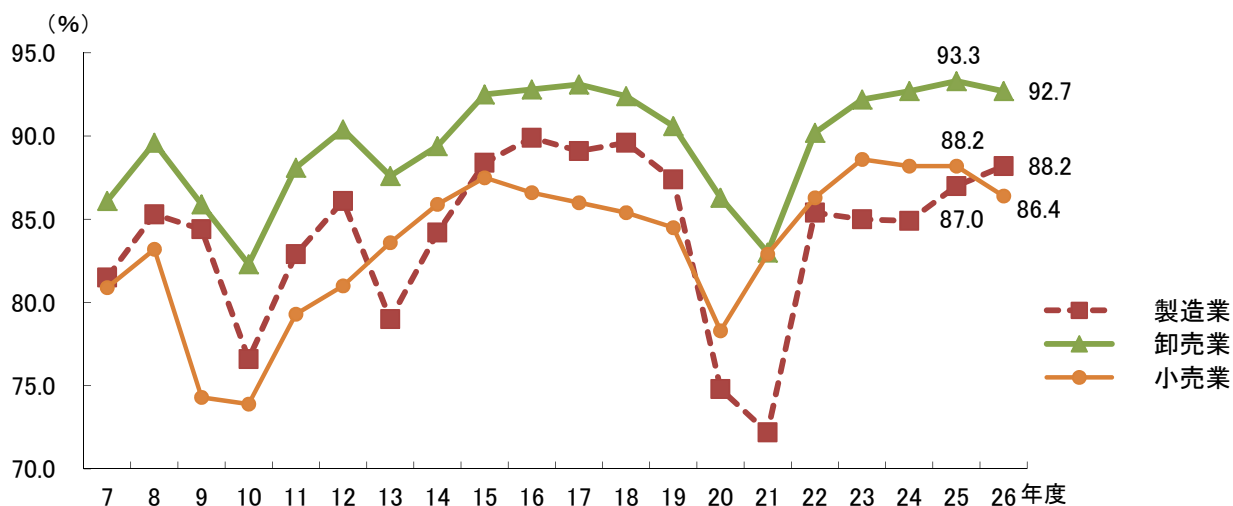
- ・経常利益による黒字企業数と黒字企業比率をみると、黒字企業は2万5764社で比率は89.6%（前年度差0.3%ポイント上昇）。
- ・製造企業をみると、黒字企業は1万1405社で比率は88.2%（前年度差1.2%ポイント上昇）。
- ・卸売企業をみると、黒字企業は5,380社で比率は92.7%（前年度差▲0.6%ポイント低下）。
- ・小売企業をみると、黒字企業は3,100社で比率は86.4%（前年度差▲1.8%ポイント低下）。

図表2-4 産業別売上高経常利益率規模別の企業数、黒字企業比率

	企業数計 (社)	売上高経常利益率別企業数 (社)						黒字企業 (社)	黒字企業比 率 (%)
		-10%未満	-10%以上 -4%未満	-4%以上 0%未満	0%以上 4%以下	4%超 10%以下	10%超		
合計	28,758	362	665	1,967	15,152	7,480	3,132	25,764	89.6
鉱業、採石業、砂利採取業	39	0	0	0	15	8	16	39	100.0
製造業	12,931	196	378	952	5,874	3,778	1,753	11,405	88.2
電気・ガス業	139	0	4	6	69	47	13	129	92.8
情報通信業	2,490	47	49	75	1,030	862	427	2,319	93.1
卸売業	5,804	29	64	331	4,110	1,012	258	5,380	92.7
小売業	3,587	37	79	371	2,397	603	100	3,100	86.4
クレジットカード業、割賦金融業	79	0	0	1	9	23	46	78	98.7
物品賃貸業	308	1	1	7	100	137	62	299	97.1
学術研究、専門・技術サービス業	626	8	8	21	277	216	96	589	94.1
飲食サービス業	584	5	32	71	325	128	23	476	81.5
生活関連サービス業、娯楽業	687	24	35	67	261	194	106	561	81.7
個人教授所	13	0	0	2	8	3	0	11	84.6
サービス業(*)	1,471	15	15	63	677	469	232	1,378	93.7

(注) 黒字企業数 売上高経常利益率0%以上の企業数の合計

図表2-5 主要産業別黒字企業比率の推移



2. 売上高と費用の状況

- ・1企業当たりの営業費用計(売上原価と販売費及び一般管理費の計)は232.7億円(前年度比▲0.1%減)と減少。
- ・製造企業をみると、営業費用計は212.0億円(前年度比▲0.4%減)と減少。売上原価比率は、売上原価が低下したが売上高も低下したことにより、前年度の80.8%から81.0%へ上昇、売上高販売管理費比率は前年度の14.5%から14.4%へ低下。
- ・卸売企業をみると、営業費用計は379.1億円(前年度比▲2.2%減)と減少。売上原価比率は前年度の89.7%から89.3%へ低下、売上高販売管理費比率は前年度の8.9%から9.4%へ上昇。
- ・小売企業をみると、営業費用計は233.5億円(前年度比▲0.5%減)と減少。売上原価比率は前年度の72.5%から72.0%へ低下、売上高販売管理費比率は前年度の24.8%から25.5%へ上昇。

図表2-6 産業別1企業当たりの営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費

	営業費用計(百万円)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度
合計	21,860.2	23,288.2	23,268.0	6.5	▲ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	15,452.4	13,235.2	14,239.6	▲ 14.3	7.6
製造業	20,240.5	21,274.0	21,197.1	5.1	▲ 0.4
電気・ガス業	185,468.3	186,834.1	186,649.3	0.7	▲ 0.1
情報通信業	8,633.3	9,101.0	10,188.3	5.4	11.9
卸売業	35,111.5	38,760.5	37,914.9	10.4	▲ 2.2
小売業	22,501.9	23,464.4	23,349.2	4.3	▲ 0.5
クレジットカード業、割賦金融業	24,505.0	24,941.2	26,793.6	1.8	7.4
物品賃貸業	22,886.1	23,925.4	24,549.7	4.5	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	17,236.9	17,729.6	18,691.5	2.9	5.4
飲食サービス業	8,755.0	9,016.7	9,127.7	3.0	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	4,194.3	4,457.5	4,479.6	6.3	0.5
個人教授所	5,341.9	6,319.7	7,260.6	18.3	14.9
サービス業(*)	6,160.6	6,490.4	6,445.0	5.4	▲ 0.7

営業費用計＝売上原価＋販売費及び一般管理費

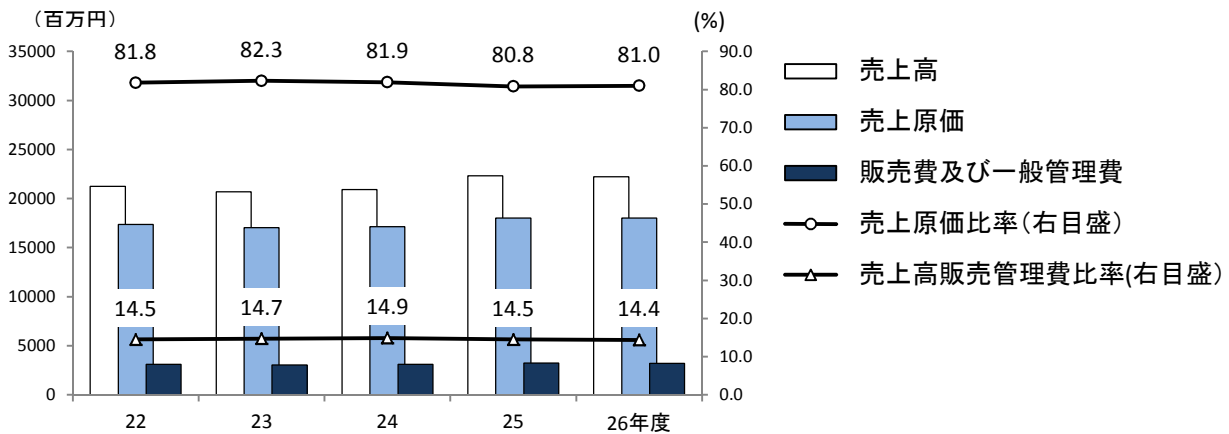
	売上原価(百万円)					販売費及び一般管理費(百万円)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	18,471.0	19,751.8	19,685.4	6.9	▲ 0.3	3,389.2	3,536.4	3,582.6	4.3	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	12,136.3	10,534.9	11,748.9	▲ 13.2	11.5	3,316.1	2,700.3	2,490.6	▲ 18.6	▲ 7.8
製造業	17,133.0	18,027.1	18,003.7	5.2	▲ 0.1	3,107.5	3,246.9	3,193.3	4.5	▲ 1.7
電気・ガス業	162,916.0	166,342.8	166,964.1	2.1	0.4	22,552.3	20,491.3	19,685.2	▲ 9.1	▲ 3.9
情報通信業	6,647.9	7,009.2	7,830.1	5.4	11.7	1,985.4	2,091.8	2,358.2	5.4	12.7
卸売業	31,862.9	35,276.4	34,288.6	10.7	▲ 2.8	3,248.6	3,484.1	3,626.4	7.2	4.1
小売業	16,747.7	17,492.5	17,240.0	4.4	▲ 1.4	5,754.3	5,971.9	6,109.3	3.8	2.3
クレジットカード業、割賦金融業	2,239.8	2,314.5	2,288.9	3.3	▲ 1.1	22,265.1	22,626.7	24,504.7	1.6	8.3
物品賃貸業	20,293.9	21,300.0	21,964.1	5.0	3.1	2,592.3	2,625.4	2,585.6	1.3	▲ 1.5
学術研究、専門・技術サービス業	14,944.3	15,356.6	16,280.4	2.8	6.0	2,292.7	2,372.9	2,411.1	3.5	1.6
飲食サービス業	4,443.9	4,557.7	4,575.9	2.6	0.4	4,311.1	4,459.0	4,551.8	3.4	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	2,603.9	2,773.9	2,758.5	6.5	▲ 0.6	1,590.3	1,683.6	1,721.1	5.9	2.2
個人教授所	3,345.1	3,846.4	4,378.2	15.0	13.8	1,996.8	2,473.4	2,882.4	23.9	16.5
サービス業(*)	4,800.6	5,059.0	5,119.6	5.4	1.2	1,360.0	1,431.5	1,325.4	5.3	▲ 7.4

図表2-7 産業別売上原価比率、売上高販売管理費比率

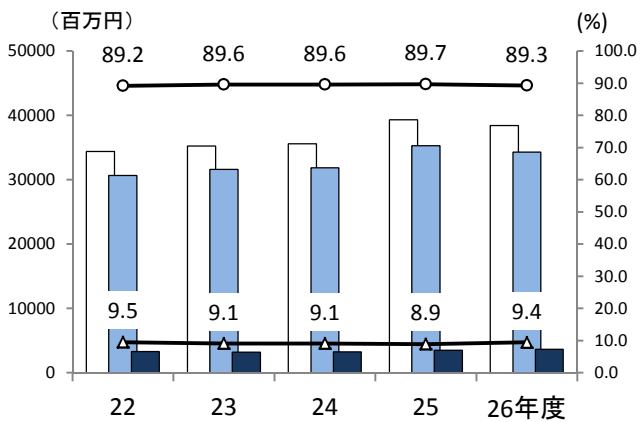
	売上原価比率(%)					売上高販売管理費比率(%)				
	24年度	25年度	26年度	前年度差(%ポイント)		24年度	25年度	26年度	前年度差(%ポイント)	
				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	82.3	81.9	81.7	▲ 0.4	▲ 0.2	15.1	14.7	14.9	▲ 0.4	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	49.0	44.6	54.1	▲ 4.4	9.5	13.4	11.4	11.5	▲ 2.0	0.1
製造業	81.9	80.8	81.0	▲ 1.1	0.2	14.9	14.5	14.4	▲ 0.4	▲ 0.1
電気・ガス業	91.3	88.4	86.7	▲ 2.9	▲ 1.7	12.6	10.9	10.2	▲ 1.7	▲ 0.7
情報通信業	72.2	71.7	71.7	▲ 0.5	0.0	21.6	21.4	21.6	▲ 0.2	0.2
卸売業	89.6	89.7	89.3	0.1	▲ 0.4	9.1	8.9	9.4	▲ 0.2	0.5
小売業	72.4	72.5	72.0	0.1	▲ 0.5	24.9	24.8	25.5	▲ 0.1	0.7
クレジットカード業、割賦金融業	7.8	7.9	7.3	0.1	▲ 0.6	77.7	77.2	78.6	▲ 0.5	1.4
物品賃貸業	83.6	83.7	84.1	0.1	0.4	10.7	10.3	9.9	▲ 0.4	▲ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業	82.4	82.3	82.6	▲ 0.1	0.3	12.6	12.7	12.2	0.1	▲ 0.5
飲食サービス業	48.6	48.6	48.3	0.0	▲ 0.3	47.2	47.5	48.0	0.3	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	57.2	57.1	56.5	▲ 0.1	▲ 0.6	35.0	34.6	35.3	▲ 0.4	0.7
個人教授所	59.6	57.5	58.4	▲ 2.1	0.9	35.6	37.0	38.4	1.4	1.4
サービス業(*)	73.9	73.9	75.0	0.0	1.1	20.9	20.9	19.4	0.0	▲ 1.5

図表2-8 主要産業別1企業当たりの売上高、売上原価、販売費及び一般管理費と売上原価比率、売上高販売管理費比率

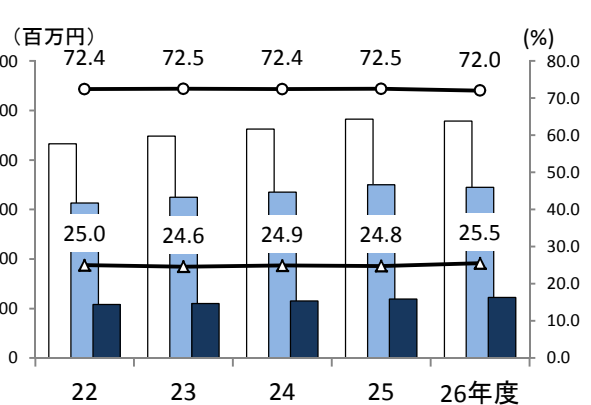
製造業



卸売業



小売業



2. 売上高と費用の状況 (つづき)

・1企業当たりの営業費用の内訳をみると、営業費用計に占める比率は、給与総額20.5億円 (8.8%)、減価償却費5.4億円 (2.3%)、福利厚生費3.8億円 (1.6%)、荷造運搬費3.4億円 (1.5%)、動産・不動産賃借料3.0億円 (1.3%)、広告宣伝費1.5億円 (0.7%)、租税公課1.1億円 (0.5%)、情報処理・通信費0.9億円 (0.4%)、支払リース料0.4億円 (0.2%)となった。前年度と比べ、給与総額及び荷造運搬費の比率が増加。

図表2-9 産業別1企業当たりの費用

	給与総額(百万円)					減価償却費(百万円)					福利厚生費(百万円)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	1,957.7	2,010.3	2,052.8	2.7	2.1	558.7	546.1	538.8	▲ 2.3	▲ 1.3	379.7	380.6	375.1	0.2	▲ 1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,178.2	1,055.6	1,073.2	▲ 10.4	1.7	1,985.3	2,658.1	2,328.4	33.9	▲ 12.4	275.4	157.9	196.6	▲ 42.7	24.5
製造業	2,123.5	2,165.8	2,176.0	2.0	0.5	710.0	676.6	656.2	▲ 4.7	▲ 3.0	472.1	462.7	448.0	▲ 2.0	▲ 3.2
電気・ガス業	10,457.1	9,548.0	9,431.9	▲ 8.7	▲ 1.2	18,516.3	17,784.1	16,826.0	▲ 4.0	▲ 5.4	3,060.8	2,785.0	2,300.5	▲ 9.0	▲ 17.4
情報通信業	2,111.5	2,167.5	2,297.3	2.7	6.0	328.5	327.9	354.4	▲ 0.2	8.1	385.0	376.2	410.8	▲ 2.3	9.2
卸売業	1,225.0	1,319.1	1,367.2	7.7	3.6	168.4	172.4	182.4	2.4	5.8	237.4	255.6	257.1	7.7	0.6
小売業	2,113.3	2,141.9	2,235.3	1.4	4.4	328.1	331.8	351.7	1.1	6.0	300.4	312.1	305.0	3.9	▲ 2.3
クレジットカード業、割賦金融業	3,061.2	3,211.0	3,300.2	4.9	2.8	1,122.8	1,109.8	1,224.0	▲ 1.2	10.3	585.6	633.6	628.5	8.2	▲ 0.8
物品賃貸業	1,243.7	1,288.1	1,330.5	3.6	3.3	2,523.7	2,359.6	2,110.5	▲ 6.5	▲ 10.6	223.9	229.7	254.3	2.6	10.7
学術研究、専門・技術サービス業	2,316.7	2,348.3	2,522.8	1.4	7.4	199.5	185.4	284.6	▲ 7.1	53.5	396.1	376.0	411.8	▲ 5.1	9.5
飲食サービス業	2,465.7	2,465.4	2,650.5	0.0	7.5	224.2	245.8	245.4	9.6	▲ 0.2	216.5	228.8	250.3	5.7	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	951.1	1,016.0	990.0	6.8	▲ 2.6	243.0	234.3	229.3	▲ 3.6	▲ 2.1	128.2	132.6	127.5	3.4	▲ 3.8
個人教授所	1,241.1	1,481.5	1,638.5	19.4	10.6	130.1	98.6	118.4	▲ 24.2	20.1	135.2	145.4	179.7	7.5	23.6
サービス業(*)	2,213.1	2,303.7	2,291.4	4.1	▲ 0.5	107.4	111.1	103.1	3.4	▲ 7.2	275.4	300.3	297.0	9.0	▲ 1.1

	荷造運搬費(百万円)					動産・不動産賃借料(百万円)					広告宣伝費(百万円)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	314.4	337.1	338.4	7.2	0.4	289.1	292.0	296.0	1.0	1.4	140.5	151.4	152.3	7.8	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	332.0	228.9	221.1	▲ 31.1	▲ 3.4	272.6	240.0	230.3	▲ 12.0	▲ 4.0	6.6	13.5	14.3	104.5	5.9
製造業	444.5	467.9	468.8	5.3	0.2	176.7	173.5	178.7	▲ 1.8	3.0	116.6	125.6	123.7	7.7	▲ 1.5
電気・ガス業	78.7	76.6	78.7	▲ 2.7	2.7	2,921.2	2,532.1	2,416.3	▲ 13.3	▲ 4.6	470.5	340.4	323.7	▲ 27.7	▲ 4.9
情報通信業	51.5	50.0	46.7	▲ 2.9	▲ 6.6	242.5	227.9	229.0	▲ 6.0	0.5	102.5	118.6	139.1	15.7	17.3
卸売業	389.7	430.0	446.7	10.3	3.9	167.8	175.5	175.7	4.6	0.1	110.2	110.6	115.4	0.4	4.3
小売業	181.2	215.9	203.8	19.2	▲ 5.6	825.0	867.0	870.6	5.1	0.4	347.1	384.9	374.5	10.9	▲ 2.7
クレジットカード業、割賦金融業	60.5	66.0	61.2	9.1	▲ 7.3	512.2	525.8	540.5	2.7	2.8	1,208.4	1,340.1	1,325.3	10.9	▲ 1.1
物品賃貸業	121.1	133.3	122.7	10.1	▲ 8.0	405.1	392.2	456.9	▲ 3.2	16.5	27.4	31.4	31.9	14.6	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	38.7	38.8	41.1	0.3	5.9	246.9	227.5	233.2	▲ 7.9	2.5	37.8	36.3	46.4	▲ 4.0	27.8
飲食サービス業	74.3	77.6	75.9	4.4	▲ 2.2	589.3	621.5	661.0	5.5	6.4	110.2	116.6	114.9	5.8	▲ 1.5
生活関連サービス業、娯楽業	37.1	38.0	40.8	2.4	7.4	290.4	285.7	283.8	▲ 1.6	▲ 0.7	119.7	146.0	142.5	22.0	▲ 2.4
個人教授所	35.3	39.4	51.2	11.6	29.9	196.6	456.2	496.2	132.0	8.8	394.4	477.2	543.8	21.0	14.0
サービス業(*)	48.8	49.1	47.2	0.6	▲ 3.9	160.4	163.2	155.0	1.7	▲ 5.0	29.2	35.6	40.3	21.9	13.2

	租税公課(百万円)					情報処理・通信費(百万円)					支払リース料(百万円)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	105.5	109.0	111.1	3.3	1.9	88.7	92.5	88.1	4.3	▲ 4.8	45.4	43.3	42.3	▲ 4.6	▲ 2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	207.7	114.6	194.6	▲ 44.8	69.8	54.8	61.3	63.0	11.9	2.8	36.9	32.4	25.8	▲ 12.2	▲ 20.4
製造業	87.8	90.4	91.7	3.0	1.4	56.5	62.9	55.5	11.3	▲ 11.8	48.9	45.8	45.9	▲ 6.3	0.2
電気・ガス業	8,117.1	7,908.5	7,792.9	▲ 2.6	▲ 1.5	1,791.0	1,526.1	1,703.4	▲ 14.8	11.6	223.7	232.1	215.7	3.8	▲ 7.1
情報通信業	37.0	36.8	39.6	▲ 0.5	7.6	193.2	223.9	206.1	15.9	▲ 7.9	44.5	44.6	35.8	0.2	▲ 19.7
卸売業	40.3	44.4	45.0	10.2	1.4	69.9	70.9	70.3	1.4	▲ 0.8	35.4	36.2	34.2	2.3	▲ 5.5
小売業	85.9	86.7	90.1	0.9	3.9	71.7	68.7	66.9	▲ 4.2	▲ 2.6	51.6	45.7	43.8	▲ 11.4	▲ 4.2
クレジットカード業、割賦金融業	462.5	648.9	737.4	40.3	13.6	2,615.4	2,588.8	2,465.7	▲ 1.0	▲ 4.8	133.2	132.3	154.7	▲ 0.7	16.9
物品賃貸業	168.5	172.0	186.9	2.1	8.7	123.2	137.3	134.0	11.4	▲ 2.4	105.5	102.0	135.5	▲ 3.3	32.8
学術研究、専門・技術サービス業	38.0	42.8	41.5	12.6	▲ 3.0	127.0	105.1	114.9	▲ 17.2	9.3	36.2	32.3	28.5	▲ 10.8	▲ 11.8
飲食サービス業	37.4	38.6	43.2	3.2	11.9	34.4	32.9	30.9	▲ 4.4	▲ 6.1	33.0	29.7	27.1	▲ 10.0	▲ 8.8
生活関連サービス業、娯楽業	61.2	53.6	52.6	▲ 12.4	▲ 1.9	17.9	18.4	18.3	2.8	▲ 0.5	26.5	26.4	29.4	▲ 0.4	11.4
個人教授所	18.0	21.0	23.3	16.7	11.0	35.1	49.0	49.5	39.6	1.0	11.2	8.9	17.3	▲ 20.5	94.4
サービス業(*)	22.9	22.1	21.8	▲ 3.5	▲ 1.4	59.1	55.8	51.9	▲ 5.6	▲ 7.0	25.5	25.3	25.6	▲ 0.8	1.2

(注1) 情報処理・通信費は、リース契約による支払リース料を含む。また、端末機を含むコンピュータの賃借料も含む。

(注2) 支払リース料は、リース契約に基づいて支払った金額。リース契約とは長期間にわたり、特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まない。

3. 資産と利益の状況

(1) 安全性 ～自己資本比率、資金の調達・運用～

- ・1企業当たりの総資本(総資産)は232.2億円(前年度比3.3%増)、純資産は93.0億円(同 6.2%増)。自己資本比率は40.1%(前年度差1.1%ポイント上昇)。
- ・製造企業をみると、総資本(総資産)は252.5億円(前年度比1.8%増)、純資産は122.7億円(同4.6%増)。自己資本比率は48.6%(前年度差1.3%ポイント上昇)。
- ・卸売企業をみると、総資本(総資産)は217.0億円(前年度比5.3%増)、純資産は76.1億円(同12.0%増)。自己資本比率は35.1%(前年度差2.2%ポイント上昇)。
- ・小売企業をみると、総資本(総資産)は135.9億円(前年度比2.1%増)、純資産は55.4億円(同3.0%増)。自己資本比率は40.8%(前年度差0.4%ポイント上昇)。

図表2-10 産業別1企業当たりの総資本、純資産、自己資本比率

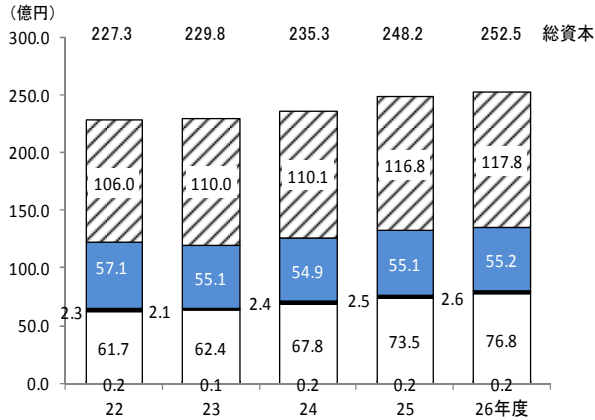
	総資本(総資産)(百万円)					純資産(百万円)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	21,354.9	22,488.7	23,221.3	5.3	3.3	8,109.7	8,761.9	9,301.6	8.0	6.2
鉱業、採石業、砂利採取業	124,546.6	128,270.4	123,865.3	3.0	▲ 3.4	79,830.3	79,134.3	79,506.0	▲ 0.9	0.5
製造業	23,533.0	24,819.9	25,254.3	5.5	1.8	10,877.4	11,728.8	12,270.2	7.8	4.6
電気・ガス業	394,365.4	378,206.9	368,978.9	▲ 4.1	▲ 2.4	63,782.2	62,707.4	66,958.0	▲ 1.7	6.8
情報通信業	9,206.0	9,838.4	11,299.9	6.9	14.9	4,485.2	4,904.9	5,559.0	9.4	13.3
卸売業	19,312.0	20,611.9	21,697.2	6.7	5.3	6,144.8	6,789.6	7,606.5	10.5	12.0
小売業	12,683.8	13,307.0	13,590.5	4.9	2.1	4,980.1	5,375.6	5,538.5	7.9	3.0
クレジットカード業、割賦金融業	306,775.6	329,218.0	356,080.1	7.3	8.2	34,997.5	37,499.4	41,204.5	7.1	9.9
物品賃貸業	77,692.2	84,534.9	89,183.6	8.8	5.5	10,687.4	11,797.8	12,661.9	10.4	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	13,065.9	13,905.0	15,316.8	6.4	10.2	6,015.0	6,691.7	7,186.0	11.3	7.4
飲食サービス業	5,598.1	6,167.0	6,458.7	10.2	4.7	2,413.1	2,552.5	2,633.6	5.8	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	8,947.8	8,590.1	8,679.3	▲ 4.0	1.0	2,674.8	2,862.2	2,952.4	7.0	3.2
個人教授所	3,588.8	4,395.7	4,444.1	22.5	1.1	1,203.1	1,264.0	1,371.8	5.1	8.5
サービス業(*)	4,721.6	5,097.4	4,976.0	8.0	▲ 2.4	2,070.2	2,192.1	2,261.7	5.9	3.2

	自己資本比率(%)				
	24年度	25年度	26年度	前年度差(%ポイント)	
				25年度	26年度
合計	38.0	39.0	40.1	1.0	1.1
鉱業、採石業、砂利採取業	64.1	61.7	64.2	▲ 2.4	2.5
製造業	46.2	47.3	48.6	1.1	1.3
電気・ガス業	16.2	16.6	18.1	0.4	1.5
情報通信業	48.7	49.9	49.2	1.2	▲ 0.7
卸売業	31.8	32.9	35.1	1.1	2.2
小売業	39.3	40.4	40.8	1.1	0.4
クレジットカード業、割賦金融業	11.4	11.4	11.6	0.0	0.2
物品賃貸業	13.8	14.0	14.2	0.2	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	46.0	48.1	46.9	2.1	▲ 1.2
飲食サービス業	43.1	41.4	40.8	▲ 1.7	▲ 0.6
生活関連サービス業、娯楽業	29.9	33.3	34.0	3.4	0.7
個人教授所	33.5	28.8	30.9	▲ 4.7	2.1
サービス業(*)	43.8	43.0	45.5	▲ 0.8	2.5

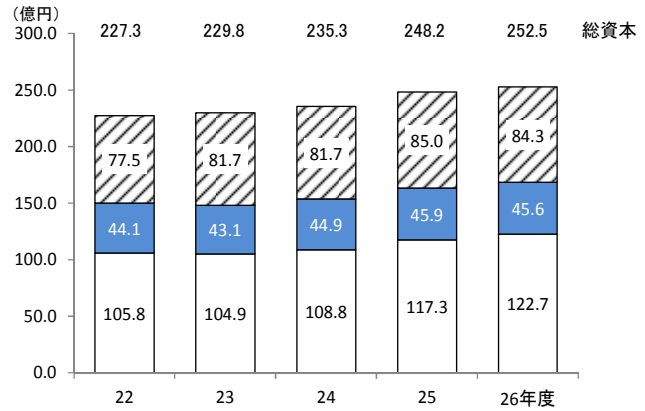
図表2-11 主要産業別1企業当たりの資金の運用と調達推移

- 流動資産
- 有形固定資産
- 無形固定資産
- 投資その他の資産
- 繰延資産
- 流動負債
- 固定負債
- 純資産

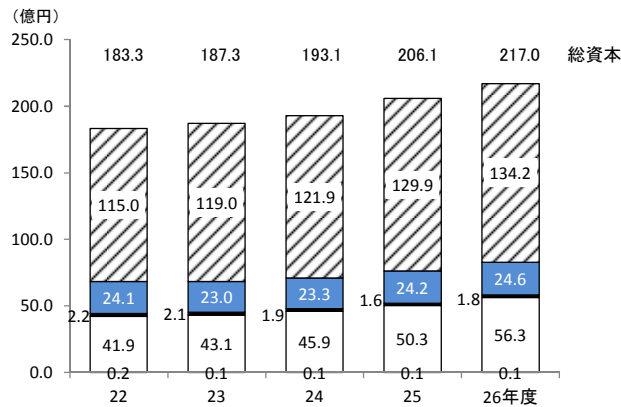
製造業 資金の運用状況



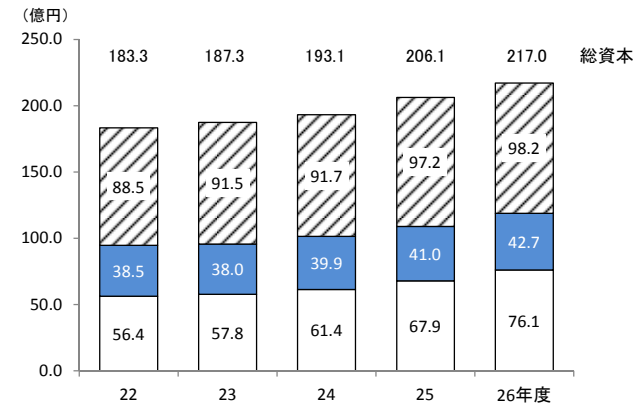
製造業 資金の調達状況



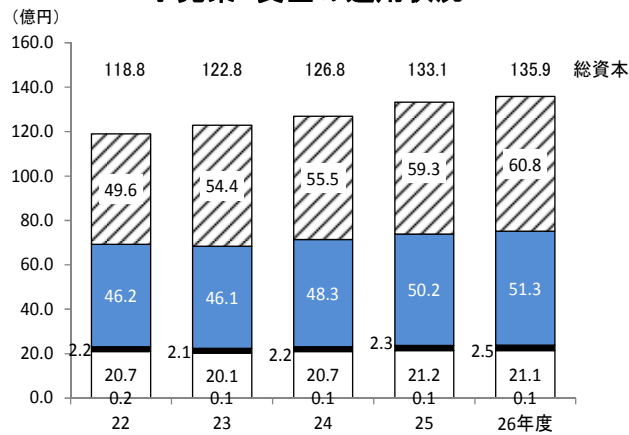
卸売業 資金の運用状況



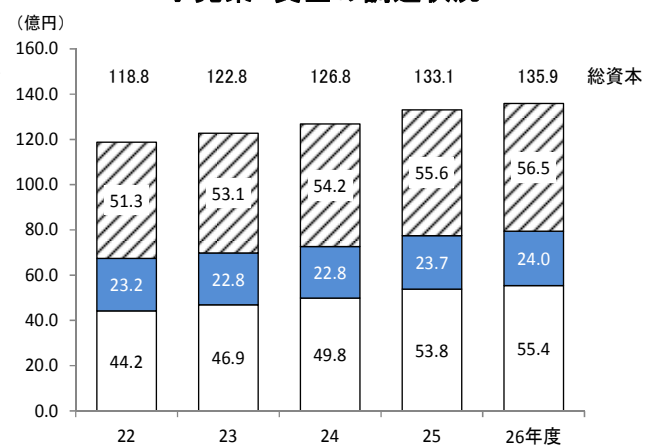
卸売業 資金の調達状況



小売業 資金の運用状況



小売業 資金の調達状況



(1) 安全性 (つづき) ~当座比率~

- ・1企業当たりの当座比率(当座資産/流動負債)は、当座資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことにより、前年度113.6%から115.6%と上昇。
- ・製造企業をみると、当座資産が増加し流動負債が減少したことにより、前年度110.1%から111.6%と上昇。
- ・卸売企業をみると、当座資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことにより、前年度114.2%から117.3%と上昇。
- ・小売企業をみると、当座資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことにより、前年度77.1%から77.3%と上昇。

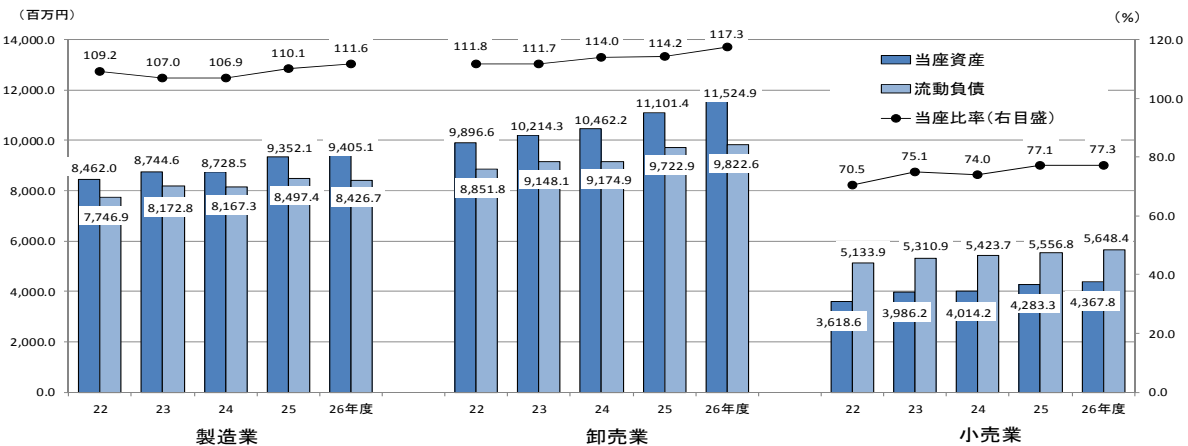
図表2-12 産業別1企業当たりの当座比率

	流動資産(百万円)					棚卸資産(百万円)					当座資産(百万円)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	10,717.1	11,389.1	11,761.7	6.3	3.3	1,651.2	1,723.4	1,756.0	4.4	1.9	9,065.9	9,665.8	10,005.8	6.6	3.5
鉱業、採石業、砂利採取業	35,729.8	39,454.2	46,198.5	10.4	17.1	776.3	736.1	809.6	▲ 5.2	10.0	34,953.5	38,718.1	45,388.9	10.8	17.2
製造業	11,009.5	11,683.5	11,775.9	6.1	0.8	2,281.0	2,331.4	2,370.8	2.2	1.7	8,728.5	9,352.1	9,405.1	7.1	0.6
電気・ガス業	56,720.0	57,023.2	56,063.6	0.5	▲ 1.7	7,366.5	7,386.4	7,248.6	0.3	▲ 1.9	49,353.5	49,636.8	48,815.1	0.6	▲ 1.7
情報通信業	4,966.3	5,355.7	6,180.0	7.8	15.4	256.6	273.2	320.4	6.5	17.3	4,709.7	5,082.5	5,859.6	7.9	15.3
卸売業	12,188.5	12,994.4	13,418.5	6.6	3.3	1,726.3	1,893.0	1,893.6	9.7	0.0	10,462.2	11,101.4	11,524.9	6.1	3.8
小売業	5,548.5	5,929.5	6,084.0	6.9	2.6	1,534.4	1,646.2	1,716.2	7.3	4.3	4,014.1	4,283.3	4,367.8	6.7	2.0
クレジットカード業、割賦金融業	287,079.7	308,478.6	332,809.1	7.5	7.9	83.6	99.2	94.2	18.7	▲ 5.0	286,996.1	308,379.4	332,714.8	7.5	7.9
物品賃貸業	60,469.9	66,268.5	69,140.5	9.6	4.3	259.2	392.3	405.2	51.4	3.3	60,210.7	65,876.2	68,735.4	9.4	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	8,631.3	9,046.8	9,872.3	4.8	9.1	366.6	339.2	485.2	▲ 7.5	43.0	8,264.7	8,707.6	9,387.2	5.4	7.8
飲食サービス業	1,816.7	1,883.5	2,088.8	3.7	10.9	113.7	112.4	119.4	▲ 1.2	6.3	1,703.0	1,771.1	1,969.4	4.0	11.2
生活関連サービス業、娯楽業	1,946.9	2,065.8	2,195.2	6.1	6.3	117.8	113.7	113.3	▲ 3.5	▲ 0.4	1,829.1	1,952.1	2,081.9	6.7	6.7
個人教授所	1,920.4	2,578.9	2,308.7	34.3	▲ 10.5	122.9	118.9	77.0	▲ 3.3	▲ 35.3	1,797.5	2,460.0	2,231.7	36.9	▲ 9.3
サービス業(*)	3,008.2	3,295.9	3,233.8	9.6	▲ 1.9	175.5	169.3	185.6	▲ 3.5	9.6	2,832.7	3,126.6	3,048.1	10.4	▲ 2.5

	流動負債(百万円)					当座比率(=当座資産/流動負債×100)(%)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度差(%ポイント)	
				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	8,178.8	8,508.8	8,652.7	4.0	1.7	110.8	113.6	115.6	2.8	2.0
鉱業、採石業、砂利採取業	30,379.3	33,877.3	26,489.8	11.5	▲ 21.8	115.1	114.3	171.3	▲ 0.8	57.0
製造業	8,167.3	8,497.4	8,426.7	4.0	▲ 0.8	106.9	110.1	111.6	3.2	1.5
電気・ガス業	64,347.9	61,023.8	66,003.3	▲ 5.2	8.2	76.7	81.3	74.0	4.6	▲ 7.3
情報通信業	3,087.4	3,288.2	3,846.4	6.5	17.0	152.5	154.6	152.3	2.1	▲ 2.3
卸売業	9,174.9	9,722.9	9,822.6	6.0	1.0	114.0	114.2	117.3	0.2	3.1
小売業	5,423.7	5,556.8	5,648.4	2.5	1.6	74.0	77.1	77.3	3.1	0.2
クレジットカード業、割賦金融業	210,586.3	226,841.6	238,232.6	7.7	5.0	136.3	135.9	139.7	▲ 0.4	3.8
物品賃貸業	43,626.4	45,146.0	46,413.8	3.5	2.8	138.0	145.9	148.1	7.9	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	5,879.0	5,672.6	6,438.7	▲ 3.5	13.5	140.6	153.5	145.8	12.9	▲ 7.7
飲食サービス業	1,648.9	1,795.9	1,948.5	8.9	8.5	103.3	98.6	101.1	▲ 4.7	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	2,594.6	2,594.2	2,482.7	▲ 0.0	▲ 4.3	70.5	75.2	83.9	4.7	8.7
個人教授所	1,608.4	2,367.6	2,175.5	47.2	▲ 8.1	111.8	103.9	102.6	▲ 7.9	▲ 1.3
サービス業(*)	1,857.4	1,951.9	1,899.1	5.1	▲ 2.7	152.5	160.2	160.5	7.7	0.3

(注) 当座資産=流動資産-棚卸資産

図表2-13 主要産業別1企業当たりの当座比率の比較



(2) 収益性 ～売上高当期純利益率、総資本回転率、ROA、ROE～

- ・売上高当期純利益率は前年度2.9%から2.9%の横ばい。総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の1.07回/年から1.04回/年へ低下。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の2.57倍から2.50倍へ低下。ROA(総資本当期利益率)は前年度3.1%から3.0%へ低下。ROE(自己資本当期利益率)は前年度7.9%から7.6%へ低下。
- ・製造企業の売上高当期純利益率は前年度4.2%から4.3%へ上昇。総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の0.90回/年から0.88回/年へ低下。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の2.12倍から2.06倍へ低下。ROA(総資本当期利益率)は前年度3.7%から3.8%へ上昇。ROE(自己資本当期利益率)は前年度7.9%から7.8%へ低下。
- ・卸売企業の売上高当期純利益率は前年度1.5%から1.4%へ低下。総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の1.91回/年から1.77回/年へ低下。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の3.04倍から2.85倍へ低下。ROA(総資本当期純利益率)は前年度2.8%から2.6%へ低下。ROE(純資産当期利益率)は前年度8.6%から7.3%へ低下。
- ・小売企業の売上高当期純利益率は前年度1.6%から1.4%へ低下。総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の1.81回/年から1.76回/年へ低下。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の2.48倍から2.45倍へ低下。ROA(総資本当期純利益率)は前年度2.9%から2.4%へ低下。ROE(純資産当期利益率)は前年度7.2%から5.9%へ低下。

図表2-14 産業別1企業当たりの売上高、利益及び資産の状況

	売上高(百万円)					当期純利益(百万円)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	22,443.0	24,113.0	24,098.4	7.4	▲0.1	366.2	688.1	708.0	87.9	2.9
鉱業、採石業、砂利採取業	24,752.1	23,604.3	21,706.9	▲4.6	▲8.0	5,677.9	7,794.6	4,503.8	37.3	▲42.2
製造業	20,912.6	22,317.8	22,234.9	6.7	▲0.4	411.1	929.8	955.2	126.2	2.7
電気・ガス業	178,378.7	188,169.1	192,535.0	5.5	2.3	▲10,848.2	2,450.5	3,956.2	-	61.4
情報通信業	9,207.4	9,778.9	10,921.6	6.2	11.7	343.4	279.6	471.9	▲18.6	68.8
卸売業	35,574.7	39,306.1	38,414.1	10.5	▲2.3	480.8	586.1	556.4	21.9	▲5.1
小売業	23,116.8	24,120.1	23,939.3	4.3	▲0.7	358.9	388.2	327.7	8.2	▲15.6
クレジットカード業、割賦金融業	28,667.7	29,307.7	31,184.8	2.2	6.4	3,264.1	3,150.4	3,257.7	▲3.5	3.4
物品賃貸業	24,286.0	25,458.8	26,110.4	4.8	2.6	929.7	959.0	1,029.2	3.2	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	18,141.8	18,662.1	19,713.9	2.9	5.6	596.2	712.1	723.1	19.4	1.5
飲食サービス業	9,140.3	9,380.2	9,479.3	2.6	1.1	187.6	151.0	136.5	▲19.5	▲9.6
生活関連サービス業、娯楽業	4,548.4	4,861.1	4,882.3	6.9	0.4	220.8	309.8	333.7	40.3	7.7
個人教授所	5,610.4	6,691.9	7,499.3	19.3	12.1	111.8	200.1	141.4	79.0	▲29.3
サービス業(*)	6,497.4	6,845.8	6,824.4	5.4	▲0.3	190.5	222.8	249.1	17.0	11.8

	総資本(百万円)					純資産(百万円)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度比(%)	
				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	21,354.9	22,488.7	23,221.3	5.3	3.3	8,109.7	8,761.9	9,301.6	8.0	6.2
鉱業、採石業、砂利採取業	124,546.6	128,270.4	123,865.3	3.0	▲3.4	79,830.3	79,134.3	79,506.0	▲0.9	0.5
製造業	23,533.0	24,819.9	25,254.3	5.5	1.8	10,877.4	11,728.8	12,270.2	7.8	4.6
電気・ガス業	394,365.4	378,206.9	368,978.9	▲4.1	▲2.4	63,782.2	62,707.4	66,958.0	▲1.7	6.8
情報通信業	9,206.0	9,838.4	11,299.9	6.9	14.9	4,485.2	4,904.9	5,559.0	9.4	13.3
卸売業	19,312.0	20,611.9	21,697.2	6.7	5.3	6,144.8	6,789.6	7,606.5	10.5	12.0
小売業	12,683.8	13,307.0	13,590.5	4.9	2.1	4,980.1	5,375.6	5,538.5	7.9	3.0
クレジットカード業、割賦金融業	306,775.6	329,218.0	356,080.1	7.3	8.2	34,997.5	37,499.4	41,204.5	7.1	9.9
物品賃貸業	77,692.2	84,534.9	89,183.6	8.8	5.5	10,687.4	11,797.8	12,661.9	10.4	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	13,065.9	13,905.0	15,316.8	6.4	10.2	6,015.0	6,691.7	7,186.0	11.3	7.4
飲食サービス業	5,598.1	6,167.0	6,458.7	10.2	4.7	2,413.1	2,552.5	2,633.6	5.8	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	8,947.8	8,590.1	8,679.3	▲4.0	1.0	2,674.8	2,862.2	2,952.4	7.0	3.2
個人教授所	3,588.8	4,395.7	4,444.1	22.5	1.1	1,203.1	1,264.0	1,371.8	5.1	8.5
サービス業(*)	4,721.6	5,097.4	4,976.0	8.0	▲2.4	2,070.2	2,192.1	2,261.7	5.9	3.2

図表2-15 産業別1企業当たりの売上高、利益及び資産の状況(つづき)

	①売上高当期純利益率(%)			②総資本回転率(回/年)			ROA(%)		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
合計	1.6	2.9	2.9	1.05	1.07	1.04	1.7	3.1	3.0
鉱業、採石業、砂利採取業	22.9	33.0	20.7	0.20	0.18	0.18	4.6	6.1	3.6
製造業	2.0	4.2	4.3	0.89	0.90	0.88	1.7	3.7	3.8
電気・ガス業	▲ 6.1	1.3	2.1	0.45	0.50	0.52	▲ 2.8	0.6	1.1
情報通信業	3.7	2.9	4.3	1.00	0.99	0.97	3.7	2.8	4.2
卸売業	1.4	1.5	1.4	1.84	1.91	1.77	2.5	2.8	2.6
小売業	1.6	1.6	1.4	1.82	1.81	1.76	2.8	2.9	2.4
クレジットカード業、割賦金融業	11.4	10.7	10.4	0.09	0.09	0.09	1.1	1.0	0.9
物品賃貸業	3.8	3.8	3.9	0.31	0.30	0.29	1.2	1.1	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	3.3	3.8	3.7	1.39	1.34	1.29	4.6	5.1	4.7
飲食サービス業	2.1	1.6	1.4	1.63	1.52	1.47	3.4	2.4	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	4.9	6.4	6.8	0.51	0.57	0.56	2.5	3.6	3.8
個人教授所	2.0	3.0	1.9	1.56	1.52	1.69	3.1	4.6	3.2
サービス業(*)	2.9	3.3	3.7	1.38	1.34	1.37	4.0	4.4	5.0

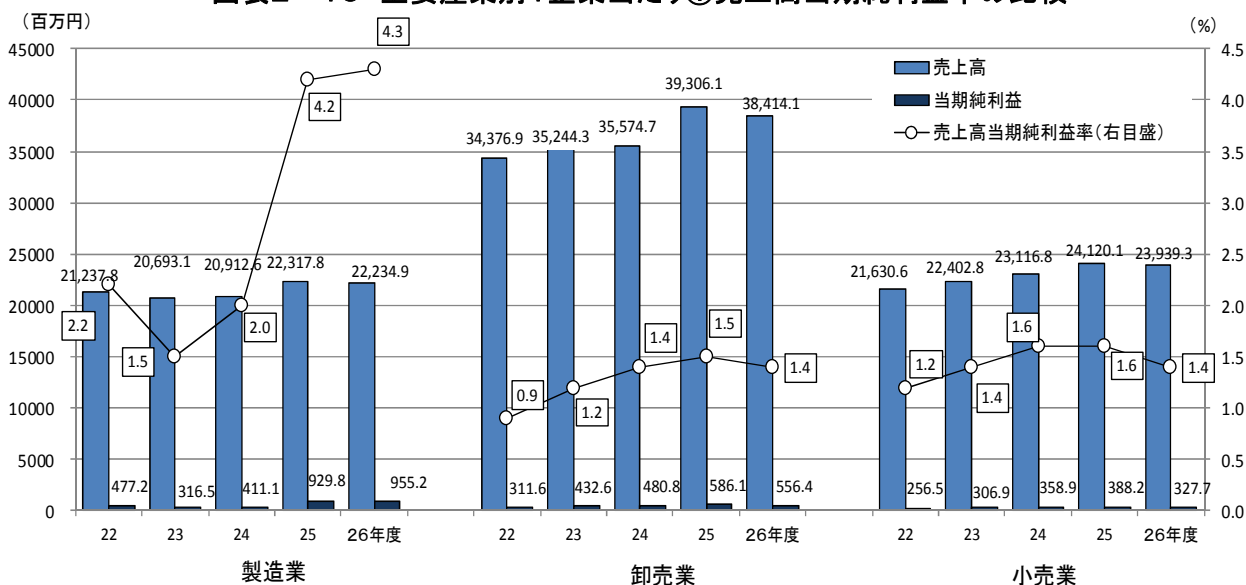
	③財務レバレッジ(倍)			ROE(%)		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
合計	2.63	2.57	2.50	4.5	7.9	7.6
鉱業、採石業、砂利採取業	1.56	1.62	1.56	7.1	9.8	5.7
製造業	2.16	2.12	2.06	3.8	7.9	7.8
電気・ガス業	6.18	6.03	5.51	▲ 17.0	3.9	5.9
情報通信業	2.05	2.01	2.03	7.7	5.7	8.5
卸売業	3.14	3.04	2.85	7.8	8.6	7.3
小売業	2.55	2.48	2.45	7.2	7.2	5.9
クレジットカード業、割賦金融業	8.77	8.78	8.64	9.3	8.4	7.9
物品賃貸業	7.27	7.17	7.04	8.7	8.1	8.1
学術研究、専門・技術サービス業	2.17	2.08	2.13	9.9	10.6	10.1
飲食サービス業	2.32	2.42	2.45	7.8	5.9	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	3.35	3.00	2.94	8.3	10.8	11.3
個人教授所	2.98	3.48	3.24	9.3	15.8	10.3
サービス業(*)	2.28	2.33	2.20	9.2	10.2	11.0

売上高当期純利益率 純資本回転率 財務レバレッジ

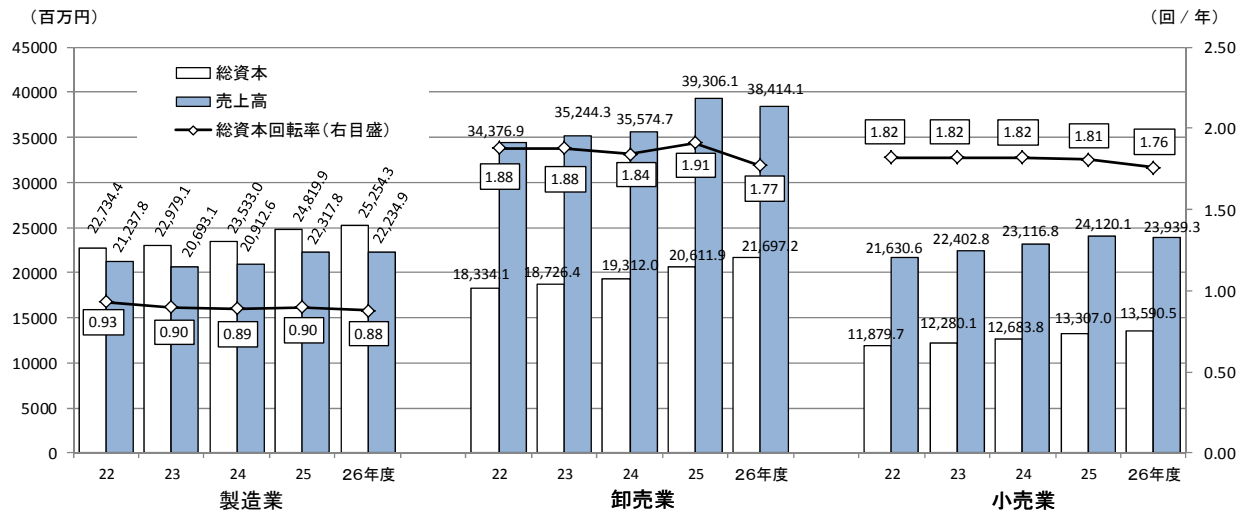
$$ROE = \text{①} \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \text{②} \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \text{③} \frac{\text{総資本}}{\text{純資産}}$$

$$\text{ROA} = \text{①} \times \text{②}$$

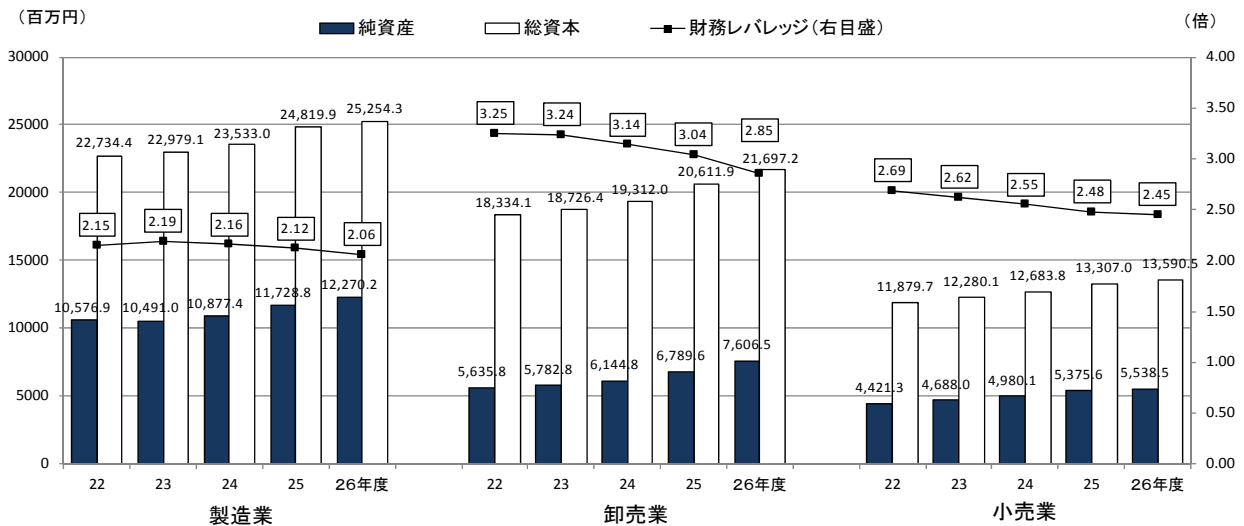
図表2-16 主要産業別1企業当たり①売上高当期純利益率の比較



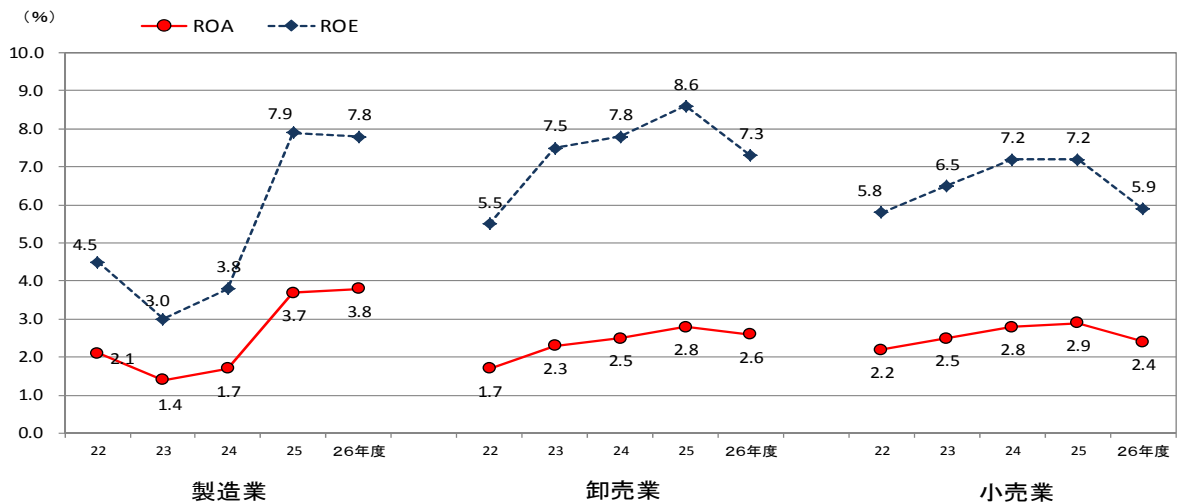
図表2-17 主要産業別1企業当たり②総資産回転率の比較



図表2-18 主要産業別1企業当たり③財務レバレッジの比較



図表2-19 主要産業別1企業当たりのROA・ROEの比較



4. 生産性の状況

(1) 付加価値額、付加価値率

- ・1企業当たりの付加価値額は42.0億円(前年度比1.0%増)。
- ・主要産業別にみると、製造企業は45.9億円(前年度比▲0.5%減)、卸売企業は25.3億円(同0.6%増)、小売企業は44.4億円(同1.1%増)。
- ・付加価値率は、17.4%(前年度差0.1%ポイント上昇)。
- ・主要産業別にみると、製造企業は20.6%(前年度差▲0.1%ポイント低下)、卸売企業は6.6%(同0.2%ポイント上昇)、小売企業は18.6%(同0.4%ポイント上昇)。

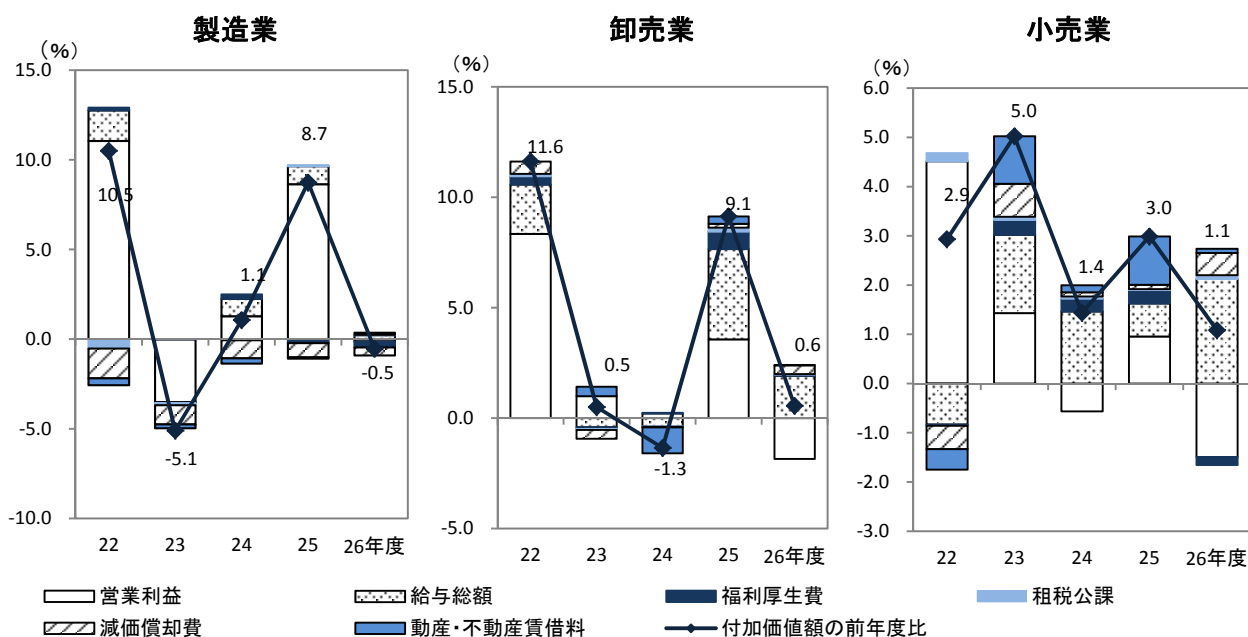
図表2-20 産業別1企業当たりの付加価値額、付加価値率

	1企業当たり付加価値額(百万円)					付加価値率(%)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度差(%ポイント)	
				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	3,873.5	4,162.9	4,204.3	7.5	1.0	17.3	17.3	17.4	0.0	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	13,219.0	14,595.3	11,490.4	10.4	▲21.3	53.4	61.8	52.9	8.4	▲8.9
製造業	4,242.1	4,612.9	4,588.5	8.7	▲0.5	20.3	20.7	20.6	0.4	▲0.1
電気・ガス業	35,983.0	41,892.7	44,653.3	16.4	6.6	20.2	22.3	23.2	2.1	0.9
情報通信業	3,678.6	3,814.2	4,064.3	3.7	6.6	40.0	39.0	37.2	▲1.0	▲1.8
卸売業	2,302.2	2,512.5	2,526.5	9.1	0.6	6.5	6.4	6.6	▲0.1	0.2
小売業	4,267.6	4,395.1	4,442.7	3.0	1.1	18.5	18.2	18.6	▲0.3	0.4
クレジットカード業、割賦金融業	9,907.0	10,495.6	10,821.8	5.9	3.1	34.6	35.8	34.7	1.2	▲1.1
物品賃貸業	5,964.8	5,975.0	5,899.9	0.2	▲1.3	24.6	23.5	22.6	▲1.1	▲0.9
学術研究、専門・技術サービス業	4,102.1	4,112.6	4,516.3	0.3	9.8	22.6	22.0	22.9	▲0.6	0.9
飲食サービス業	3,918.3	3,963.6	4,202.1	1.2	6.0	42.9	42.3	44.3	▲0.6	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,028.1	2,125.9	2,086.0	4.8	▲1.9	44.6	43.7	42.7	▲0.9	▲1.0
個人教授所	1,989.5	2,574.9	2,694.8	29.4	4.7	35.5	38.5	35.9	3.0	▲2.6
サービス業(*)	3,116.0	3,255.9	3,247.8	4.5	▲0.2	48.0	47.6	47.6	▲0.4	0.0

(注1) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 福利厚生費 + 租税公課 + 減価償却費 + 動産・不動産賃借料

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

図表2-21 主要産業別1企業当たりの付加価値額の前年度比と構成項目の寄与



(注3) 付加価値額の構成項目の実数値は、図表2-1、図表2-9を参照のこと

(2) 労働生産性、労働分配率

- ・労働生産性(常時従業者1人当たりの付加価値額)は、付加価値額の増加率が常時従業者数の増加率を上回ったことにより、860.1万円(前年度比0.3%増)と増加。
- ・主要産業別にみると、製造企業は1,143.2万円(前年度比0.2%増)、卸売企業は941.2万円(同▲2.1%減)、小売企業は489.1万円(同▲2.1%減)。
- ・労働分配率は、給与総額の増加率が付加価値額の増加率を上回ったことにより、48.8%(前年度差0.5%ポイント上昇)。
- ・主要産業別にみると、製造企業は47.4%(前年度差0.4%ポイント上昇)、卸売企業は54.1%(同1.6%ポイント上昇)、小売企業は50.3%(同1.6%ポイント上昇)。

図表2-22 産業別労働生産性、労働分配率

物品業	労働生産性(万円)					労働分配率(%)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度差(%ポイント)	
				25年度	26年度				25年度	26年度
合計	820.1	857.5	860.1	4.6	0.3	50.5	48.3	48.8	▲ 2.2	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	6,903.3	8,667.3	6,829.1	25.6	▲ 21.2	8.9	7.2	9.3	▲ 1.7	2.1
製造業	1,057.7	1,140.5	1,143.2	7.8	0.2	50.1	47.0	47.4	▲ 3.1	0.4
電気・ガス業	2,575.5	3,110.6	3,395.1	20.8	9.1	29.1	22.8	21.1	▲ 6.3	▲ 1.7
情報通信業	994.0	1,009.7	1,022.3	1.6	1.2	57.4	56.8	56.5	▲ 0.6	▲ 0.3
卸売業	926.3	960.9	941.2	3.7	▲ 2.1	53.2	52.5	54.1	▲ 0.7	1.6
小売業	496.8	499.5	489.1	0.5	▲ 2.1	49.5	48.7	50.3	▲ 0.8	1.6
クレジットカード業、割賦金融業	1,434.4	1,526.4	1,554.4	6.4	1.8	30.9	30.6	30.5	▲ 0.3	▲ 0.1
物品賃貸業	2,329.3	2,234.2	2,185.3	▲ 4.1	▲ 2.2	20.9	21.6	22.6	0.7	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,023.8	1,006.1	1,064.1	▲ 1.7	5.8	56.5	57.1	55.9	0.6	▲ 1.2
飲食サービス業	223.4	217.1	225.3	▲ 2.8	3.8	62.9	62.2	63.1	▲ 0.7	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	540.7	516.8	491.9	▲ 4.4	▲ 4.8	46.9	47.8	47.5	0.9	▲ 0.3
個人教授所	320.0	336.2	342.6	5.1	1.9	62.4	57.5	60.8	▲ 4.9	3.3
サービス業(*)	440.1	421.9	443.6	▲ 4.1	5.1	71.0	70.8	70.6	▲ 0.2	▲ 0.2

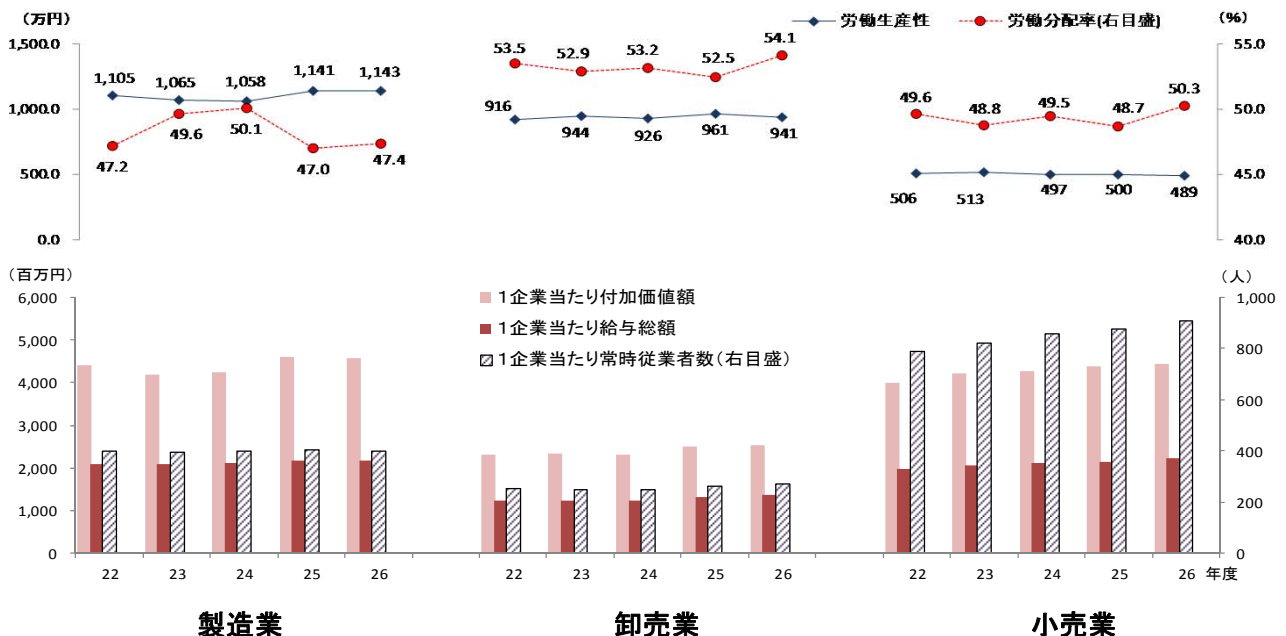
(注1) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員1人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

$$\text{労働生産性} = \text{付加価値額} \div \text{常時従業者数}$$

(注2) 労働分配率とは、付加価値額に対する人件費を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による

$$\text{労働分配率} = \text{給与総額} \div \text{付加価値額} \times 100$$

図表2-23 主要産業別労働生産性、労働分配率の推移



第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 売上高からみる本業比率の状況

- ・売上高でみた本業比率は、合計で(平均)83.3%。産業別にみると、電気・ガス企業(95.0%)、学術研究・専門・技術サービス企業(92.1%)、個人教授所(91.0%)などの本業比率が高く、本業比率が1番低い産業は、物品賃貸業で72.7%。
- ・主要産業の本業比率をみると、製造企業は86.6%(前年度差0.2%ポイント上昇)、卸売企業は80.9%(同0.6%ポイント上昇)、小売企業は75.8%(同▲2.9%ポイント低下)。

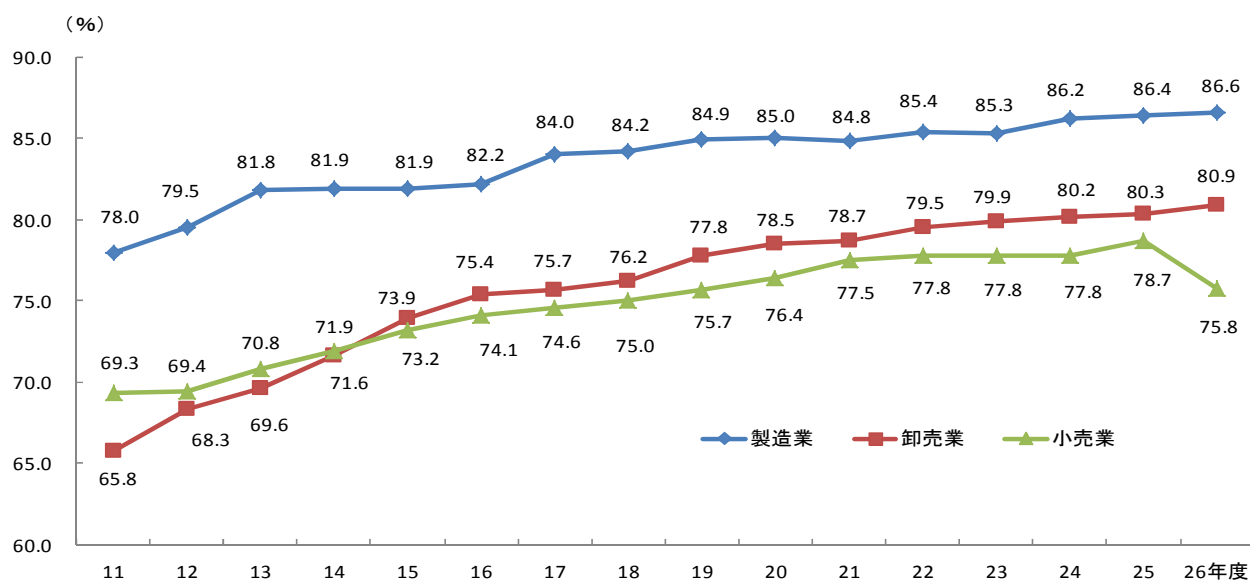
(注)本業比率とは、日本標準産業分類中分類ベースで集計した主業種(本業)の売上高を総売上高で除した割合。

(本業比率=主業種(本業)売上高/総売上高×100)。

図表3-1 産業別本業の売上高及び本業比率

	本業の売上高(億円)					本業比率(%)				
	24年度	25年度	26年度	前年度比(%)		24年度	25年度	26年度	前年度差(%ポイント)	
				25年度	26年度				25年度	26年度
合計(平均)	5,442,234	5,794,778	5,773,092	6.5	▲0.4	83.2	83.5	83.3	0.3	▲0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	8,132	8,297	7,695	2.0	▲7.3	84.2	92.5	90.9	8.3	▲1.6
製造業	2,379,707	2,517,381	2,491,159	5.8	▲1.0	86.2	86.4	86.6	0.2	0.2
電気・ガス業	220,076	243,106	254,360	10.5	4.6	94.9	95.0	95.0	0.1	0.0
情報通信業	182,386	197,872	213,155	8.5	7.7	80.3	81.7	78.4	1.4	▲3.3
卸売業	1,667,481	1,812,653	1,803,023	8.7	▲0.5	80.2	80.3	80.9	0.1	0.6
小売業	654,733	677,253	651,045	3.4	▲3.9	77.8	78.7	75.8	0.9	▲2.9
クレジットカード業、割賦金融業	21,016	20,256	21,448	▲3.6	5.9	86.2	87.5	87.1	1.3	▲0.4
物品賃貸業	51,526	55,230	58,505	7.2	5.9	71.4	72.6	72.7	1.2	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	100,640	102,774	113,642	2.1	10.6	92.1	92.4	92.1	0.3	▲0.3
飲食サービス業	50,508	51,078	49,801	1.1	▲2.5	90.6	89.4	90.0	▲1.2	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	26,078	27,122	27,084	4.0	▲0.1	81.1	80.3	80.7	▲0.8	0.4
個人教授所	770	1,013	887	31.6	▲12.4	85.8	89.0	91.0	3.2	2.0
サービス業(*)	79,182	80,742	81,288	2.0	0.7	80.6	79.9	81.0	▲0.7	1.1

図表3-2 主要産業別本業比率の推移



2. 製造企業の展開状況

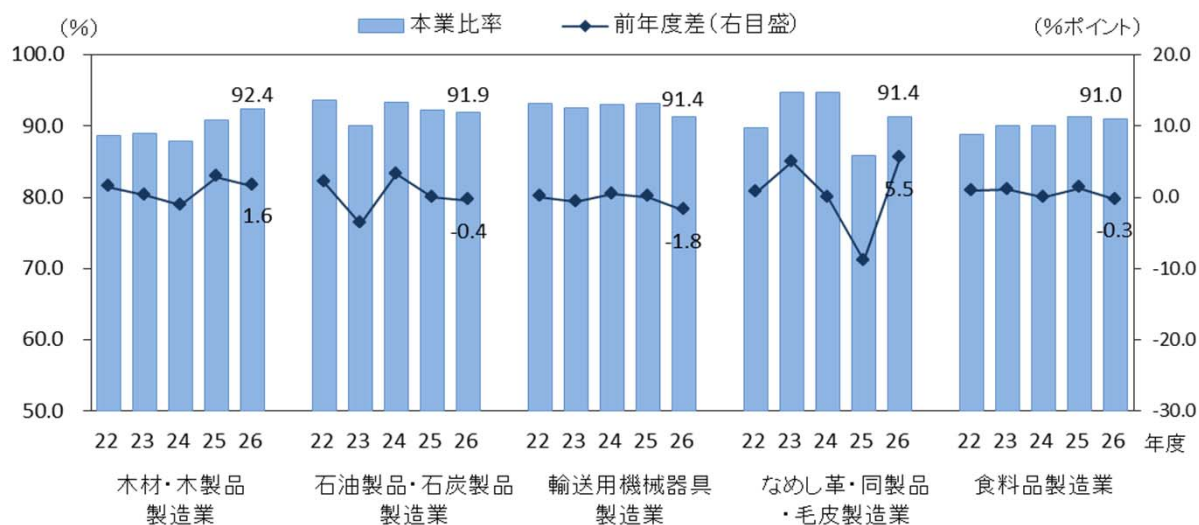
- ・製造企業において本業比率が高い業種は、木材・木製品製造業が92.4%、石油製品・石炭製品製造業が91.9%、輸送用機械器具製造業が91.4%及びなめし革・同製品・毛皮製造業が91.4%、食料品製造業が91.0%の順で、本業比率が1番低い業種は、繊維工業及び電気機械器具製造業で74.9%。
- ・本業比率を前年度差でみると、はん用機械器具製造業が14.4%ポイント上昇、なめし革・同製品・毛皮製造業が5.5%ポイント上昇、その他の製造業が4.5%ポイント上昇、ゴム製品製造業が2.1%ポイント上昇となり、24業種のうち13業種が上昇。

図表3-3 製造業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率 (%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 製造業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 製造業 (B)	卸売業	小売業	その他	
製造業	86.6	0.2	9.3	2.7	0.1	1.3	95.9
食料品製造業	91.0	▲ 0.3	3.1	3.9	0.9	1.1	94.1
飲料・たばこ・飼料製造業	90.4	▲ 0.9	2.1	6.7	0.2	0.6	92.5
繊維工業	74.9	▲ 0.5	20.4	3.1	0.1	1.5	95.3
木材・木製品製造業	92.4	1.6	2.5	2.8	0.2	2.1	94.9
家具・装備品製造業	75.8	▲ 0.6	15.3	5.6	0.3	3.0	91.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	90.2	0.4	4.0	4.7	0.2	0.9	94.2
印刷・同関連業	90.2	0.2	6.5	2.3	0.2	0.8	96.7
化学工業	85.9	▲ 0.3	7.6	5.4	0.0	1.1	93.5
石油製品・石炭製品製造業	91.9	▲ 0.4	7.1	0.9	0.0	0.1	99.0
プラスチック製品製造業	83.9	▲ 1.0	11.7	3.4	0.0	1.0	95.6
ゴム製品製造業	86.4	2.1	7.4	4.6	0.1	1.5	93.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	91.4	5.5	4.3	3.4	0.0	0.9	95.7
窯業・土石製品製造業	81.2	0.3	6.0	4.6	0.1	8.1	87.2
鉄鋼業	90.6	▲ 0.1	7.6	1.2	0.0	0.6	98.2
非鉄金属製造業	81.4	0.4	14.0	3.4	0.1	1.1	95.4
金属製品製造業	87.7	▲ 1.8	7.9	1.3	0.6	2.5	95.6
はん用機械器具製造業	86.3	14.4	9.1	1.0	0.1	3.5	95.4
生産用機械器具製造業	87.3	0.8	8.3	1.7	0.0	2.7	95.6
業務用機械器具製造業	81.6	1.2	14.7	1.7	0.6	1.4	96.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	80.6	1.4	18.9	0.4	0.0	0.1	99.5
電気機械器具製造業	74.9	▲ 1.0	17.3	6.4	0.0	1.4	92.2
情報通信機械器具製造業	76.0	1.6	22.0	0.5	0.0	1.5	98.0
輸送用機械器具製造業	91.4	▲ 1.8	6.3	1.5	0.0	0.8	97.7
その他の製造業	86.9	4.5	6.9	1.6	0.2	4.4	93.8

(注) 表中の網掛けは、前年度差が上昇した業種を示す。

図表3-4 製造業の業種別本業比率の推移



3. 卸売企業の展開状況

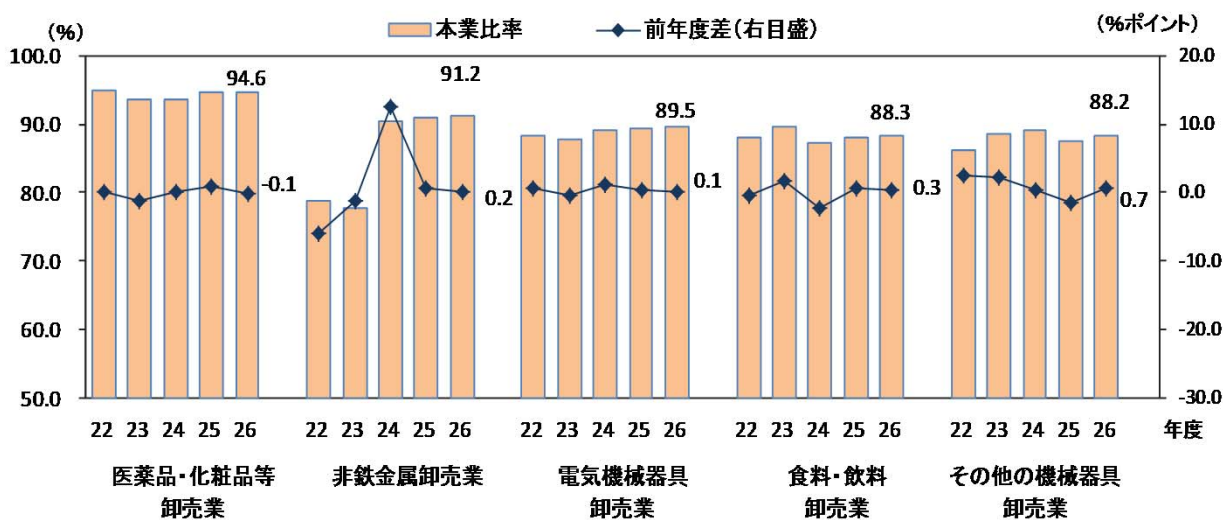
- ・卸売企業において本業比率が高い業種は、医薬品・化粧品等卸売業が94.6%、非鉄金属卸売業が91.2%、電気機械器具卸売業が89.5%、食料・飲料卸売業が88.3%、その他の機械器具卸売業が88.2%の順で、本業比率が1番低い業種は、再生資源卸売業で67.6%。
- ・本業比率を前年度差でみると、繊維品卸売業が1.5%ポイント上昇、化学製品卸売業が1.1%ポイント上昇、建築材料卸売業が1.0%ポイント上昇、その他の機械器具卸売業が0.7%ポイント上昇となり、18業種のうち13業種が上昇。

図表3-5 卸売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)					(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 卸売業 (A)+(B)	
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 卸売業 (B)	製造業	小売業		その他
卸売業	80.9	0.6	14.1	1.6	1.0	2.4	95.0
繊維品卸売業	70.9	▲ 1.5	26.5	1.7	0.1	0.8	97.4
衣服・身の回り品卸売業	83.9	▲ 3.2	11.3	0.6	3.5	0.7	95.2
農畜産物・水産物卸売業	86.7	▲ 0.2	7.1	3.8	0.7	1.7	93.8
食料・飲料卸売業	88.3	▲ 0.3	7.7	1.2	1.0	1.8	96.0
建築材料卸売業	79.6	▲ 1.0	8.7	5.0	0.4	6.3	88.3
化学製品卸売業	81.5	▲ 1.1	14.8	2.3	0.1	1.3	96.3
石油・鉱物卸売業	68.1	▲ 0.1	29.2	0.2	1.5	1.0	97.3
鉄鋼製品卸売業	71.5	▲ 0.2	26.8	0.6	0.0	1.1	98.3
非鉄金属卸売業	91.2	▲ 0.2	5.0	3.5	0.0	0.3	96.2
再生資源卸売業	67.6	▲ 4.2	22.5	4.8	0.0	5.1	90.1
産業機械器具卸売業	80.0	▲ 0.2	8.5	4.7	0.4	6.4	88.5
自動車卸売業	85.3	▲ 0.2	5.0	2.5	3.3	3.9	90.3
電気機械器具卸売業	89.5	▲ 0.1	2.3	0.9	1.7	5.6	91.8
その他の機械器具卸売業	88.2	▲ 0.7	5.3	1.3	0.3	4.9	93.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	74.8	▲ 0.5	17.3	1.9	0.6	5.4	92.1
医薬品・化粧品等卸売業	94.6	▲ 0.1	3.8	1.0	0.1	0.5	98.4
紙、紙製品卸売業	86.1	▲ 0.1	12.1	1.1	0.1	0.6	98.2
その他の卸売業	74.5	▲ 2.3	17.8	1.9	1.1	4.7	92.3

(注) 表中の網掛けは、前年度差が上昇した業種を示す。

図表3-6 卸売業の業種別本業比率の推移



4. 小売企業の展開状況

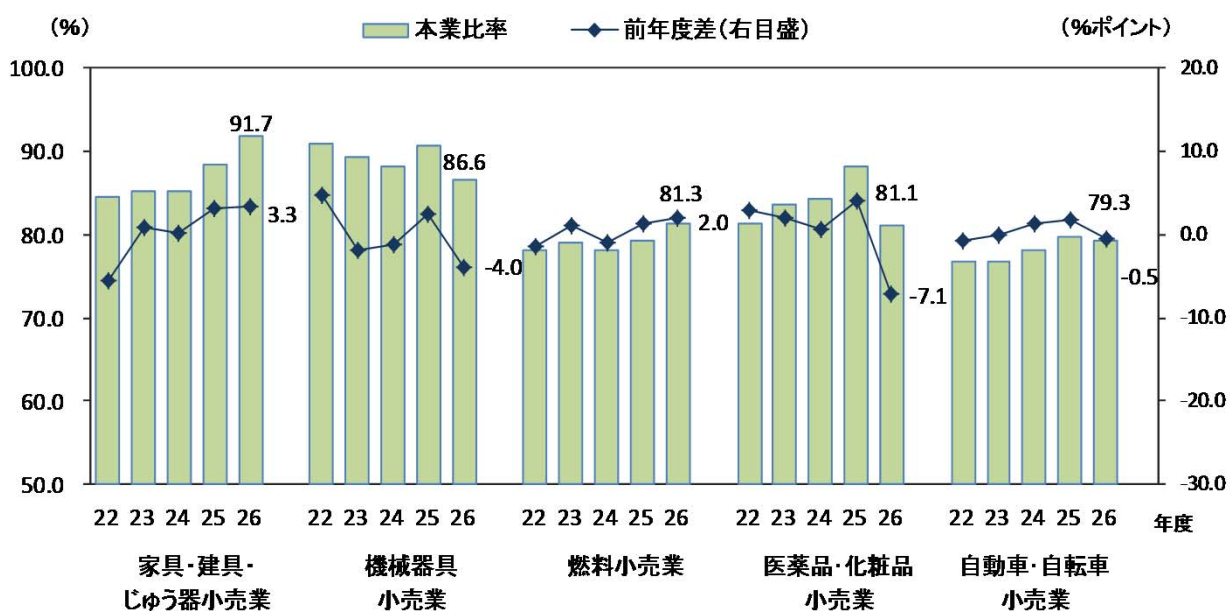
- ・小売企業において本業比率が高い業種は、家具・建具・じゅう器小売業が91.7%、機械器具小売業が86.6%、燃料小売業が81.3%、医薬品・化粧品小売業が81.1%、自動車・自転車小売業が79.3%の順で、本業比率が1番低い業種は、織物・衣服・身の回り品小売業で72.4%。
- ・本業比率を前年度差でみると、医薬品・化粧品小売業が▲7.1%ポイント低下、機械器具小売業が▲4.0%ポイント低下、自動車・自転車小売業が▲0.5%ポイント低下となり、9業種のうち3業種が低下。

図表3-7 小売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 小売業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 小売業 (B)	製造業	卸売業	その他	
小売業	75.8	▲ 2.9	13.2	0.1	2.6	8.3	89.0
織物・衣服・身の回り品小売業	72.4	1.8	24.4	0.0	1.7	1.5	96.8
飲食料品小売業	78.4	1.3	17.7	0.1	0.9	2.9	96.1
自動車・自転車小売業	79.3	▲ 0.5	0.4	0.0	2.6	17.7	79.7
機械器具小売業	86.6	▲ 4.0	7.5	0.3	1.9	3.7	94.1
家具・建具・じゅう器小売業	91.7	3.3	4.2	0.2	1.7	2.2	95.9
医薬品・化粧品小売業	81.1	▲ 7.1	14.9	0.0	2.7	1.3	96.0
燃料小売業	81.3	2.0	4.7	0.3	10.1	3.6	86.0
その他の小売業	76.0	1.1	14.2	0.4	3.4	6.0	90.2
無店舗小売業	84.5	1.6	7.7	0.2	5.2	2.4	92.2

(注) 表中の網掛けは、前年度差が低下した業種を示す。

図表3-8 小売業の業種別本業比率の推移



第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

1. 子会社・関連会社の保有状況

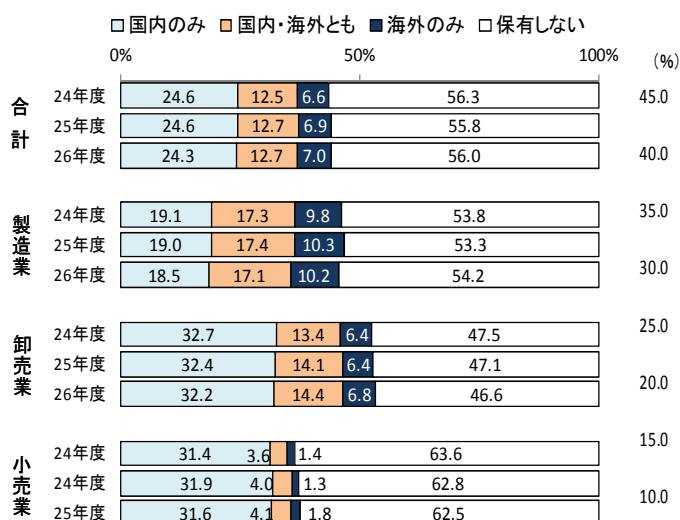
- ・子会社・関連会社(以下、「子会社」という)を保有する企業は1万2664社、子会社保有企業比率は44.0%(前年度差▲0.2%ポイント低下)。
- ・国内のみに子会社を保有する企業の割合は24.3%(前年度差▲0.3%ポイント低下)、国内・海外ともに保有する企業の割合は12.7%(同0.0%ポイント)、海外のみに保有する企業の割合は7.0%(同0.1%ポイント上昇)。
- ・製造企業の子会社保有比率をみると、国内35.5%、海外27.3%。

(注)「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。

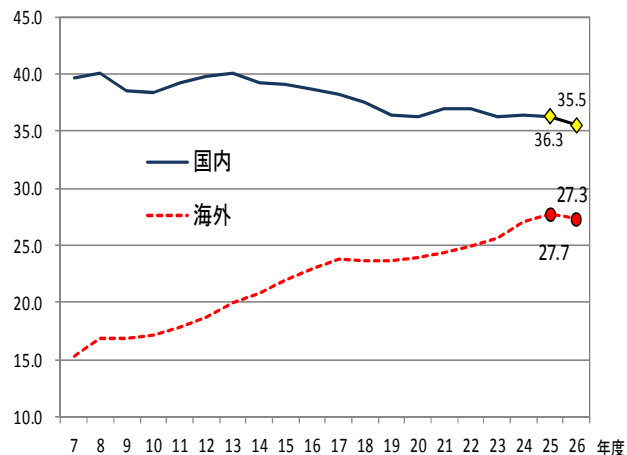
図表4-1 産業別子会社の保有状況(企業数)

	企業数 26年度	子会社を保有する企業数							
		24年度	25年度	26年度	保有比率(%)			前年度差(%ポイント)	
					24年度	25年度	26年度	25年度	26年度
合計	28,758	12,728	12,734	12,664	43.7	44.2	44.0	0.5	▲0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	39	22	22	23	56.4	57.9	59.0	1.5	1.1
製造業	12,931	6,093	6,086	5,916	46.1	46.6	45.8	0.5	▲0.8
電気・ガス業	139	83	89	88	63.8	65.4	63.3	1.6	▲2.1
情報通信業	2,490	932	956	963	37.8	38.6	38.7	0.8	0.1
卸売業	5,804	3,064	3,040	3,103	52.5	53.0	53.5	0.5	0.5
小売業	3,587	1,324	1,328	1,347	36.4	37.2	37.6	0.8	0.4
クレジットカード業、割賦金融業	79	34	30	30	40.0	38.0	38.0	▲2.0	0.0
物品賃貸業	308	99	104	101	33.3	34.8	32.8	1.5	▲2.0
学術研究、専門・技術サービス業	626	248	255	272	41.2	42.8	43.5	1.6	0.7
飲食サービス業	584	210	201	196	34.4	33.0	33.6	▲1.4	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	687	205	201	197	29.0	28.9	28.7	▲0.1	▲0.2
個人教授所	13	4	3	2	25.0	17.6	15.4	▲7.4	▲2.2
サービス業(*)	1,471	410	419	426	27.1	28.4	29.0	1.3	0.6

図表4-2 主要産業の子会社保有企業比率



図表4-3 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率の推移



2. 国内・海外子会社

<国内子会社>

- ・国内に子会社を保有する企業は1万643社、国内子会社数は4万9810社。
- ・国内子会社数を産業別構成比で見ると、製造企業は46.3%、卸売企業は26.1%、小売企業は8.0%。
- ・1企業当たりの国内子会社保有数は、4.7社(前年度差▲0.1社減)。産業別にみると、製造企業は5.0社(同▲0.2社減)、卸売企業は4.8社(同▲0.1社減)、小売企業は3.1社(同▲0.1社減)。

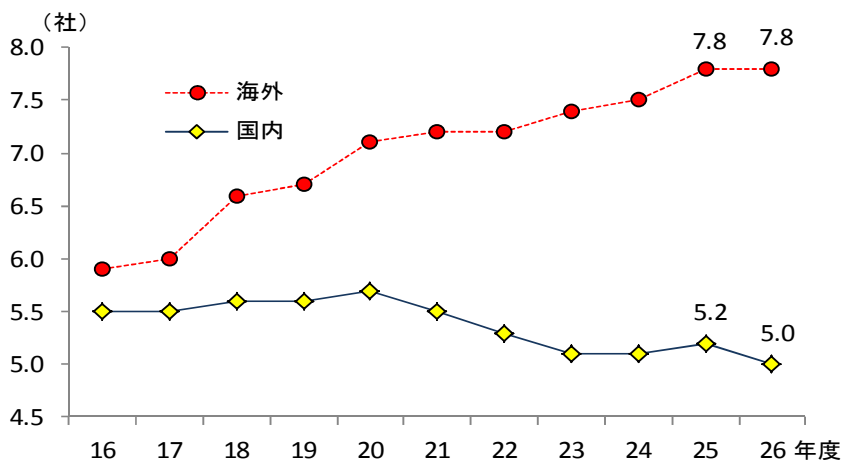
<海外子会社>

- ・海外に子会社を保有する企業は5,668社、海外子会社数は4万2725社。
- ・海外子会社数を産業別構成比で見ると、製造企業は64.6%、卸売企業は23.7%、小売企業は1.2%。
- ・1企業当たりの海外子会社保有数は、7.5社(前年度差0.1社増)。産業別にみると、製造企業は7.8社(同0.0社)、卸売企業は8.2社(同0.0社)、小売企業は2.4社(同0.0社)。

図表4-4 産業別国内・海外子会社の状況

	国内に保有する企業数	国内子会社数		国内の1企業当たりの保有数						海外に保有する企業数	海外子会社数		海外の1企業当たりの保有数					
				構成比(%)	24年度	25年度	26年度	前年度差(社)					24年度	25年度	26年度	前年度差(社)		
								25年度	26年度							25年度	26年度	
合計	10,643	49,810	100.0	4.7	4.8	4.7	0.1	▲0.1	5,668	42,725	100.0	7.0	7.4	7.5	0.4	0.1		
鉱業、採石業、砂利採取業	23	148	0.3	8.5	6.8	6.4	▲1.7	▲0.4	5	99	0.2	14.5	15.2	19.8	0.7	4.6		
製造業	4,593	23,051	46.3	5.1	5.2	5.0	0.1	▲0.2	3,529	27,592	64.6	7.5	7.8	7.8	0.3	0.0		
電気・ガス業	86	1,143	2.3	12.7	12.6	13.3	▲0.1	0.7	16	448	1.0	17.6	21.4	28.0	3.8	6.6		
情報通信業	836	3,536	7.1	4.0	3.9	4.2	▲0.1	0.3	345	1,718	4.0	3.7	3.9	5.0	0.2	1.1		
卸売業	2,707	12,995	26.1	4.8	4.9	4.8	0.1	▲0.1	1,234	10,134	23.7	7.8	8.2	8.2	0.4	0.0		
小売業	1,281	4,008	8.0	3.2	3.2	3.1	0.0	▲0.1	214	524	1.2	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0		
クレジットカード業、割賦金融業	29	115	0.2	4.3	4.1	4.0	▲0.2	▲0.1	7	14	0.0	3.5	1.6	2.0	▲1.9	0.4		
物品賃貸業	99	925	1.9	9.4	9.0	9.3	▲0.4	0.3	27	421	1.0	12.8	14.1	15.6	1.3	1.5		
学術研究、専門・技術サービス業	227	1,214	2.4	5.8	5.0	5.3	▲0.8	0.3	121	1,265	3.0	5.6	11.4	10.5	5.8	▲0.9		
飲食サービス業	173	568	1.0	2.6	3.3	3.3	0.7	0.0	52	147	0.3	2.2	2.6	2.8	0.4	0.2		
生活関連サービス業、娯楽業	188	669	1.3	3.4	3.4	3.6	0.0	0.2	23	76	0.2	2.8	3.3	3.3	0.5	0.0		
個人教授所	2	2	0.0	1.3	1.0	1.0	▲0.3	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
サービス業(*)	399	1,436	3.0	3.7	3.7	3.6	0.0	▲0.1	95	287	0.7	2.9	2.9	3.0	0.0	0.1		

図表4-5 製造業の国内・海外別1企業当たりの子会社数の推移



(注1) 国内の1企業当たり子会社保有数=国内子会社数/国内に子会社を保有する企業数

(注2) 海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数/海外に子会社を保有する企業数

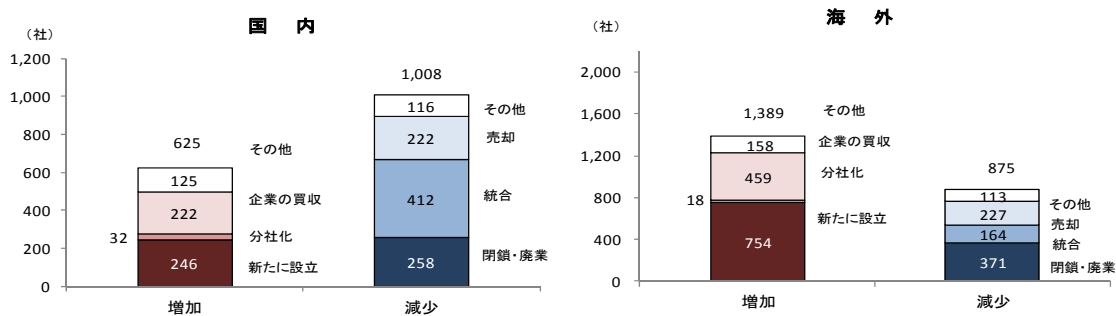
3. 子会社の増加、減少

- 平成26年度内に増加した子会社数は、国内1,905社、海外2,608社。減少した子会社数は、国内2,089社、海外1,560社。製造企業では増加した子会社数は、国内625社、海外1,389社。減少した子会社数は、国内1,008社、海外875社。
- 製造企業の増加要因別にみると、国内、海外とも「新たに設立」が最も多く、減少要因別 でみると国内は「統合」、海外は「閉鎖・廃業」が最も多い。
- 製造企業の子会社を新規保有(増加)した企業比率は6.2%。平成25年度から2年連続の低下。

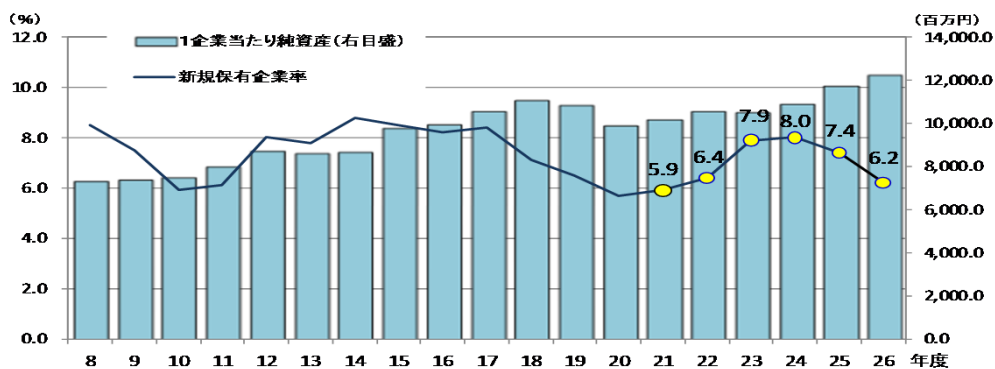
図表第4-6 産業別国内・海外別新規子会社数

	子会社を増加した企業数	増加した子会社数		子会社を減少した企業数	減少した子会社数	
		国内	海外		国内	海外
合 計	1,837	1,905	2,608	1,410	2,089	1,560
鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	8	3	2	2
製 造 業	805	625	1,389	679	1,008	875
電気・ガス業	20	42	19	17	33	10
情報通信業	188	206	179	122	177	102
卸 売 業	454	500	691	344	557	433
小 売 業	164	212	43	118	154	30
クレジットカード業、割賦金融業	4	2	2	4	6	1
物品賃貸業	26	47	87	15	15	23
学術研究、専門・技術サービス業	44	76	133	43	55	54
飲食サービス業	38	46	21	13	13	5
生活関連サービス業、娯楽業	20	52	4	17	20	3
サービス業(*)	69	93	32	35	49	22

図表4-7 製造業の新規子会社の設立形態別構成



図表第4-8 製造業の新規子会社の保有企業比率と1企業当たり純資産の推移



(注) 新規保有企業率 = 子会社を増加した企業数 / 有効回答企業数

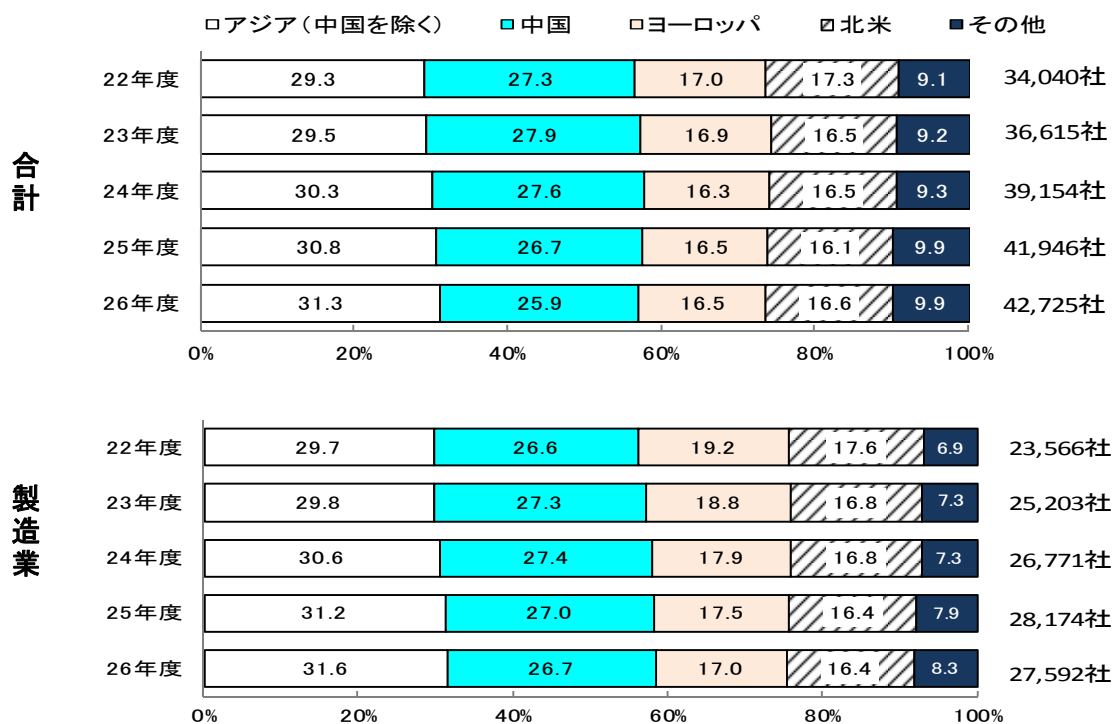
4. 海外子会社の地域別保有状況

- ・海外子会社の保有状況を地域別にみると、アジア(中国を除く)が最も多く13,379社、中国が11,069社、北米が7,091社、ヨーロッパが6,938社、その他の地域が4,248社。
- ・地域別構成比でみると、アジア(中国を除く)が31.3%(前年度差0.5%ポイント拡大)、中国が25.9%(同▲0.8%ポイント縮小)、ヨーロッパが16.5%(同0.0%ポイント)、北米が16.6%(同0.5%ポイント拡大)、その他の地域が9.9%(同0.0%ポイント)。
- ・海外子会社数のうち約7割を占める製造企業の地域別構成比をみると、アジア(中国を除く)が31.6%(前年度差0.4%ポイント拡大)、中国が26.7%(同▲0.3%ポイント縮小)、ヨーロッパが17.0%(同▲0.5%ポイント縮小)、北米が16.4%(同0.0%ポイント)、その他の地域が8.3%(同0.4%ポイント拡大)。

図表4-9 産業別海外子会社の地域別保有状況

	海外に保有する企業数	海外子会社	アジア(中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の地域
合計	5,668	42,725	13,379	11,069	6,938	7,091	4,248
鉱業、採石業、砂利採取業	5	99	21	-	20	28	30
製造業	3,529	27,592	8,717	7,358	4,684	4,531	2,302
電気・ガス業	16	448	91	13	79	193	72
情報通信業	345	1,718	489	450	347	310	122
卸売業	1,234	10,134	3,108	2,657	1,301	1,598	1,470
小売業	214	524	206	198	40	64	16
クレジットカード業、割賦金融業	7	14	8	1	-	1	4
物品賃貸業	27	421	83	26	79	120	113
学術研究、専門・技術サービス業	121	1,265	449	190	369	186	71
飲食サービス業	52	147	41	54	5	34	13
生活関連サービス業、娯楽業	23	76	31	18	2	14	11
サービス業(*)	95	287	135	104	12	12	24

図表4-10 海外子会社の地域別構成比の推移



(注)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

4. 海外子会社の地域別保有状況(つづき)

- ・製造企業を業種別にみると、海外子会社が最も多い業種は、輸送用機械器具製造業4,910社、次いで化学工業3,155社、情報通信機械器具製造業2,785社の順。
- ・業種別地域別にみると、アジア(中国を除く)が最も多い業種は24業種中15業種。同様に中国は6業種。ヨーロッパは3業種、北米が1業種。
- ・海外の1企業当たりの子会社保有数をみると、情報通信機械器具製造業が40.4社と最も多く、次いで業務用機械器具製造業が11.9社、電子部品・デバイス・電子回路製造業が10.8社、ゴム製品製造業が10.2社の順。

図表4-11 製造業種別地域別海外子会社数と1企業当たりの子会社保有数

	海外に保有する企業数	海外子会社	地域別					海外の1企業当たり子会社保有数		
			アジア(中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の地域	24年度	25年度	26年度
製造業	3,529	27,592	8,717	7,358	4,684	4,531	2,302	7.5	7.8	7.8
輸送用機械器具製造業	517	4,910	1,692	1,129	732	861	496	9.2	9.4	9.5
化学工業	330	3,155	1,082	820	506	475	272	9.5	9.8	9.6
情報通信機械器具製造業	69	2,785	467	448	689	899	282	27.0	36.9	40.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	219	2,374	764	710	431	332	137	11.7	10.9	10.8
生産用機械器具製造業	398	2,042	703	562	334	294	149	4.9	5.2	5.1
電気機械器具製造業	217	1,882	628	627	281	196	150	8.8	8.5	8.7
業務用機械器具製造業	143	1,700	411	293	549	305	142	9.8	11.3	11.9
非鉄金属製造業	124	1,200	420	376	147	140	117	9.8	9.7	9.7
はん用機械器具製造業	176	1,096	348	292	176	164	116	6.1	6.5	6.2
プラスチック製品製造業	245	1,028	378	366	136	113	35	4.1	4.2	4.2
金属製品製造業	284	840	353	299	46	105	37	3.3	2.9	3.0
食料品製造業	161	697	237	252	50	117	41	3.6	4.0	4.3
鉄鋼業	94	648	280	181	30	102	55	5.4	6.2	6.9
ゴム製品製造業	57	582	159	118	100	123	82	10.7	10.5	10.2
その他の製造業	109	537	157	158	101	79	42	5.2	5.1	4.9
窯業・土石製品製造業	79	533	149	147	150	54	33	6.7	6.8	6.7
繊維工業	98	520	166	256	26	46	26	4.6	4.9	5.3
飲料・たばこ・飼料製造業	32	274	37	23	136	45	33	10.7	9.8	8.6
印刷・関連業	50	244	74	117	23	23	7	5.7	5.3	4.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	60	238	87	94	14	23	20	3.7	3.6	4.0
石油製品・石炭製品製造業	17	152	51	27	21	29	24	7.5	8.4	8.9
家具・装備品製造業	27	111	51	51	4	2	3	3.3	3.8	4.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	21	41	21	12	2	3	3	1.7	1.8	2.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	3	2	0	0	1	0	1.0	1.3	1.5

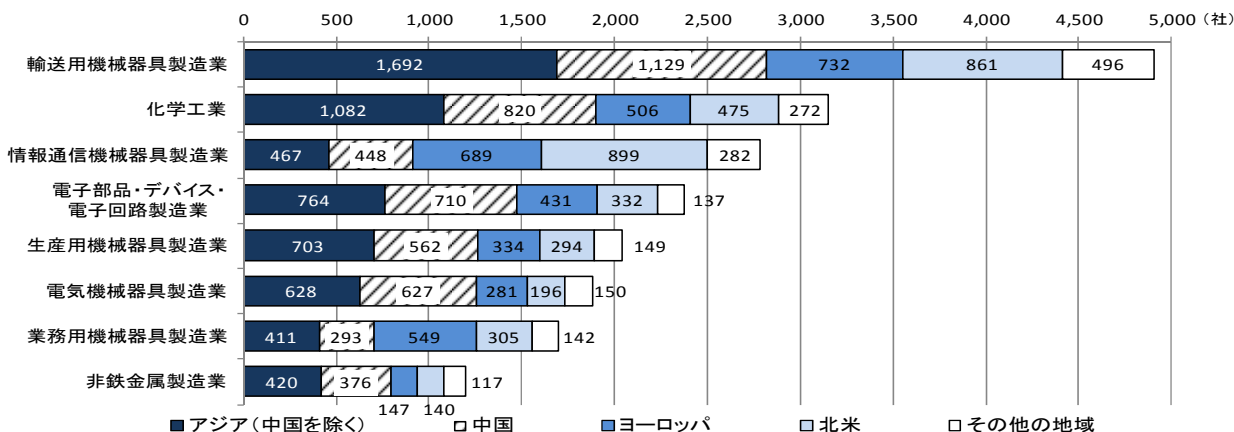
(注1) 表の業種の順は、海外子会社の多い順に整理。

(注2) 「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

(注3) 網掛け部分は、業種ごとに最も多い地域を示す。

(注4) 海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数/海外に子会社を保有する企業数

図表4-12 製造業の主要業種別、地域別海外子会社数



(注5) 主要業種は、上記表の海外子会社の多い上位8業種

5. 国内・海外子会社の分野別展開状況

親会社と子会社の主要業種の関係から本業比率を国内子会社でみると、

- ・製造企業(子会社数2万3051社)の本業比率は34.6%(前年度差0.4%ポイント上昇)、本業以外の製造業分野の比率は17.6%(同0.4%ポイント上昇)。
- ・卸売企業(子会社数1万2995社)の本業比率は20.2%(前年度差▲0.3%ポイント低下)、本業以外の卸売業分野の比率は14.2%(同▲0.2%ポイント低下)。
- ・小売企業(子会社数4,008社)の本業比率は26.4%(前年度差0.1%ポイント上昇)、本業以外の小売業分野の比率は10.5%(同▲0.5%ポイント低下)。

親会社と子会社の主要業種の関係から本業比率を海外子会社でみると、

- ・製造企業(子会社数2万7592社)の本業比率は43.3%(前年度差0.5%ポイント上昇)。本業以外の製造業分野の比率は18.7%(同1.0%ポイント上昇)。
- ・卸売企業(子会社数10,134社)の本業比率は20.3%(前年度差0.8%ポイント上昇)、本業以外の卸売業分野の比率は32.8%(同▲1.4%ポイント低下)。
- ・小売企業(子会社数524社)の本業比率は38.9%(前年度差0.2%ポイント上昇)、本業以外の小売業分野の比率は14.9%(同2.0%ポイント上昇)。

(注)「本業」とは、親会社の本業と同じ業種を営む子会社をいう。

ここでいう、「本業比率」は次の算式による。 本業比率＝本業の子会社数／子会社合計×100

図表4-13 主要産業別国内・海外子会社の進出分野別展開状況

製 造 業

	国内子会社計				
		製造業分野		非製造業分野	
		本業	その他		
24年度	24,623	12,644	8,268	4,376	11,979
25年度	24,510	12,589	8,385	4,204	11,921
26年度	23,051	12,024	7,975	4,049	11,027

	海外子会社計				
		製造業分野		非製造業分野	
		本業	その他		
24年度	26,771	16,102	11,337	4,765	10,669
25年度	28,174	17,059	12,063	4,996	11,115
26年度	27,592	17,099	11,952	5,147	10,493

卸 売 業

	国内子会社計				
		卸売業分野		非卸売業分野	
		本業	その他		
24年度	12,921	4,546	2,824	1,722	8,375
25年度	13,147	4,584	2,694	1,890	8,563
26年度	12,995	4,461	2,619	1,842	8,534

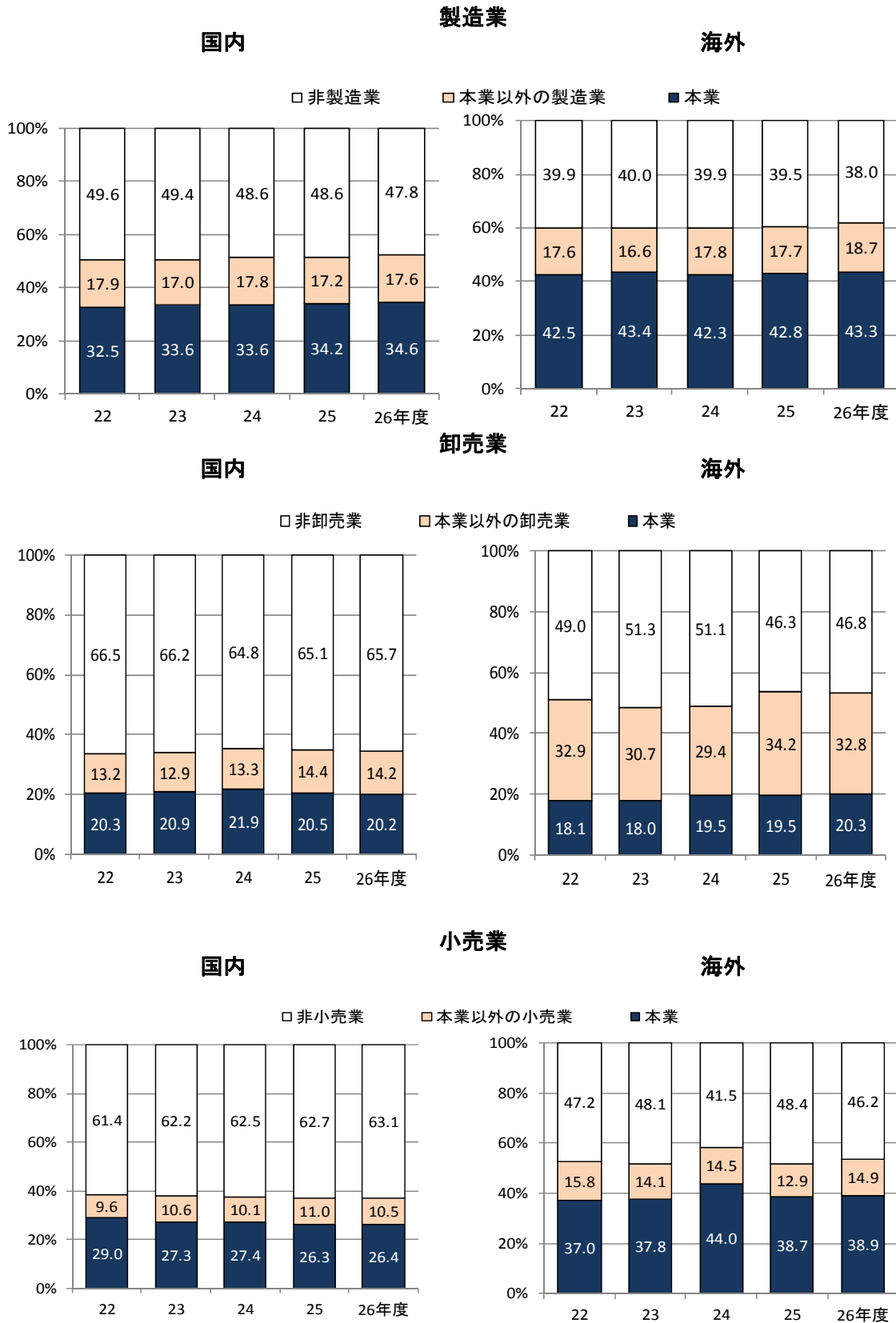
	海外子会社計				
		卸売業分野		非卸売業分野	
		本業	その他		
24年度	9,034	4,417	1,758	2,659	4,617
25年度	9,629	5,168	1,876	3,292	4,461
26年度	10,134	5,389	2,062	3,327	4,745

小 売 業

	国内子会社計				
		小売業分野		非小売業分野	
		本業	その他		
24年度	4,076	1,528	1,117	411	2,548
25年度	4,136	1,541	1,088	453	2,595
26年度	4,008	1,479	1,058	421	2,529

	海外子会社計				
		小売業分野		非小売業分野	
		本業	その他		
24年度	441	258	194	64	183
25年度	457	236	177	59	221
26年度	524	282	204	78	242

図表4-14 主要産業別国内・海外子会社の進出分野別構成比の推移



6. 関係会社への投融資の状況

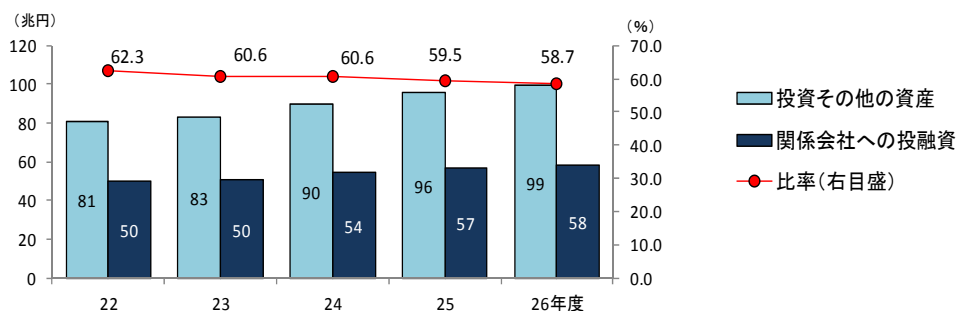
- ・関係会社への投融資を行った企業は1万1611社、関係会社への投融資残高は89兆625億円。うち、製造企業は5,477社、58兆3546億円で、全体の約7割を占める。
- ・製造企業の投融資残高の国内・海外別構成比をみると、国内36.4%（前年度35.1%）、海外63.6%（同64.9%）となり、国内は前年度に比べ1.3%ポイント上昇、海外は▲1.3%ポイント低下。
- ・製造企業の投資その他の資産（投資等資産総額）に占める関係会社への投融資残高比率は58.7%（前年度差▲0.8%ポイント低下）。
- ・製造企業の1企業当たり投融資残高をみると、国内は49.5億円（前年度比7.6%増）、海外は117.1億円（同2.1%増）。

（注）「関係会社」とは、親会社、子会社、関連会社をいう。

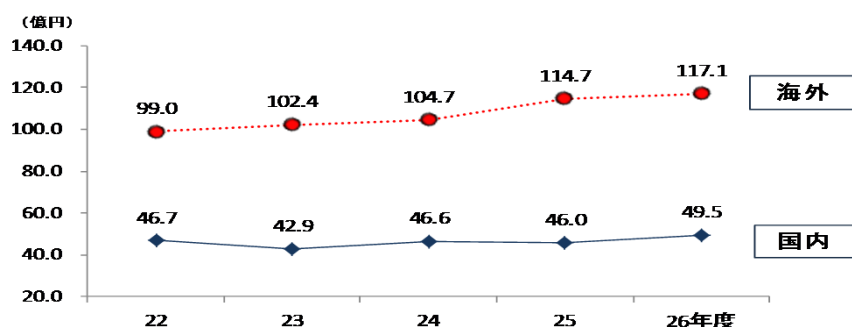
図表4-15 産業別関係会社への投融資の状況

	投融資実施企業数(社)	投融資残高合計(億円)	国内						海外					
			企業数(社)	投融資残高計(億円)	構成比(%)	株式及び出資金残高(億円)	長期貸付金(億円)	その他(億円)	企業数(社)	投融資残高計(億円)	構成比(%)	株式及び出資金残高(億円)	長期貸付金(億円)	その他(億円)
合計	11,611	890,625	9,818	373,297	41.9	301,634	56,545	15,118	4,956	517,328	58.1	459,482	49,205	8,641
鉱業、採石業、砂利採取業	19	x	18	x	75.3	x	1,909	3	5	4,542	24.7	4,455	87	-
製造業	5,477	583,546	4,284	212,236	36.4	179,539	26,479	6,218	3,170	371,310	63.6	337,582	29,883	3,846
電気・ガス業	89	29,708	87	20,850	70.2	16,180	4,367	303	14	8,857	29.8	8,250	607	-
情報通信業	841	22,902	738	18,968	82.8	14,068	1,081	3,819	268	3,934	17.2	1,631	334	1,970
卸売業	2,815	174,836	2,473	68,023	38.9	57,451	8,940	1,632	1,049	106,813	61.1	90,776	13,944	2,093
小売業	1,255	14,919	1,188	12,441	83.4	8,104	3,724	613	175	2,478	16.6	1,433	944	101
クレジットカード業、割賦金融業	26	5,102	26	4,975	97.5	2,377	2,594	4	4	127	2.5	127	-	-
物品賃貸業	97	16,078	94	6,771	42.1	2,882	2,153	1,736	24	9,307	57.9	7,041	2,037	229
学術研究、専門・技術サービス業	245	13,701	211	4,901	35.8	4,074	569	259	106	8,800	64.2	7,218	1,221	360
飲食サービス業	166	2,580	152	2,323	90.0	1,119	1,183	21	40	257	10.0	179	78	0
生活関連サービス業、娯楽業	187	4,105	179	3,658	89.1	2,129	1,373	156	23	447	10.9	384	31	32
個人教授所	2	x	2	x	100.0	x	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(*)	392	4,757	366	4,299	90.4	1,771	2,174	354	78	457	9.6	407	40	10

図表4-16 製造業の投資その他の資産に占める関係会社への投融資比率の推移



図表4-17 製造業の国内・海外別1企業当たりの関係会社への投融資残高の推移



7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況

- ・売上高(693兆223億円)に占める関係会社取引額は138兆9538億円、関係会社取引率は20.1%(前年度差0.7%ポイント上昇)。製造企業の関係会社取引率は34.2%(同1.0%ポイント上昇)。
- ・売上高のうち、モノの輸出額は77兆6945億円、そのうち関係会社取引額は36兆7983億円。関係会社取引率は47.4%(前年度差2.5%ポイント上昇)。製造企業は53.2%(同2.6%ポイント上昇)。
- ・仕入高(460兆9756億円)に占める関係会社取引額は106兆3786億円、関係会社取引率は23.1%(前年度差0.8%ポイント上昇)。製造企業の関係会社取引率は31.9%(同1.0%ポイント上昇)。
- ・仕入高のうち、モノの輸入額は40兆7818億円、そのうち関係会社取引額は13兆9836億円。関係会社取引率は34.3%(前年度差5.6%ポイント上昇)。製造企業は38.3%(同2.4%ポイント上昇)。

図表4-18 主要産業別売上高、モノの輸出額に占める関係会社取引率

	売上高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	売上高に占める 関係会社取引率(%)			売上高のうち、 モノの輸出額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸出額に占める 関係会社取引率(%)		
			26年度	25年度	24年度			26年度	25年度	24年度
合 計	6,930,223	1,389,538	19.5	19.4	20.1	776,945	367,983	46.1	44.9	47.4
製 造 業	2,875,200	982,331	33.0	33.2	34.2	591,422	314,778	52.0	50.6	53.2
情報通信業	271,948	48,666	23.9	20.4	17.9	1,534	88	13.1	32.1	5.8
卸 売 業	2,229,555	277,188	11.4	11.3	12.4	178,975	51,803	28.9	28.6	28.9
小 売 業	858,704	15,434	1.7	1.6	1.8	1,444	514	14.4	22.8	35.6
サービス業(*)	100,386	20,356	22.2	21.0	20.3	761	289	54.2	46.3	38.0

(注1)モノの輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

図表4-19 主要産業別仕入高、モノの輸入額に占める関係会社取引率

	仕入高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	仕入高に占める 関係会社取引率(%)			仕入高のうち、 モノの輸入額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸入額に占める 関係会社取引率(%)		
			26年度	25年度	24年度			26年度	25年度	24年度
合 計	4,609,756	1,063,786	23.4	22.3	23.1	407,818	139,836	29.7	28.7	34.3
製 造 業	1,764,805	562,182	30.9	30.9	31.9	234,253	89,732	33.6	35.9	38.3
情報通信業	61,561	7,231	22.5	24.5	11.7	2,970	2,555	76.5	73.0	86.0
卸 売 業	1,926,125	390,582	21.7	18.7	20.3	137,013	44,933	26.5	20.5	32.8
小 売 業	623,538	80,300	12.7	13.0	12.9	18,675	2,301	15.4	22.4	12.3
サービス業(*)	22,156	6,241	29.5	26.2	28.2	459	192	35.1	58.8	41.8

(注2)モノの輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況（つづき）

- ・製造企業のモノの輸出額関係会社取引率を地域別にみると、北米が最も高く70.6%、次いでヨーロッパが58.2%、中国が49.7%の順。前年度差で見ると、全ての地域が上昇。
- ・製造企業のモノの輸入額関係会社取引率を地域別にみると、中国が最も高く61.1%、ヨーロッパが52.4%、アジア(除く中国)が50.9%、北米が28.7%の順。前年度差で見ると、北米、アジア(除く中国)、中国を除く、全ての地域が上昇。

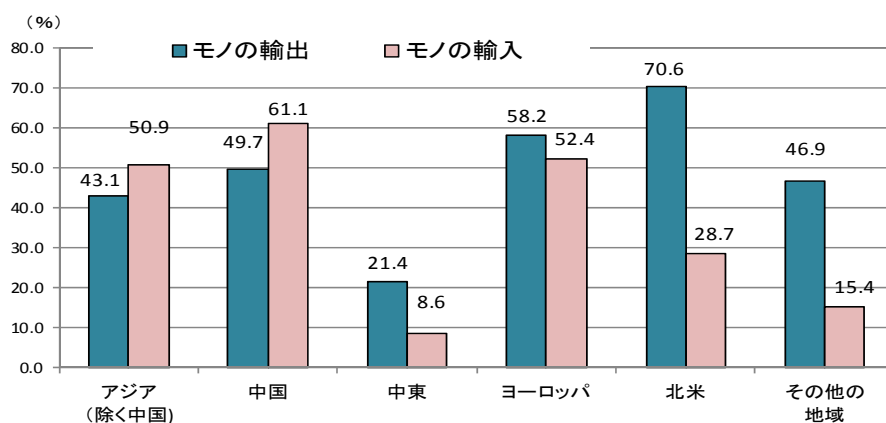
図表4-20 製造業の地域別輸出入額及び関係会社との取引
輸出額のうち関係会社との取引率

	24年度取引額 (億円)		25年度取引額 (億円)		26年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
		うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社	24年度 (%)	25年度 (%)	26年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸出	511,683	266,299	568,036	287,627	591,422	314,778	52.0	50.6	53.2	2.6
アジア(除く中国)	146,577	60,404	153,211	61,910	154,475	66,583	41.2	40.4	43.1	2.7
中国	78,710	38,679	96,415	44,062	105,036	52,236	49.1	45.7	49.7	4.0
中東	22,334	4,457	26,314	5,117	29,291	6,268	20.0	19.4	21.4	2.0
ヨーロッパ	81,680	47,837	88,733	51,108	89,472	52,077	58.6	57.6	58.2	0.6
北米	133,937	92,824	149,028	100,909	159,108	112,291	69.3	67.7	70.6	2.9
その他の地域	48,445	22,099	54,335	24,520	54,042	25,323	45.6	45.1	46.9	1.8

輸入額のうち関係会社との取引率

	24年度取引額 (億円)		25年度取引額 (億円)		26年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
		うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社	24年度 (%)	25年度 (%)	26年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸入	210,366	70,705	240,672	86,429	234,253	89,732	33.6	35.9	38.3	2.4
アジア(除く中国)	60,697	26,944	64,446	33,465	67,247	34,214	44.4	51.9	50.9	▲ 1.0
中国	41,152	24,172	49,287	30,410	48,198	29,436	58.7	61.7	61.1	▲ 0.6
中東	52,862	3,366	62,444	4,290	49,285	4,215	6.4	6.9	8.6	1.7
ヨーロッパ	17,697	8,789	20,489	10,208	22,485	11,786	49.7	49.8	52.4	2.6
北米	16,838	5,085	17,565	5,546	21,224	6,095	30.2	31.6	28.7	▲ 2.9
その他の地域	21,120	2,349	26,441	2,511	25,815	3,987	11.1	9.5	15.4	5.9

製造業の地域別輸出入の関係会社取引率



(注)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出

8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況

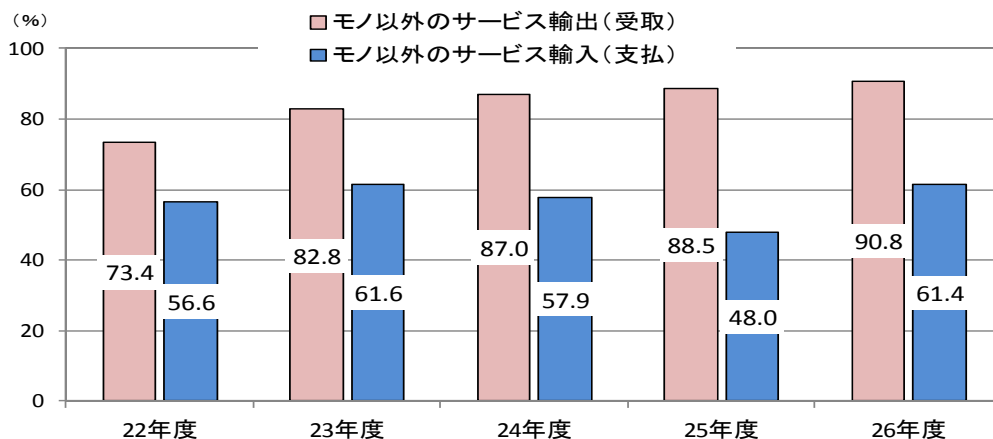
- ・モノ以外のサービス輸出企業数は2,026企業、モノ以外のサービス輸出額(海外からの受取金額)は3兆9131億円。1企業当たりのモノ以外のサービス輸出額は19.3億円(前年度比6.3%増)。関係会社取引率は81.8%(前年度差3.4%ポイント上昇)。製造企業の関係会社取引率は90.8%(同2.3%ポイント上昇)。
- ・モノ以外のサービス輸入企業数は1,783企業、モノ以外のサービス輸入額(海外への支払金額)は2兆260億円。1企業当たりのモノ以外のサービス輸入額は11.4億円(前年度比▲2.2%減)。関係会社取引率は62.1%(前年度差8.3%ポイント上昇)。製造企業の関係会社取引率は61.4%(同13.4%ポイント上昇)。

図表4-21 主要産業別モノ以外のサービス国際取引と関係会社取引状況

	モノ以外のサービス輸出企業数	モノ以外のサービスの海外からの受取金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			1企業当たりモノ以外のサービスの海外からの受取金額(百万円)		
				24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
合計	2,026	39,131	32,011	78.4	78.4	81.8	1,536.0	1,816.9	1,931.4
製造業	1,258	30,294	27,510	87.0	88.5	90.8	1,951.7	2,277.0	2,408.1
情報通信業	244	1,334	828	63.7	66.4	62.1	417.6	531.8	546.6
卸売業	326	1,298	1,085	67.1	72.9	83.6	404.7	446.6	398.1
小売業	44	329	158	69.2	73.2	48.0	53.4	133.1	748.1

	モノ以外のサービス輸入企業数	モノ以外のサービスの海外への支払金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			1企業当たりモノ以外のサービスの海外への支払金額(百万円)		
				24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
合計	1,783	20,260	12,588	61.3	53.8	62.1	911.6	1,162.3	1,136.3
製造業	863	10,676	6,552	57.9	48.0	61.4	1,017.9	1,436.8	1,237.1
情報通信業	346	4,814	4,215	88.2	88.1	87.6	959.0	1,122.2	1,391.4
卸売業	336	1,849	1,017	39.0	51.5	55.0	445.7	527.8	550.4
小売業	67	364	193	72.1	73.8	53.0	358.0	301.3	543.7

図表4-22 製造業のモノ以外のサービスに関する関係会社取引率



(注)モノ以外のサービスとは、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権使用料等をいう。

第5章 研究開発、能力開発への取組状況

1. 研究開発部門の従業者数

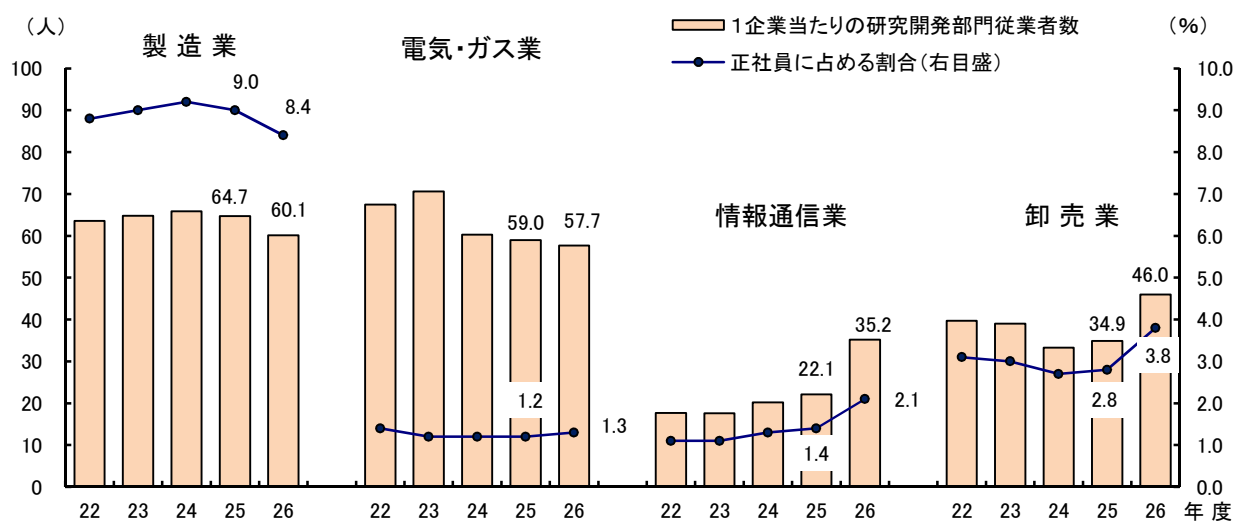
- ・研究開発部門従業者数は47.4万人。うち、製造企業が37.3万人で全体の78.6%を占めている。
- ・研究開発部門従業者の正社員に占める割合は5.3%（前年度差▲0.2%ポイント低下）。
- ・1企業当たり（研究開発部門報告企業）の研究開発部門従業者数は57.0人で、前年度差▲1.6人の減少。
- ・1企業当たりの研究開発部門従業者数を産業別にみると、製造企業60.1人、電気・ガス企業57.7人、卸売企業46.0人の順に大きく、前年度と比べて、情報通信企業（前年度差13.1人増）、卸売企業（同11.1人増）などが増加となったものの、小売企業（同▲12.0人減）、製造企業（同▲4.6人減）などが減少。

（注）研究開発部門従業者＝ 本社・本店の本社機能部門の研究開発部門常時従業者＋本社・本店以外の国内の研究所常時従業者

図表5-1 主要産業別研究開発部門従業者数

	研究開発部門従業者数(人)			研究開発部門従業者の正社員に占める割合(%)					1企業当たりの研究開発部門従業者数(人)				
	本社 研究開発 部門 従業者(人)	研究所 従業者(人)	24年度	25年度	26年度	前年度差(%ポイント)		24年度	25年度	26年度	前年度差(人)		
						25年度	26年度				25年度	26年度	
						25年度	26年度				25年度	26年度	
合計	474,371	222,917	5.7	5.5	5.3	▲0.2	▲0.2	60.0	58.6	57.0	▲1.4	▲1.6	
製造業	372,749	169,380	9.2	9.0	8.4	▲0.2	▲0.6	65.9	64.7	60.1	▲1.2	▲4.6	
電気・ガス業	2,308	1,476	1.2	1.2	1.3	0.0	0.1	60.3	59.0	57.7	▲1.3	▲1.3	
情報通信業	18,428	11,489	1.3	1.4	2.1	0.1	0.7	20.2	22.1	35.2	1.9	13.1	
卸売業	47,299	21,712	2.7	2.8	3.8	0.1	1.0	33.3	34.9	46.0	1.6	11.1	
小売業	2,043	292	0.3	0.3	0.2	0.0	▲0.1	22.8	25.1	13.1	2.3	▲12.0	
サービス業(*)	1,519	302	0.6	0.3	0.3	▲0.3	0.0	20.3	12.7	13.1	▲7.6	0.4	

図表5-2 主要産業別1企業当たりの研究開発部門従業者数と正社員に占める割合



2. 研究開発費

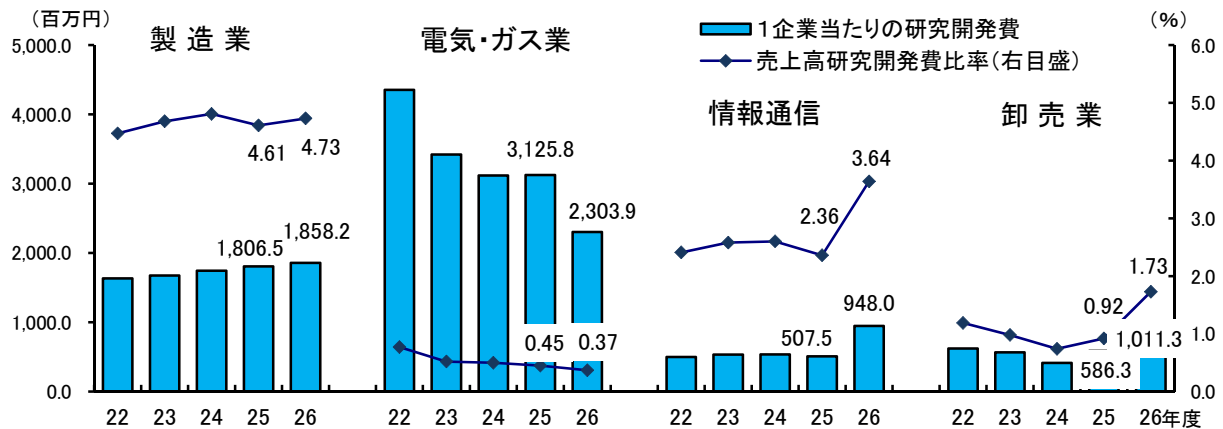
- ・研究開発費の報告があった企業は、全集計数(28,758社)の28.9%にあたる8,317社。うち、製造企業は6,205社で全体の74.6%を占める。
- ・研究開発費は、14兆156億円。うち、製造企業は11兆5304億円で全体の82.3%を占める。
- ・自社研究開発費は、11兆7916億円で、研究開発費に占める自社研究開発費の比率は、84.1%を占める。
- ・売上高研究開発費比率は、3.95%となり、前年度の3.53%から前年度差0.42%ポイントの上昇。
- ・1企業当たりの研究開発費は、16.9億円で前年度の15.0億円から前年度比12.2%の増加。
- ・1企業当たりの研究開発費を産業別にみると、電力・ガス企業は23.0億円(前年度比▲26.3%減)、製造企業は18.6億円(同2.9%増)、卸売企業は10.1億円(同72.5%増)、情報通信企業は9.5億円(同86.8%増)となった。
- ・委託研究開発費のうち、関係会社への委託は1兆2418億円(全体の55.8%)、受託研究費のうち、関係会社からの受託は1,348億円(同12.7%)となった。

図表5-3 主要産業別研究開発費

	研究開発費報告企業数	売上高(億円)	研究開発費(億円)			受託研究費(億円)	売上高研究開発費比率(%)	1企業当たり(百万円)	
			自社研究開発費	委託研究開発費				売上高	研究開発費
合計	8,317	3,549,027	140,156	117,916	22,240	10,617	3.95	42,672.0	1,685.2
製造業	6,205	2,439,482	115,304	95,934	19,370	2,514	4.73	39,314.8	1,858.2
電気・ガス業	40	251,451	922	475	447	76	0.37	628,627.8	2,303.9
情報通信業	524	136,462	4,968	4,507	460	479	3.64	26,042.3	948.0
卸売業	1,029	601,704	10,406	8,705	1,701	117	1.73	58,474.6	1,011.3
小売業	156	34,096	171	119	52	0	0.50	21,856.1	109.6
サービス業(*)	116	20,861	200	165	35	10	0.96	17,983.5	172.3

(注) 売上高研究開発費比率＝研究開発費／研究開発費報告企業売上高×100

図表5-4 主要産業別1企業当たりの研究開発費と売上高研究開発費比率



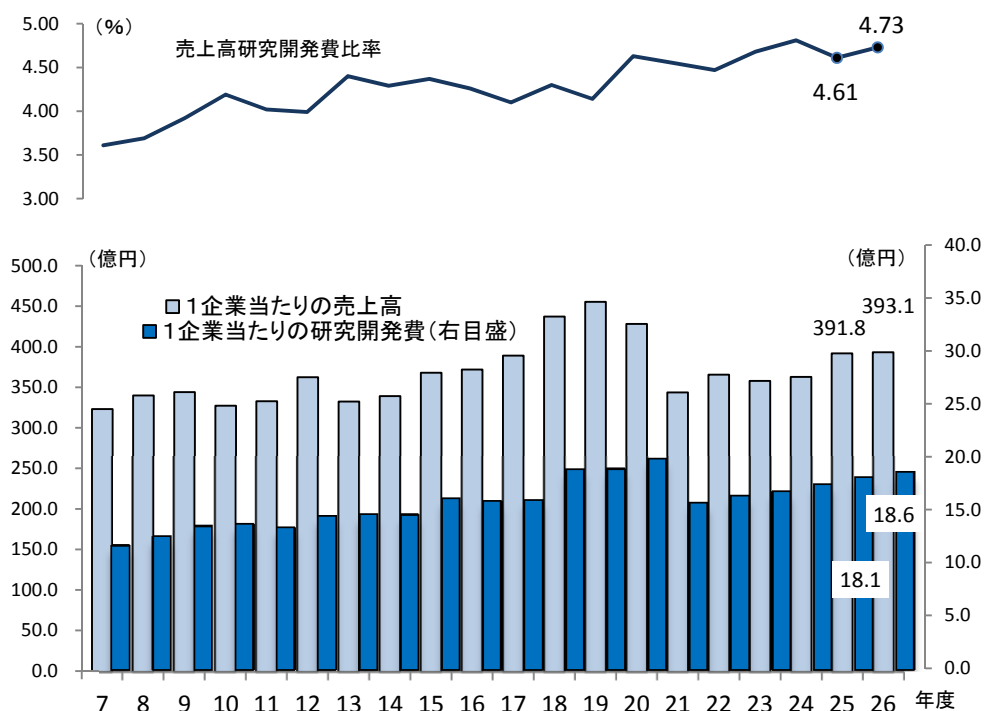
図表5-5 委託研究開発費、受託研究費の関係会社との関係

	委託研究開発費(百万円)				受託研究費(百万円)			
	計	うち、関係会社への委託		計	うち、関係会社からの受託			
		国内	海外		国内	海外		
合計	2,224,046	1,241,805	945,893	295,912	1,061,650	134,797	81,258	53,539
製造業	1,936,989	1,142,123	915,431	226,692	251,364	69,687	23,116	46,571

3. 製造企業の研究開発

- ・製造企業の売上高研究開発費比率は、4.73%（前年度差1.2%ポイント上昇）。
- ・売上高研究開発費比率を製造業主要業種別にみると、業務用機械器具製造業が9.48%と最も高く、次いで化学工業が8.15%、情報通信機械器具製造業が6.74%、輸送用機械器具製造業が6.44%の順。
- ・1企業当たりの研究開発費を主要業種別にみると、輸送用機械器具製造業が73.8億円（前年度比11.8%増）と最も多く、次いで、情報通信機械器具製造業が48.8億円（同▲15.6%減）、業務用機械器具製造業が33.4億円（同8.3%増）の順。

図表5-6 製造業の売上高研究開発費比率と1企業当たりの売上高及び研究開発費の推移



図表5-7 製造業主要業種別の研究開発費

	研究開発費報告企業数	売上高 (百万円)	研究開発費 (百万円)			受託研究費 (百万円)	売上高研究開発費比率 (%)	1企業当たり (百万円)	
				自社研究開発費	委託研究開発費			売上高	研究開発費
製造業	6,205	243,948,228	11,530,426	9,593,437	1,936,989	251,364	4.73	39,314.8	1,858.2
輸送用機械器具製造業	545	62,457,848	4,024,331	2,898,874	1,125,457	96,542	6.44	114,601.6	7,384.1
化学工業	766	28,475,908	2,321,738	1,787,059	534,679	70,165	8.15	37,174.8	3,031.0
業務用機械器具製造業	288	10,162,825	962,929	914,192	48,737	5,574	9.48	35,287.6	3,343.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	304	16,074,364	937,569	907,991	29,578	22,175	5.83	52,876.2	3,084.1
電気機械器具製造業	427	14,711,036	806,951	756,580	50,371	10,339	5.49	34,452.1	1,889.8
情報通信機械器具製造業	135	9,781,520	659,164	637,311	21,853	8,456	6.74	72,455.7	4,882.7
生産用機械器具製造業	542	10,124,537	436,943	409,321	27,622	15,388	4.32	18,680.0	806.2

(注) 表の業種の順は、研究開発費の多い順に整列。24業種のうち上位7業種を製造業の「主要業種」とする。

4. 能力開発費

- ・能力開発費の報告があった企業は8,472社、能力開発費企業比率は29.5%（前年度差0.5%ポイント上昇）。
- ・能力開発費は1,988億円。産業別にみると、製造企業が1,018億円（全体の51.2%）と最も多く、次いで、情報通信企業が274億円、卸売企業が226億円の順。
- ・1企業当たりの能力開発費は23.5百万円（前年度比0.4%増）。産業別にみると、電気・ガス企業が181.3百万円（同2.9%増）と最も多くなっている。

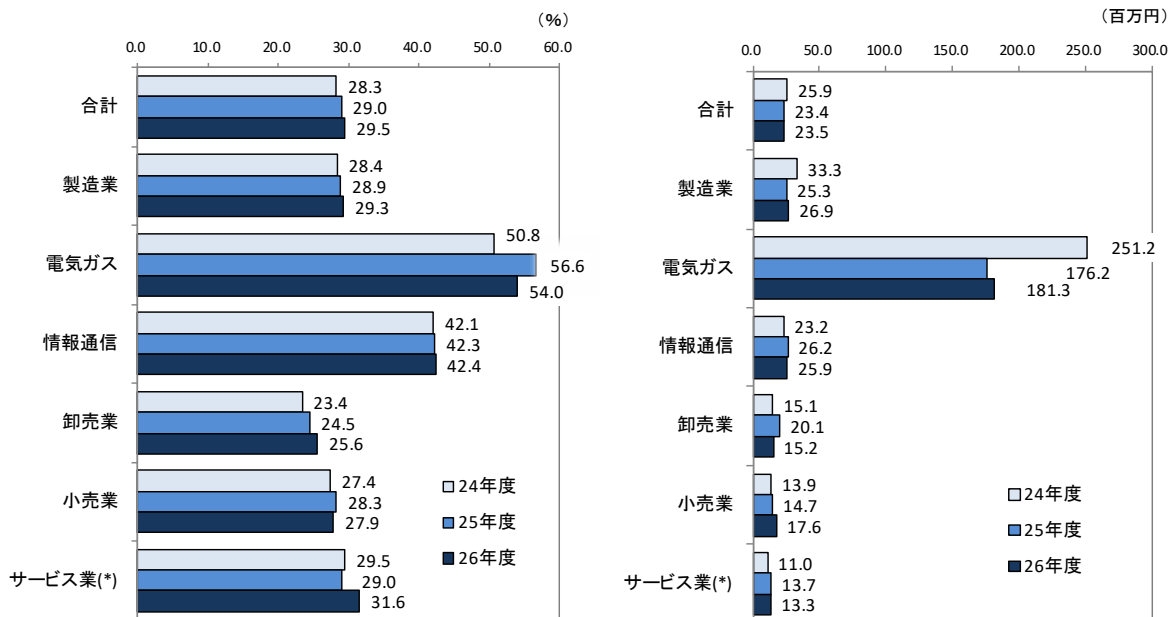
図表5-8 産業別能力開発費

	企業数	能力開発費の回答企業数	能力開発費(億円)	企業比率(%)			1企業当たりの能力開発費(百万円)		
				24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
合計	28,758	8,472	1,988	28.3	29.0	29.5	25.9	23.4	23.5
鉱業、採石業、砂利採取業	39	11	3	23.1	26.3	28.2	X	45.3	28.4
製造業	12,931	3,788	1,018	28.4	28.9	29.3	33.3	25.3	26.9
電気・ガス業	139	75	136	50.8	56.6	54.0	251.2	176.2	181.3
情報通信業	2,490	1,055	274	42.1	42.3	42.4	23.2	26.2	25.9
卸売業	5,804	1,485	226	23.4	24.5	25.6	15.1	20.1	15.2
小売業	3,587	999	176	27.4	28.3	27.9	13.9	14.7	17.6
クレジットカード業、割賦金融業	79	42	9	48.2	49.4	53.2	28.5	26.6	22.6
物品賃貸業	308	77	7	24.2	22.7	25.0	8.7	8.1	9.7
学術研究、専門・技術サービス業	626	253	53	39.9	40.1	40.4	17.7	19.5	21.1
飲食サービス業	584	112	13	21.3	19.4	19.2	9.9	13.3	11.6
生活関連サービス業、娯楽業	687	110	10	14.3	16.1	16.0	12.8	9.5	9.5
個人教授所	13	-	-	6.3	17.6	-	X	2.3	-
サービス業(*)	1,471	465	62	29.5	29.0	31.6	11.0	13.7	13.3

図表5-9 主要産業別能力開発費企業比率、1企業当たりの能力開発費

能力開発費企業比率

1企業当たりの能力開発費



(注) 能力開発企業比率 = 能力開発費の報告があった企業数 / 集計企業数 × 100

第6章 技術の所有及び取引状況

1. 技術の所有、使用状況

(1) 特許権

- ・特許権を所有する企業は7,070社、所有件数は156.3万件、うち使用件数は57.1万件(使用割合36.5%)。特許権を所有する企業の73.1%が製造企業。
- ・製造企業の自社開発比率は88.4%(前年度差▲3.1%ポイント低下)。
- ・製造企業の所有件数を業種別にみると、電気機械器具製造業(21.1万件)、輸送用機械器具製造業(20.8万件)、業務用機械器具製造業(17.8万件)の順に多い。

図表6-1 主要産業別特許権所有状況等

(件数、%)

		特許権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数				所有件数	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	25年度	6,967	1,578,124	547,674	501,075	34.7	91.5	226.5	78.6	71.9
	26年度	7,070	1,562,799	571,199	507,701	36.5	88.9	221.0	80.8	71.8
	前年度比	1.5	▲ 1.0	4.3	1.3	1.8	▲ 2.6	▲ 2.4	2.8	▲ 0.1
製造業	25年度	5,168	1,421,648	486,070	444,686	34.2	91.5	275.1	94.1	86.0
	26年度	5,167	1,361,019	501,618	443,646	36.9	88.4	263.4	97.1	85.9
	前年度比	0.0	▲ 4.3	3.2	▲ 0.2	2.7	▲ 3.1	▲ 4.3	3.2	▲ 0.1
情報通信業	25年度	373	34,271	23,061	22,424	67.3	97.2	91.9	61.8	60.1
	26年度	383	54,149	26,609	25,935	49.1	97.5	141.4	69.5	67.7
	前年度比	2.7	58.0	15.4	15.7	▲ 18.2	0.3	53.9	12.5	12.6
卸売業	25年度	879	87,190	27,684	25,297	31.8	91.4	99.2	31.5	28.8
	26年度	945	106,492	30,801	27,903	28.9	90.6	112.7	32.6	29.5
	前年度比	7.5	22.1	11.3	10.3	▲ 2.9	▲ 0.8	13.6	3.5	2.4
小売業	25年度	120	1,247	790	699	63.4	88.5	10.4	6.6	5.8
	26年度	139	2,735	912	791	33.3	86.7	19.7	6.6	5.7
	前年度比	15.8	119.3	15.4	13.2	▲ 30.1	▲ 1.8	89.4	0.0	▲ 1.7

(注)前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

第6-2表 製造業の主要業種別特許権所有状況等

(件数、%)

		特許権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)
		所有企業数	所有件数	使用件数			
				使用件数	自社開発件数		
製造業	25年度	5,168	1,421,648	486,070	444,686	34.2	91.5
	26年度	5,167	1,361,019	501,618	443,646	36.9	88.4
	前年度比	0.0	▲ 4.3	3.2	▲ 0.2	2.7	▲ 3.1
化学工業	25年度	565	144,709	60,229	47,745	41.6	79.3
	26年度	558	146,914	60,989	48,940	41.5	80.2
	前年度比	▲ 1.2	1.5	1.3	2.5	▲ 0.1	0.9
業務用機械器具製造業	25年度	276	200,073	72,662	67,611	36.3	93.0
	26年度	260	177,834	69,708	65,843	39.2	94.5
	前年度比	▲ 5.8	▲ 11.1	▲ 4.1	▲ 2.6	2.9	1.5
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	25年度	225	149,744	47,762	38,215	31.9	80.0
	26年度	224	133,514	62,608	35,436	46.9	56.6
	前年度比	▲ 0.4	▲ 10.8	31.1	▲ 7.3	15.0	▲ 23.4
電気機械器具製造業	25年度	344	218,783	37,230	36,499	17.0	98.0
	26年度	327	211,461	40,295	39,399	19.1	97.8
	前年度比	▲ 4.9	▲ 3.3	8.2	7.9	2.1	▲ 0.2
情報通信機械器具製造業	25年度	128	175,021	64,323	63,926	36.8	99.4
	26年度	109	142,426	57,416	57,233	40.3	99.7
	前年度比	▲ 14.8	▲ 18.6	▲ 10.7	▲ 10.5	3.5	0.3
輸送用機械器具製造業	25年度	478	191,311	67,461	61,749	35.3	91.5
	26年度	490	207,674	73,512	68,151	35.4	92.7
	前年度比	2.5	8.6	9.0	10.4	0.1	1.2

(注)前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

(2) 実用新案権・意匠権

- ・実用新案権を所有する企業は2,515社、所有件数は2.0万件、うち使用件数は1.1万件(使用割合53.7%)。実用新案権を所有する企業の74.2%が製造企業。
- ・製造企業の実用新案権の自社開発比率は84.8%(前年度差0.9%ポイント上昇)。
- ・意匠権を所有する企業は3,842社、所有件数は22.4万件、うち使用件数は9.2万件(使用割合40.9%)。意匠権を所有する企業の70.7%が製造企業。
- ・製造企業在意匠権の自社開発比率は94.1%(前年度差▲0.9ポイント低下)。

図表6-3 主要産業別実用新案権所有状況等

(件数、%)

		実用新案権				使用割合 (使用件数/所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/使用件数)	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数				所有件数	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	25年度	2,461	19,938	10,882	9,277	54.6	85.3	8.1	4.4	3.8
	26年度	2,515	20,352	10,920	9,199	53.7	84.2	8.1	4.3	3.7
	前年度比	2.2	2.1	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.1	0.0	▲ 2.3	▲ 2.6
製造業	25年度	1,852	16,754	9,014	7,563	53.8	83.9	9.0	4.9	4.1
	26年度	1,867	17,372	9,038	7,662	52.0	84.8	9.3	4.8	4.1
	前年度比	0.8	3.7	0.3	1.3	▲ 1.8	0.9	3.3	▲ 2.0	0.0
情報通信業	25年度	52	141	68	64	48.2	94.1	2.7	1.3	1.2
	26年度	54	172	102	82	59.3	80.4	3.2	1.9	1.5
	前年度比	3.8	22.0	50.0	28.1	11.1	▲ 13.7	18.5	46.2	25.0
卸売業	25年度	396	2,550	1,459	1,336	57.2	91.6	6.4	3.7	3.4
	26年度	417	2,292	1,446	1,152	63.1	79.7	5.5	3.5	2.8
	前年度比	5.3	▲ 10.1	▲ 0.9	▲ 13.8	5.9	▲ 11.9	▲ 14.1	▲ 5.4	▲ 17.6
小売業	25年度	44	178	111	95	62.4	85.6	4.0	2.5	2.2
	26年度	58	199	111	96	55.8	86.5	3.4	1.9	1.7
	前年度比	31.8	11.8	0.0	1.1	▲ 6.6	0.9	▲ 15.0	▲ 24.0	▲ 22.7

(注)前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

図表6-4 主要産業別意匠権所有状況等

(件数、%)

		意 匠 権				使用割合 (使用件数/所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/使用件数)	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数				所有件数	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	25年度	3,757	231,731	90,523	85,794	39.1	94.8	61.7	24.1	22.8
	26年度	3,842	223,755	91,620	86,262	40.9	94.2	58.2	23.8	22.5
	前年度比	2.3	▲ 3.4	1.2	0.5	1.8	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 1.2	▲ 1.3
製造業	25年度	2,709	209,299	77,466	73,584	37.0	95.0	77.3	28.6	27.2
	26年度	2,718	198,043	76,030	71,556	38.4	94.1	72.9	28.0	26.3
	前年度比	0.3	▲ 5.4	▲ 1.9	▲ 2.8	1.4	▲ 0.9	▲ 5.7	▲ 2.1	▲ 3.3
情報通信業	25年度	98	1,012	724	700	71.5	96.7	10.3	7.4	7.1
	26年度	101	1,437	820	770	57.1	93.9	14.2	8.1	7.6
	前年度比	3.1	42.0	13.3	10.0	▲ 14.4	▲ 2.8	37.9	9.5	7.0
卸売業	25年度	613	18,407	10,530	9,956	57.2	94.5	30.0	17.2	16.2
	26年度	663	20,841	12,793	12,236	61.4	95.6	31.4	19.3	18.5
	前年度比	8.2	13.2	21.5	22.9	4.2	1.1	4.7	12.2	14.2
小売業	25年度	135	1,086	829	695	76.3	83.8	8.0	6.1	5.1
	26年度	144	1,281	934	778	72.9	83.3	8.9	6.5	5.4
	前年度比	6.7	18.0	12.7	11.9	▲ 3.4	▲ 0.5	11.3	6.6	5.9

(注)前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

2. 技術取引の状況

(1) 技術取引金額

- ・技術受取(技術の供与)金額は1兆4069億円。国内企業からの技術受取金額は3,207億円、海外企業からの技術受取金額は1兆863億円。
- ・1企業当たり受取金額は、国内4.1億円、海外13.4億円で、海外は国内の3.3倍。製造企業は国内3.8億円、海外14.5億円で、同3.8倍。
- ・技術支払(技術の導入)金額は8,538億円。国内企業への技術支払金額は3,310億円、海外企業への技術支払金額は5,228億円。
- ・1企業当たり支払金額は、国内2.1億円、海外7.1億円で、海外は国内の3.3倍。製造企業は国内2.1億円、海外4.8億円で、同2.3倍。

(注)技術取引金額は、特許権、実用新案権、意匠権、著作権、その他の受取金額または支払金額の計。

図表6-5 主要産業別技術受取(供与)金額

		技術受取(供与)金額 (百万円)					1企業当たり 受取金額 海外/国内 (倍)
		国内			海外		
		受取金額	1企業当たり 受取金額		受取金額	1企業当たり 受取金額	
合計	25年度	1,407,214	275,529	351.9	1,131,685	1,452.7	4.1
	26年度	1,406,919	320,660	412.7	1,086,259	1,342.7	3.3
	前年度比	0.0	16.4	17.3	▲ 4.0	▲ 7.6	-
製造業	25年度	1,260,920	175,361	327.2	1,085,559	1,662.4	5.1
	26年度	1,172,147	198,355	379.3	973,792	1,446.9	3.8
	前年度比	▲ 7.0	13.1	15.9	▲ 10.3	▲ 13.0	-
情報通信業	25年度	100,573	76,883	698.9	23,690	526.4	0.8
	26年度	109,657	85,221	804.0	24,436	543.0	0.7
	前年度比	9.0	10.8	15.0	3.1	3.2	-
卸売業	25年度	39,692	19,777	267.3	19,915	349.4	1.3
	26年度	119,994	33,719	411.2	86,275	1,181.8	2.9
	前年度比	202.3	70.5	53.8	333.2	238.2	-
小売業	25年度	1,552	1,360	71.6	192	32.0	0.4
	26年度	953	758	50.5	195	32.5	0.6
	前年度比	▲ 38.6	▲ 44.3	▲ 29.5	1.6	1.6	-

図表6-6 主要産業別技術支払(導入)金額

		技術支払(導入)金額 (百万円)					1企業当たり 支払金額 海外/国内 (倍)
		国内			海外		
		支払金額	1企業当たり 支払金額		支払金額	1企業当たり 支払金額	
合計	25年度	794,999	310,204	199.2	484,795	669.6	3.4
	26年度	853,805	330,963	213.9	522,842	708.5	3.3
	前年度比	7.4	6.7	7.4	7.8	5.8	-
製造業	25年度	502,155	203,618	200.8	298,537	586.5	2.9
	26年度	453,501	212,091	207.7	241,410	482.8	2.3
	前年度比	▲ 9.7	4.2	3.4	▲ 19.1	▲ 17.7	-
情報通信業	25年度	149,491	60,995	391.0	88,496	1,212.3	3.1
	26年度	208,973	53,138	354.3	155,835	2,226.2	6.3
	前年度比	39.8	▲ 12.9	▲ 9.4	76.1	83.6	-
卸売業	25年度	95,412	32,860	146.0	62,552	687.4	4.7
	26年度	136,297	53,622	243.7	82,675	765.5	3.1
	前年度比	42.9	63.2	66.9	32.2	11.4	-
小売業	25年度	9,043	5,940	106.1	3,103	163.3	1.5
	26年度	16,113	5,217	85.5	10,896	403.6	4.7
	前年度比	78.2	▲ 12.2	▲ 19.4	251.1	147.2	-

(2) 関係会社の技術収支

- ・関係会社からの技術受取金額をみると、国内関係会社からの受取金額は1,160億円、海外関係会社からの受取金額は6,650億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内36.2%（前年度差4.9%ポイント拡大）、海外61.2%（同6.5%ポイント拡大）。製造企業でみると、国内42.1%（同7.3%ポイント拡大）、海外64.4%（同9.5%ポイント拡大）。技術受取金額は海外関係会社との関係性が高い。
- ・関係会社への技術支払金額をみると、国内関係会社に対する支払金額は583億円、海外関係会社に対する支払金額は2,119億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内17.6%（前年度差6.5%ポイント拡大）、海外40.5%（同8.4%ポイント拡大）。製造企業でみると、国内18.8%（同8.7%ポイント拡大）、海外23.5%（同1.5%ポイント拡大）。

図表6-7 関係会社との技術収支

		技術受取(供与)金額 (億円)						
		国内からの受取金額				海外からの受取金額		
			うち関係会社からの受取金額	関係会社割合(%)		うち関係会社からの受取金額	関係会社割合(%)	
合計	25年度	14,072	2,755	863	31.3	11,317	6,188	54.7
	26年度	14,069	3,207	1,160	36.2	10,863	6,650	61.2
	前年度比(差)	0.0	16.4	34.4	4.9	▲ 4.0	7.5	6.5
製造業	25年度	12,609	1,754	611	34.8	10,856	5,961	54.9
	26年度	11,721	1,984	836	42.1	9,738	6,274	64.4
	前年度比(差)	▲ 7.0	13.1	36.8	7.3	▲ 10.3	5.3	9.5

		技術支払(導入)金額 (億円)						
		国内への支払金額				海外への支払金額		
			うち関係会社への支払金額	関係会社割合(%)		うち関係会社への支払金額	関係会社割合(%)	
合計	25年度	7,950	3,102	343	11.1	4,848	1,558	32.1
	26年度	8,538	3,310	583	17.6	5,228	2,119	40.5
	前年度比(差)	7.4	6.7	70.0	6.5	7.8	36.0	8.4
製造業	25年度	5,022	2,036	205	10.1	2,985	656	22.0
	26年度	4,535	2,121	399	18.8	2,414	567	23.5
	前年度比(差)	▲ 9.7	4.2	94.6	8.7	▲ 19.1	▲ 13.6	1.5

(3) 海外技術収支

- ・海外技術収支比^(注1)は2.08の黒字。
- ・製造企業の海外技術収支は受取金額、支払金額ともに減少となったものの、受取金額(前年度比▲10.3%減少)が支払金額(同▲19.1%減少)を上回ったため、技術収支比率は4.03と前年から上昇した。一方、国内技術収支は前年度0.86から0.94と、引き続き赤字の傾向が続いている。製造業種別でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(7.54)(受取金額増、支払金額減)、電気機械器具製造業(5.24)(受取金額増、支払金額減)などが前年度比増加の黒字。
- ・特許権の海外技術収支比は3.08の黒字。
- ・製造企業の特許権の海外技術収支比は4.13で、製造業種別でみると、生産用機械器具製造業(23.33)、電気機械器具製造業(17.54)などが前年度増加の黒字。

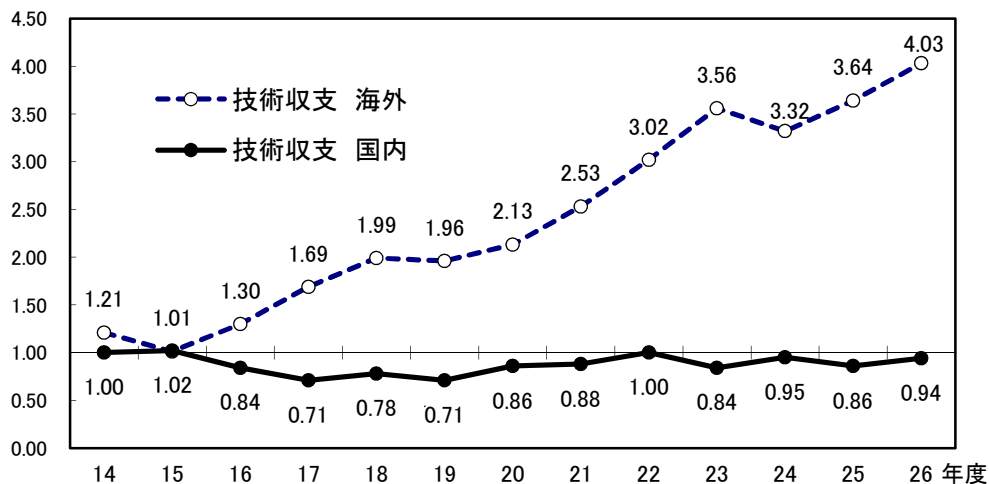
(注1)ここでは、海外からの技術受取金額を海外への技術支払金額で除した数値をいう。1.00を超えるといわゆる黒字となる。

図表6-8 製造業の主要業種別海外技術収支

		海外からの受取金額		海外への支払金額		技術収支比	
		(億円)	うち特許権	(億円)	うち特許権		うち特許権
合計	25年度	11,317	6,626	4,848	2,132	2.33	3.11
	26年度	10,863	6,485	5,228	2,104	2.08	3.08
	前年度比(差)	▲4.0	▲2.1	7.8	▲1.3	▲0.25	▲0.03
製造業	25年度	10,856	6,484	2,985	1,844	3.64	3.52
	26年度	9,738	5,788	2,414	1,402	4.03	4.13
	前年度比(差)	▲10.3	▲10.7	▲19.1	▲24.0	0.39	0.61
化学工業	25年度	3,901	3,716	934	796	4.18	4.67
	26年度	3,061	2,840	675	487	4.53	5.83
	前年度比(差)	▲21.5	▲23.6	▲27.7	▲38.8	0.35	1.16
ゴム製品製造業	25年度	476	312	14	1	34.00	312.00
	26年度	476	303	16	1	29.75	303.00
	前年度比(差)	0.0	▲2.9	14.3	0.0	▲4.25	▲9.00
はん用機械器具製造業	25年度	103	13	95	10	1.08	1.30
	26年度	61	8	17	8	3.59	1.00
	前年度比(差)	▲40.8	▲38.5	▲82.1	▲20.0	2.51	▲0.30
生産用機械器具製造業	25年度	274	138	65	6	4.22	23.00
	26年度	285	140	50	6	5.70	23.33
	前年度比(差)	4.0	1.4	▲23.1	0.0	1.48	0.33
業務用機械器具製造業	25年度	115	71	102	71	1.13	1.00
	26年度	301	264	58	34	5.19	7.76
	前年度比(差)	161.7	271.8	▲43.1	▲52.1	4.06	6.76
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	25年度	896	175	129	81	6.95	2.16
	26年度	935	325	124	91	7.54	3.57
	前年度比(差)	4.4	85.7	▲3.9	12.3	0.59	1.41
電気機械器具製造業	25年度	777	421	191	28	4.07	15.04
	26年度	907	456	173	26	5.24	17.54
	前年度比(差)	16.7	8.3	▲9.4	▲7.1	1.17	2.50
情報通信機械器具製造業	25年度	984	941	626	545	1.57	1.73
	26年度	768	729	490	402	1.57	1.81
	前年度比(差)	▲22.0	▲22.5	▲21.7	▲26.2	0.00	0.08
輸送用機械器具製造業	25年度	2,685	352	459	245	5.85	1.44
	26年度	2,267	384	456	251	4.97	1.53
	前年度比(差)	▲15.6	9.1	▲0.7	2.4	▲0.88	0.09

注2) 製造業の24業種のうち、掲載の9業種で海外からの受取金額、海外への支払金額の計が、製造業全体の80.0%以上を占める

図表6-9 製造業の国内・海外別技術収支比



第7章 外部委託の状況

1. 企業の外部委託状況

- ・製造委託を行った企業は1万2565社、外部委託企業比率は43.7%（前年度差0.2%ポイント上昇）。製造企業は70.4%（同0.6%ポイント上昇）。
- ・製造委託以外の外部委託を行った企業は1万3960社、外部委託企業比率は48.5%（前年度差1.2%ポイント上昇）。
- ・外部委託を行っていない企業は9,230社、非外部委託企業比率32.1%（前年度差▲0.8%ポイント低下）。
- ・製造委託以外の外部委託企業比率を業務別でみると、従業員教育（前年度差1.1%ポイント上昇）、税務・会計など特殊分野（同0.8%ポイント上昇）などが上昇。

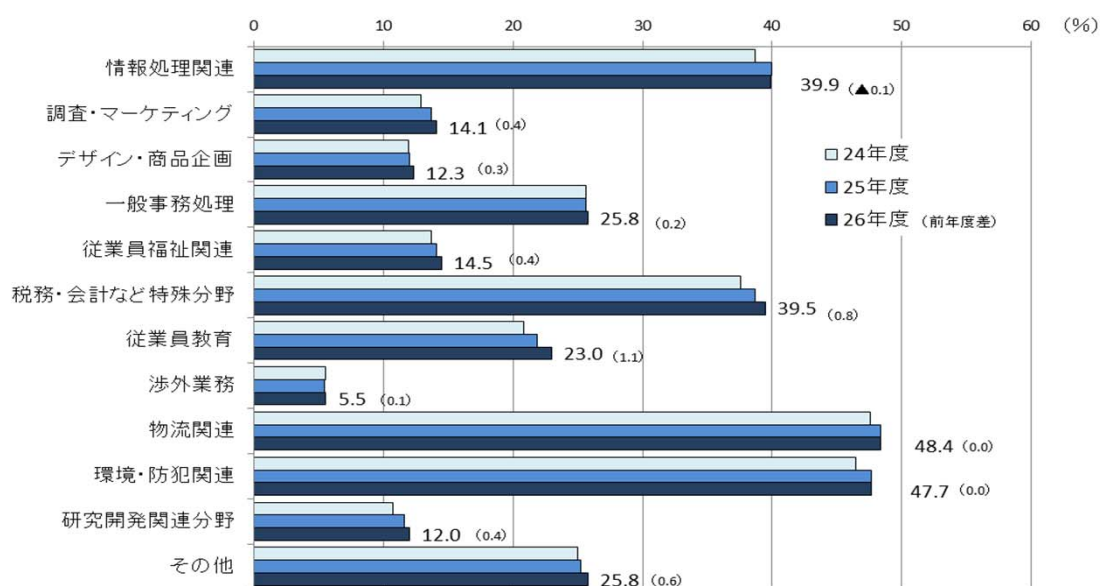
図表7-1 産業別外部委託状況

（前年度差 %ポイント）

	企業数	製造委託を行った				製造委託以外の外部委託を行った				外部委託を行っていない			
		回答企業数	外部委託企業比率(%)			回答企業数	外部委託企業比率(%)			回答企業数	非外部委託企業比率(%)		
			25年度	26年度	前年度差		25年度	26年度	前年度差		25年度	26年度	前年度差
合計	28,758	12,565	43.5	43.7	0.2	13,960	47.3	48.5	1.2	9,230	32.9	32.1	▲0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	39	9	18.4	23.1	4.7	13	36.8	33.3	▲3.5	24	60.5	61.5	1.0
製造業	12,931	9,104	69.8	70.4	0.6	5,790	43.6	44.8	1.2	2,748	22.0	21.3	▲0.7
電気・ガス業	139	26	19.9	18.7	▲1.2	106	78.7	76.3	▲2.4	28	18.4	20.1	1.7
情報通信業	2,490	1,074	44.4	43.1	▲1.3	1,804	71.2	72.4	1.2	335	14.6	13.5	▲1.1
卸売業	5,804	1,339	22.3	23.1	0.8	2,547	42.7	43.9	1.2	2,753	48.4	47.4	▲1.0
小売業	3,587	441	11.7	12.3	0.6	1,612	43.1	44.9	1.8	1,826	52.6	50.9	▲1.7
クレジットカード業、割賦金融業	79	3	2.5	3.8	1.3	66	81.0	83.5	2.5	13	19.0	16.5	▲2.5
物品賃貸業	308	29	10.7	9.4	▲1.3	157	51.2	51.0	▲0.2	143	44.1	46.4	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	626	215	34.2	34.3	0.1	450	72.1	71.9	▲0.2	130	20.6	20.8	0.2
飲食サービス業	584	41	6.6	7.0	0.4	206	31.4	35.3	3.9	363	65.5	62.2	▲3.3
生活関連サービス業、娯楽業	687	93	14.5	13.5	▲1.0	319	47.9	46.4	▲1.5	324	46.0	47.2	1.2
個人教授所	13	-	-	-	-	7	47.1	53.8	6.7	6	52.9	46.2	▲6.7
サービス業(*)	1,471	191	14.1	13.0	▲1.1	883	60.3	60.0	▲0.3	537	35.5	36.5	1.0

（注1）外部委託企業比率＝外部委託実施企業数／企業数×100

図表7-2 製造委託以外の業務別外注企業比率



2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況

(1) 製造委託の金額

- ・製造委託の金額は33兆3283億円、うち海外企業への委託金額は3兆6687億円で海外製造委託比率は11.0%(前年度差1.7%ポイント上昇)。
- ・主要産業別でみると、製造企業の製造委託金額は23兆8722億円(海外製造委託比率は10.0%、前年度差1.1%ポイント上昇)、次いで、卸売企業は4兆1476億円(同18.2%、同3.9%ポイント上昇)、情報通信企業は3兆409億円(同2.4%、同0.1%ポイント上昇)の順に多い。
- ・製造委託の金額のうち、関係会社への委託金額は14兆425億円で関係会社への製造委託比率は42.1%、うち、国内の関係会社への製造委託比率は36.6%、海外は5.6%。
- ・主要産業別でみると、製造企業の関係会社への委託金額は12兆215億円(関係会社委託比率50.4%、うち国内44.3%、海外6.1%)、卸売企業は1兆1596億円(同28.0%、同22.3%、同5.6%)、情報通信企業は3,773億円(同12.4%、同11.5%、同0.9%)の順に多い。

図表7-3 主要産業別製造委託の金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、海外 (億円) ②	海外委託比率 (%)			1企業当たり 製造委託の金額 (億円)		
				②/①					
				26年度	26年度	26年度	24年度	25年度	26年度
合計	12,421	333,283	36,687	8.0	9.3	11.0	24.0	23.8	26.8
製造業	9,026	238,722	23,871	7.6	8.9	10.0	24.5	24.0	26.4
情報通信業	1,060	30,409	722	2.2	2.3	2.4	23.7	27.2	28.7
卸売業	1,306	41,476	7,546	12.4	14.3	18.2	27.6	22.1	31.8
小売業	429	8,781	1,696	16.0	17.2	19.3	14.9	18.0	20.5
学術研究、専門・技術サービス業	212	8,486	2,791	20.1	30.2	32.9	31.5	37.5	40.0
サービス業(*)	188	2,906	50	1.6	2.2	1.7	10.4	15.0	15.5

図表7-4 主要産業別関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社製造委託比率

	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、関係会社 (億円)		関係会社への 製造委託比率 (%) ③/①	うち、国内の関係会社 への製造委託比率 (%) ③-④/①			うち、海外の関係会社 への製造委託比率 (%) ④/①				
		③	④		③-④/①			④/①				
					26年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
合計	333,283	140,425	18,608	41.3	41.3	42.1	36.9	36.3	36.6	4.4	5.0	5.6
製造業	238,722	120,215	14,521	47.0	48.5	50.4	42.0	42.8	44.3	5.0	5.6	6.1
情報通信業	30,409	3,773	280	15.0	13.6	12.4	13.6	12.2	11.5	1.4	1.4	0.9
卸売業	41,476	11,596	2,339	37.4	31.3	28.0	34.1	26.4	22.3	3.3	4.9	5.6
小売業	8,781	2,297	245	14.3	21.4	26.2	13.9	21.3	23.4	0.5	0.1	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	8,486	1,895	1,195	17.2	12.9	22.3	8.1	4.9	8.3	9.1	8.0	14.1
サービス業(*)	2,906	216	25	9.0	7.3	7.4	8.4	6.0	6.5	0.6	1.3	0.9

(注1) 製造委託の関係会社委託比率=③製造委託金額のうち関係会社/①製造委託金額×100

(注2) 国内関係会社委託比率=(③製造委託金額のうち関係会社-④うち海外の関係会社)/①製造委託金額×100

(注3) 海外関係会社委託比率=④うち海外の関係会社/①製造委託金額×100

(2) 製造委託以外の外部委託金額

- ・製造委託以外の外部委託金額(注1)は14兆1524億円、うち海外企業への委託金額は9,455億円で海外委託比率は6.7%(前年度差0.5%ポイント上昇)。
- ・産業別でみると、製造企業の製造委託以外の外部委託金額は5兆5210億円(海外委託比率は10.6%、前年度差0.8%ポイント上昇)、情報通信企業は2兆5887億円(同3.1%、同0.4%ポイント上昇)、卸売企業は1兆7797億円(同3.9%、同0.2%ポイント上昇)の順に多い。
- ・関係会社への外部委託金額は4兆5420億円で関係会社外部委託比率は32.1%、うち、国内は27.7%、海外は4.4%。
- ・主要産業別でみると、製造企業の関係会社への外部委託金額は2兆5206億円(関係会社外部委託比率45.7%、うち国内39.2%、海外6.4%)、卸売企業は4,430億円(同24.9%、同22.3%、同2.6%)、情報通信企業は3,367億円(同13.0%、同11.0%、同2.0%)の順に多い。

(注1)「製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額」として、調査。ここでは「製造委託以外の外部委託金額」という。

図表7-5 産業別製造委託以外の外部委託金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託以外の 外部委託金額 (億円) ①	うち、海外 (億円) ②	海外委託比率 (%) ②/①			1企業当たり 製造委託以外の 外部委託金額 (億円)		
				26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
合計	12,401	141,524	9,455	5.6	6.2	6.7	10.1	11.2	11.4
鉱業、採石業、砂利採取業	11	87	-	0.0	0.0	-	15.1	6.5	7.9
製造業	4,979	55,210	5,869	9.1	9.8	10.6	10.2	11.1	11.1
電気・ガス業	102	9,301	47	0.1	0.0	0.5	102.4	90.0	91.2
情報通信業	1,652	25,887	792	3.2	2.7	3.1	11.5	15.1	15.7
卸売業	2,262	17,797	702	3.5	3.7	3.9	6.7	7.4	7.9
小売業	1,456	7,951	36	0.2	0.2	0.5	5.2	6.4	5.5
クレジットカード業、割賦金融業	61	2,368	0	-	0.0	0.0	31.6	35.2	38.8
物品賃貸業	141	1,034	0	0.0	0.0	0.0	5.7	6.7	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	416	10,422	1,939	13.5	20.2	18.6	21.7	22.6	25.1
飲食サービス業	187	828	0	0.0	-	0.0	3.7	4.6	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	295	1,702	10	0.2	1.0	0.6	5.6	5.8	5.8
個人教授所	7	7	-	16.7	-	-	1.2	1.1	1.0
サービス業(*)	832	8,931	59	0.4	0.6	0.7	9.8	10.1	10.7

図表7-6 主要産業別関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社委託比率

	製造委託 以外の 金額 (億円) ①	うち、関係会社 (億円)		関係会社への 委託比率 (%) ③/①			うち、国内の関係会社 への委託比率 (%) ③-④/①			うち、海外の関係会社 への委託比率 (%) ④/①		
		③	④	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
合計	141,524	45,420	6,226	32.7	31.7	32.1	28.9	27.7	27.7	3.8	4.0	4.4
製造業	55,210	25,206	3,541	42.5	41.5	45.7	36.7	35.6	39.2	5.8	5.9	6.4
情報通信業	25,887	3,367	508	19.7	14.9	13.0	17.6	13.1	11.0	2.1	1.8	2.0
卸売業	17,797	4,430	458	27.7	27.5	24.9	25.2	25.0	22.3	2.4	2.5	2.6
小売業	7,951	2,059	24	25.3	35.4	25.9	25.1	35.2	25.6	0.2	0.2	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	10,422	3,029	1,660	23.6	27.2	29.1	11.9	11.7	13.1	11.7	15.6	15.9
サービス業(*)	8,931	1,471	30	15.7	17.3	16.5	15.5	17.0	16.1	0.2	0.4	0.3

(注2) 製造委託以外の関係会社外部委託比率 = ③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社 / ①製造委託以外の外部委託金額 × 100

(注3) 国内関係会社委託比率 = (③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社 - ④うち海外の関係会社) / ①製造委託以外の外部委託金額 × 100

(注4) 海外関係会社委託比率 = ④うち海外の関係会社 / ①製造委託以外の外部委託金額 × 100

第8章 企業経営の方向等

1. 取締役の人数

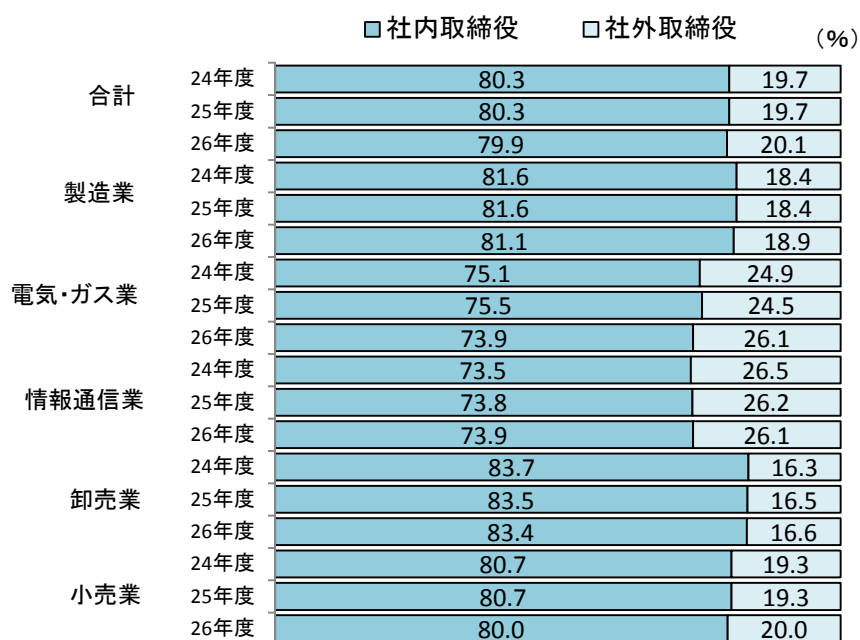
- ・企業の取締役の人数について回答があった企業は2万8734社で、取締役人数は15万7837人。うち社内取締役が12万6066人で79.9%を占め、社外取締役が3万1771人で20.1%。
- ・社外取締役のうち関係会社からの社外取締役は1万7776人で社外取締役人数の56.0%を占めている。
- ・1企業当たりの取締役の人数は5人。

図表8-1 取締役の人数

(単位:社、人、%)

	回答企業数	取締役の人数	社内取締役		社外取締役		うち、関係会社	社外取締役のうち関係会社		1企業当たりの取締役の人数
			社内取締役	取締役に占める割合(%)	社外取締役	取締役に占める割合(%)		取締役に占める割合(%)	社外取締役に占める割合(%)	
合計	28,734	157,837	126,066	79.9	31,771	20.1	17,776	11.3	56.0	5
鉱業、採石業、砂利採取業	39	240	186	77.5	54	22.5	21	8.8	38.9	6
製造業	12,926	69,225	56,143	81.1	13,082	18.9	7,705	11.1	58.9	5
電気・ガス業	139	1,102	814	73.9	288	26.1	113	10.3	39.2	8
情報通信業	2,490	13,714	10,140	73.9	3,574	26.1	2,085	15.2	58.3	6
卸売業	5,800	33,303	27,763	83.4	5,540	16.6	3,090	9.3	55.8	6
小売業	3,574	19,828	15,870	80.0	3,958	20.0	1,894	9.6	47.9	6
クレジットカード業、割賦金融業	79	590	382	64.7	208	35.3	79	13.4	38.0	7
物品賃貸業	308	1,751	1,282	73.2	469	26.8	254	14.5	54.2	6
学術研究、専門・技術サービス業	626	3,682	2,766	75.1	916	24.9	629	17.1	68.7	6
飲食サービス業	584	2,958	2,388	80.7	570	19.3	220	7.4	38.6	5
生活関連サービス業、娯楽業	686	3,780	2,710	71.7	1,070	28.3	328	8.7	30.7	6
個人教授所	13	66	47	71.2	19	28.8	10	15.2	52.6	5
サービス業(*)	1,470	7,598	5,575	73.4	2,023	26.6	1,348	17.7	66.6	5

図表8-2 主要産業別の社内取締役と社外取締役の構成比

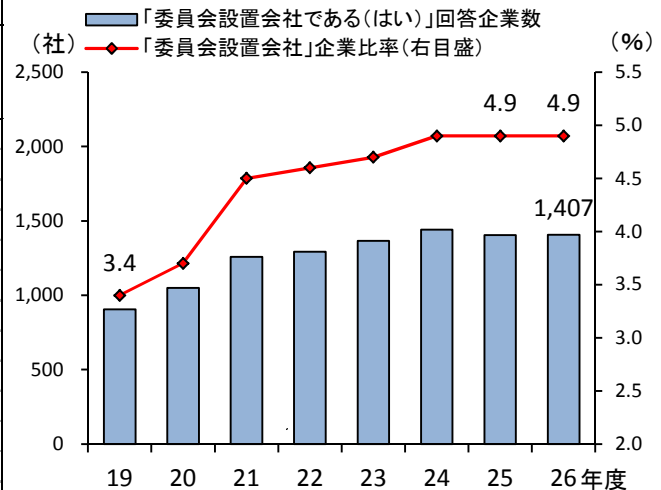


2. 委員会設置会社とストックオプション制度

- ・委員会を設置している企業は2万8758社中の1,407社(構成比4.9%、前年度差0.0%ポイント)。
- ・ストックオプション制度を実施している企業は2万8758社中の1,384社(構成比4.8%、前年度差▲0.1%ポイント低下)。

図表8-3 委員会設置会社の有無

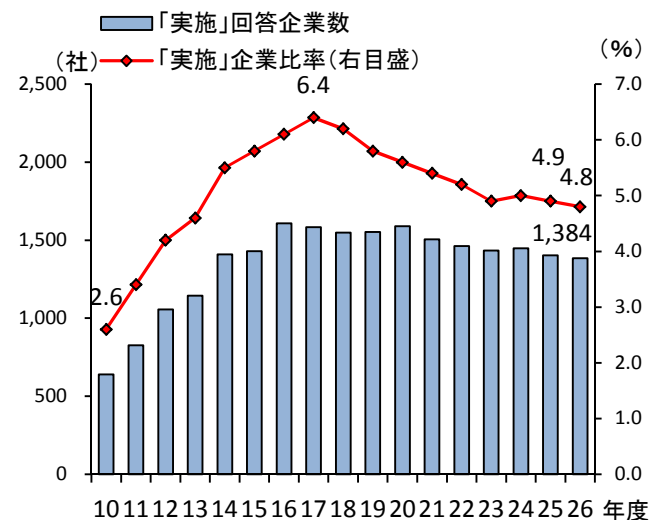
	委員会設置会社			
	回答企業数	はい	構成比(%)	いいえ
合計	28,758	1,407	4.9	27,351
鉱業、採石業、砂利採取業	39	2	5.1	37
製造業	12,931	677	5.2	12,254
電気・ガス業	139	5	3.6	134
情報通信業	2,490	111	4.5	2,379
卸売業	5,804	279	4.8	5,525
小売業	3,587	171	4.8	3,416
クレジットカード業、割賦金融業	79	2	2.5	77
物品賃貸業	308	16	5.2	292
学術研究、専門・技術サービス業	626	32	5.1	594
飲食サービス業	584	20	3.4	564
生活関連サービス業、娯楽業	687	40	5.8	647
個人教授所	13	2	15.4	11
サービス業(*)	1,471	50	3.4	1,421



(注1)「委員会設置会社」企業比率(構成比) = 「委員会設置会社である(はい)」回答企業数 / 有効回答企業数 × 100

図表8-4 スtockオプション制度の実施

	ストックオプション制度			
	回答企業数	実施している	構成比(%)	実施していない
合計	28,758	1,384	4.8	27,374
鉱業、採石業、砂利採取業	39	-	-	39
製造業	12,931	506	3.9	12,425
電気・ガス業	139	5	3.6	134
情報通信業	2,490	272	10.9	2,218
卸売業	5,804	244	4.2	5,560
小売業	3,587	168	4.7	3,419
クレジットカード業、割賦金融業	79	6	7.6	73
物品賃貸業	308	10	3.2	298
学術研究、専門・技術サービス業	626	42	6.7	584
飲食サービス業	584	33	5.7	551
生活関連サービス業、娯楽業	687	24	3.5	663
個人教授所	13	-	-	13
サービス業(*)	1,471	74	5.0	1,397



(注2)「実施」企業比率(構成比) = 「実施」回答企業数 / 有効回答企業数 × 100

(注3) グラフ上の10年度から11年度は総合計、12年度以降は合計で作成。

(注4) グラフ上の10年度から17年度は、「導入している」と回答した企業を「実施」として作成



政府統計

資料のお問い合わせ

〒100-8902

東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省大臣官房

調査統計グループ 企業統計室

電話 : 03-3501-1831

FAX : 03-3580-6320

E-MAIL : qqcebh@meti.go.jp

資料掲載(経済産業省ホームページ)

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

※過去数値の時系列表も経済産業省のホームページ(上記アドレス)で公表しています。